

2019（令和元）年度
事業報告書

2020 年 5 月



学校法人

追手門学院

理事長室

目 次

2019(令和元)年度事業報告にあたって	3
----------------------	---

I. 【法人の概要】

1. 教育理念	4
2. 学校法人の沿革	5
3. 設置する学校・校地面積・施設等	6
4. 役員・評議員・後援会組織	9
5. 組織図	10

II. 【事業の概要】

1. 2019 年度事業報告書位置付け	11
2. 学校法人追手門学院・追手門学院大学	14
3. 追手門学院中・高等学校	49
4. 追手門学院大手前中・高等学校	53
5. 追手門学院小学校	57
6. 幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園	62

III. 【データ集】

1. 学生・生徒・児童・園児数	66
2. 学校・学部・学科の入試結果	67
3. 教職員の概要	70
4. 追手門学院大学・大学院卒業者・修了者の進路	71
5. 追手門学院高等学校・追手門学院大手前高等学校の 2020 年度大学合格者数	74
6. 追手門学院中学校、追手門学院大手前中学校、追手門学院小学校、 幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園の進学状況	75

IV. 【2019(令和元)年度決算(案)概要】

1. 新規事業計画	76
2. 事業活動収支計算書	80
3. 資金収支計算書	84
4. 貸借対照表	87
資産運用	89
経年推移	90
財務比率の推移	92
財産目録	93

V. 【監査の概要】

1. 独立監査人の監査報告書	94
2. 監事監査報告書	96
3. 2019 年度監査部門監査報告書	97

VI. 【出資事業会社】

1. 株式会社オーティーエム	100
----------------	-----

2019(令和元)年度事業報告にあたって

学校法人 追手門学院 理事長 川原俊明

2019 年度は、第Ⅲ期中期経営戦略の初年度にあたります。理事会で承認された長期計画 2030 を踏まえた第Ⅲ期中期経営戦略。学院創立 130 周年を基礎にして、本学が将来に向かって進むべき姿を示しています。第Ⅲ期のスタートである 2019 年 4 月、茨木総持寺に新キャンパスを開設しました。アカデミックアークと名付けられた大学棟。正三角形の一片を周年に合わせて130メートルとする逆三角錐の斬新なスタイルが登場しました。もちろん、学生の賑わいを醸し出す、という教育コンセプトに基づいた設計です。中高棟では、脱教室・脱図書館・脱職員室とNHKで紹介されたように、校舎全体が学びの場。本来の教室に限らず、通路までもが生徒たちの学びに活用されたスマートパレット。中高の教職員の人たちと設計会社との見事なコンビで未来型校舎ができました。大手前キャンパスでは、小学校にメディアラボが完成。大手前中高も山桜エントランスを新たに設営し、来るべきICT教育に対応することにしました。本学にとって一番重要なことは、「教育の質保証」。これを実現するために、追手門版新教育 WIL (Work-Is-Learning) を展開します。未来社会は予測困難な時代といわれています。その未来社会を切り拓くため、行動しながら自ら課題を発見し、その解決に必要な知識や技術・能力を獲得し、課題に立ち向かい続ける人材を育成するため、「学習と実践を同時に経験し、それを繰り返す」ことによって、教育の質保証を実現しようとしています。

大学では、リベラルアーツを前提とした基盤教育の充実とともに、キャリア教育の確立によって、WILを中核としたイノベーション人材の育成を目指し、教育の内部質保証を実現します。

初等中等においては、プログラミング教育とともに英語教育を充実させ、WILの新教育的発想のもとに「探究」科目を活用して、生徒の主体的な学びを実践させます。

イノベーション人材の育成。激しい社会変化の時代を生き抜くために、イノベーションの源となる飛躍知の発見・創造、そして新たな課題解決ができる人材の育成が教育機関の喫緊の課題です。本学が、創立 130 年を迎えた 2018 年に生まれた子供たちが大学を卒業する 2040 年に向けて、イノベーションの拠点としての学院のめざすべき方向を示した「長期構想 2040」を策定しました。それをより具体化したのが「長期計画 2030」です。

大学は、志願者数 8 年連続の増大を達成しました。志願者数も大学創立以来、最高の数を記録。あとは、全学的な「教育の質保証」を実現します。

I.【法人の概要】

1. 教育理念

独立自彊・社会有為

追手門学院は、こども園から大学・大学院までの総合学園として、
以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、
指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、
社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物
- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、
真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物
- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、
人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物
- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、
母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物
- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、
社会に貢献することのできる人物

2. 学校法人の沿革

1888 (昭和 21)年	4 月	社団法人大阪偕行社により 「大阪偕行社附属小学校」として創設 創設者 高島鞍之助	2007 (平成 19)年	4 月	大学改組転換により国際教養学部増設
1940 (昭和 15)年	4 月	「大阪偕行社附属中学校」開校	2008 (平成 20)年	3 月	大手前中学校・高等学校本館竣工 大阪城スクエア竣工 中学校・高等学校教室棟竣工
1941 (昭和 16)年	4 月	戦時体制により「大阪偕行社学院」と校 名変更		4 月	大学院心理学研究科を増設
1945 (昭和 20)年	8 月	終戦により財団法人偕行社解散 教育事業は保護者の経営により継続	2009 (平成 21)年	11 月	学院創立 120 周年記念式典挙行
1946 (昭和 21)年	2 月	錦城育英会設立		1 月	小学校西館竣工
	4 月	「大阪偕行社学園」と改称	2010 (平成 22)年	8 月	大学新 1 号館竣工
1947 (昭和 22)年	1 月	「財団法人大手前学園」設立		6 月	両中・高創立 60 周年記念合同フェスタ 開催
	4 月	新学制実施により中学部を開設、男女共 学となる	2013 (平成 25)年	4 月	「おうてもんがくいんこども園」開園
	11 月	「財団法人追手門学院」と改称	2014 (平成 26)年	1 月	トレーニングセンター竣工
1950 (昭和 25)年	4 月	「追手門学院高等学部」を開校	2015 (平成 27)年	4 月	「追手門学院幼稚園」並びに「おうても んがくいんこども園」が「認定こども園 追手門学院幼稚園おうてもんがくいん こども園」へ移行
1951 (昭和 26)年	3 月	私立学校法の実施により 「学校法人追手門学院」として組織変更			大学地域創造学部地域創造学科を開設
1966 (昭和 41)年	4 月	「追手門学院大学」開学（経済学部、文 学部） 初代学長 天野利武		6 月	「認定こども園追手門学院幼稚園おう てもんがくいんこども園」を「幼保連携 型認定こども園追手門学院幼稚園」に名 称変更
1967 (昭和 42)年	4 月	高等学部、大手前に一部残置し 茨木校地に移転	2016 (平成 28)年	4 月	大学国際教養学部 英語コミュニケーション 学科を国際教養学科に名称変更
1969 (昭和 44)年	4 月	「追手門学院幼稚園」開園（豊中校地）	2017 (平成 29)年	4 月	国際教養学部アジア学科を国際教養学 部国際日本学科に名称変更
1971 (昭和 46)年	4 月	小・中・高等学部をそれぞれ学校と改め 各学部長は校長に就任			心理学研究科心理学専攻博士後期課程 を増設、心理学研究科心理学専攻修士課 程を心理学研究科心理学専攻博士前期 課程に名称変更
1973 (昭和 48)年	4 月	大学院文学研究科を開設			
1979 (昭和 54)年	4 月	大学院経済学研究科（修士課程）を開設			
1980 (昭和 55)年	4 月	「追手門学院中学校」並びに同高等学校 の名称を「追手門学院大手前中学校」並 びに同「大手前高等学校」と変更する 「追手門学院中学校」並びに同高等学校 を茨木校地に認可設立	2018 (平成 30)年	4 月	大学国際教養学部国際教養学科、国際日 本学科の入学生定員を増加 大学院に経営・経済研究科を設置し、経 済学研究科及び経営学研究科の学生募 集を停止。
1988 (昭和 63)年	11 月	学院創立 100 周年記念式典挙行			文学研究科を現代社会文化研究科、社会 学専攻を現代社会学専攻、英文学専攻を 国際教養学専攻に名称変更し、中国文化 専攻は学生募集を停止
1995 (平成 7)年	4 月	大学改組転換により 経営学部、人間学部増設			
1999 (平成 11)年	4 月	大学院経済学研究科に経営学専攻 博士後期課程を開設		11 月	学院創立 130 周年記念式典挙行
2000 (平成 12)年	4 月	大学院経済学研究科に経済学専攻 博士後期課程を増設	2019 (平成 31)年	3 月	追手門学院大学茨木総持寺キャンパス、 「アカデミックアーク」、追手門学院中・ 高等学校「スマートパレット」、追手門 学院小学校東館「メディアラボ」竣工
2004 (平成 16)年	9 月	幼稚園新園舎竣工			
2006 (平成 18)年	4 月	大学改組転換により心理学部、社会学部 増設、大学院経営学研究科増設			
	12 月	大学中央棟・6 号館竣工			

3. 設置する学校・校地面積・施設等



追手門学院大学・大学院
茨木安威キャンパス
〒567-8502 大阪府茨木市西安威2-1-15
■電話番号:072(641)9608 ■開設年度:1966(昭和41)年4月
<http://www.otemon.ac.jp/>



追手門学院大学・大学院
茨木総持寺キャンパス
〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町1-1
■電話番号:072(697)8150



追手門学院
中・高等学校
〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町1-1
■電話番号:072(697)8185 ■開設年度:1980(昭和55)年4月
<http://www.otemon-jh.ed.jp/>



追手門学院
大手前中・高等学校
〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1-3-20
■電話番号:06(6942)2235
■開設年度:(中)1947(昭和22)年4月、(高)1950(昭和25)年4月
<http://www.otemon-js.ed.jp/>



追手門学院
小学校
〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1-3-20
■電話番号:06(6942)2231 ■開設年度:1888(明治21)年4月
<http://www.otemon-e.ed.jp/>



幼保連携型認定こども園
追手門学院幼稚園
〒560-0084 大阪府豊中市新千里南町1-3-3
■電話番号:06(6871)2986 ■開設年度:1969(昭和44)年4月
<http://www.otemon-youchien.ed.jp/>

校地面積(A)

学舎	学校	校地面積[公簿(㎡)]
千里	こども園	3,696.27
大手前	小学校・中学校・高等学校	20,314.17
茨木安威	大学・大学院	155,085.85
茨木総持寺	中学校・高等学校・大学	64,415.05

校地面積(B)

学舎	学校	校地面積[公簿(㎡)]
湯原校地	岡山県真庭市小童谷	4,549.35
蒜山校地	岡山県真庭市蒜山上福田	3,348.00
琵琶湖校地	滋賀県長浜市西浅井町菅浦	29,162.00

建物面積(2019年5月1日現在)

□大学

(㎡)				(㎡)			
建築区分	構造	建物面積	延床面積	建築区分	構造	建物面積	延床面積
安威キャンパス				将軍山会館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付2階建	287.35	669.09
大学1号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造、陸屋根／地下1階付3階建	1,510.03	4,745.14	グラウンド倉庫	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	355.55	355.55
大学2号館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付4階建	1,438.37	5,778.42	体育館前倉庫	軽量鉄骨造、亜鉛メッキ銅板ぶき／平家建	53.91	53.91
大学3号館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／3階建	724.67	2,193.91	倉庫 (陶芸釜置場)	コンクリートブロック造、銅板葺／平家建	10.00	10.00
大学4号館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付5階建	811.33	3,784.85	倉庫 (プロバン庫)	コンクリートブロック造、銅板葺／平家建	14.06	14.06
大学5号館	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造、陸屋根／地下1階付8階建	1,262.11	11,360.27	グラウンド便所	コンクリートブロック造、陸屋根／平家建	11.85	11.85
大学6号館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付3階建	1,471.37	3,006.73	3号館南温室	アルミニウム造、ガラス板葺／平家建	10.66	10.66
中央棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付11階建	653.74	5,884.20	大学3号館前 段差解消機	鉄筋コンクリート造、ルーフィング葺／平家建	4.08	4.08
研究棟	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下3階付7階建	471.71	3,509.26	浄化槽	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付平家建	348.23	375.00
第2研究棟	軽量鉄骨造、亜鉛メッキ銅板葺／2階建	107.64	215.28	トレーニング センター	鉄骨造、合金メッキ銅板ぶき／3階建	276.55	791.80
図書館	鉄骨・鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下2階付4階建	696.94	2,319.16	小計		16,432.37	64,141.15
体育館兼講堂	鉄筋コンクリート造、陸屋根／5階建	1,437.58	4,321.32	茨木総持寺キャンパス			
食堂	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付3階建	1,339.51	4,416.44	教室棟	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造、陸屋根／5階建	4,308.87	19,847.61
日本文化 研修 道場 (松 頼 庵)	木造、瓦葺／平家建	70.11	70.11	集塵庫	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	34.88	34.88
学生会館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／4階建	1,072.82	3,553.06	守衛所 (バスターミナル)	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	13.91	13.91
学友会センター	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付5階建	1,104.02	4,635.50	守衛所 (車両出入口)	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	5.85	5.85
第2学友会 センター	鉄骨造、陸屋根／4階建	313.15	1,028.86	食堂	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	1,201.46	1,201.46
地域支援心理 研究センター	鉄筋コンクリート造、ルーフィングぶき・陸屋根／3階建	224.95	656.16	小計		5,564.97	21,103.71
体育練習場	鉄骨造、亜鉛メッキ銅板ぶき／平家建	164.03	164.03	合計		21,997.34	85,244.86
守衛室	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	106.20	106.20	※登記簿謄本にもとづく。			
管理センター	鉄筋コンクリート造、陸屋根／2階建	79.85	96.25				

□中・高等学校／大手前中・高等学校／小学校／幼稚園／こども園

(㎡)				(㎡)			
建築区分	構造	建物面積	延床面積	建築区分	構造	建物面積	延床面積
中・高等学校				小学校			
教室棟	鉄筋コンクリート造、陸屋根／4階建	2,675.14	9,073.22	西館	鉄筋コンクリート・鉄骨造、陸屋根／地下1階付6階建	891.90	5,707.50
体育館	鉄骨造、陸屋根／3階建	884.12	2,737.24	本館	鉄筋コンクリート・鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付6階建	2,473.76	10,019.98
守衛所	木造、陸屋根／平家建	3.30	3.30	守衛所	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	7.75	7.75
合計		3,562.56	11,813.76	東館特別教室棟	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下2階付4階建	564.84	3,582.74
大手前中・高等学校				合計		3,938.25	19,317.97
南館	鉄筋コンクリート・鉄骨造、陸屋根／地下1階付4階建	653.98	3,303.74	幼稚園			
本館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付6階建	1,604.50	9,794.05	教育課程	鉄骨造、合金メッキ銅板葺、陸屋根／2階建	959.77	1,983.66
倉庫	軽量鉄骨造、合金メッキ銅板ぶき／平家建	35.54	35.54	合計		959.77	1,983.66
ラボ棟	鉄筋造、亜鉛メッキ銅板葺／平屋建	121.44	121.44	こども園			
合計		2,415.46	13,254.77	保育課程園舎	鉄骨造、合金メッキ銅板葺、陸屋根／3階建	341.54	455.48
※大手前中・高等学校の本館は、学院所有の2,617.44㎡を含む				合計		341.54	455.48
				※登記簿謄本にもとづく。			

キャンパスリニューアル

建築区分	完成年度	概要	構造
大学			
第2グラウンド 照明改修工事	2015	-	-
5号館空調設備 更新工事	2017	-	-
茨木総持寺 キャンパス建設	2018	大学棟(アカデミックアーク) 食堂棟	地上5階建 平家建
茨木安威キャンパス 再整備	2019	駐車場およびグラウンドの移設 学生の学びの空間の充実	

建築区分	完成年度	概要	構造
中・高等学校			
クラブハウス 改修工事	2015	-	-
茨木総持寺 キャンパス建設	2018	中学・高校校舎(スマートバレット)	地上4階建
		体育館(ジム)	地上3階建
		運動場(フィールド)	-
大手前中・高等学校			
Tech Lab	2019	ロボットサイエンス活動専用のラボ&ファ クトリー棟	平屋建
小学校			
運動場改修工事	2015	運動場人工芝化	-
東館屋上理科園新設	2015	-	-
東館建設	2018	運動場と連携利用しやすい全天候型活動 空間、基礎力・思考力・実践力を育む未来 型学習施設	地下2階、 地上4階建

4. 役員・評議員・後援会組織

法人役員・評議員（2019年5月1日現在）

□理事 10名	理事長(理事長(兼)学長) 川原 俊明 理事 藤尾 政弘	理事(専務理事) 胸永 等 理事(学長代理・副学長) 真銅 正宏	理事(初等中等教育長) 佐々木 実 理事(事務局長(兼)初等中等部長) 上森 啓史	理事(常務理事) 高尾 典史 理事(理事長・学長室長) 柳川 卓也	理事 田口 順一	理事 林田 隆行	
□監事 2名	監事 平泉 憲一	監事 鈴木 一正					
□評議員 23名	評議員会議長 林田 隆行 評議員(学長代理・副学長) 真銅 正宏 評議員 佐々木 基成 評議員 平山 愛	評議員(理事長(兼)学長) 川原 俊明 評議員(事務局長(兼)初等中等部長) 上森 啓史 評議員 田窪 大五郎 評議員 堀井 裕司	評議員(専務理事) 胸永 等 評議員 青木 茂夫 評議員(こども園長) 田邊 雅一	評議員(初等中等教育長) 佐々木 実 評議員(小学校長) 井上 恵二 評議員(副学長) 豊島 眞介	評議員(常務理事) 高尾 典史 評議員(大学院長(兼)心理学部長) 浦 光博 評議員(大手前中・高等学校長) 濱田 賢治	評議員 田口 順一 評議員(中・高等学校長) 木内 淳詞 評議員 林 裕悟	評議員 藤尾 政弘 評議員 小林 武則 評議員(副学長) 原田 章

名誉理事（2019年5月1日現在）

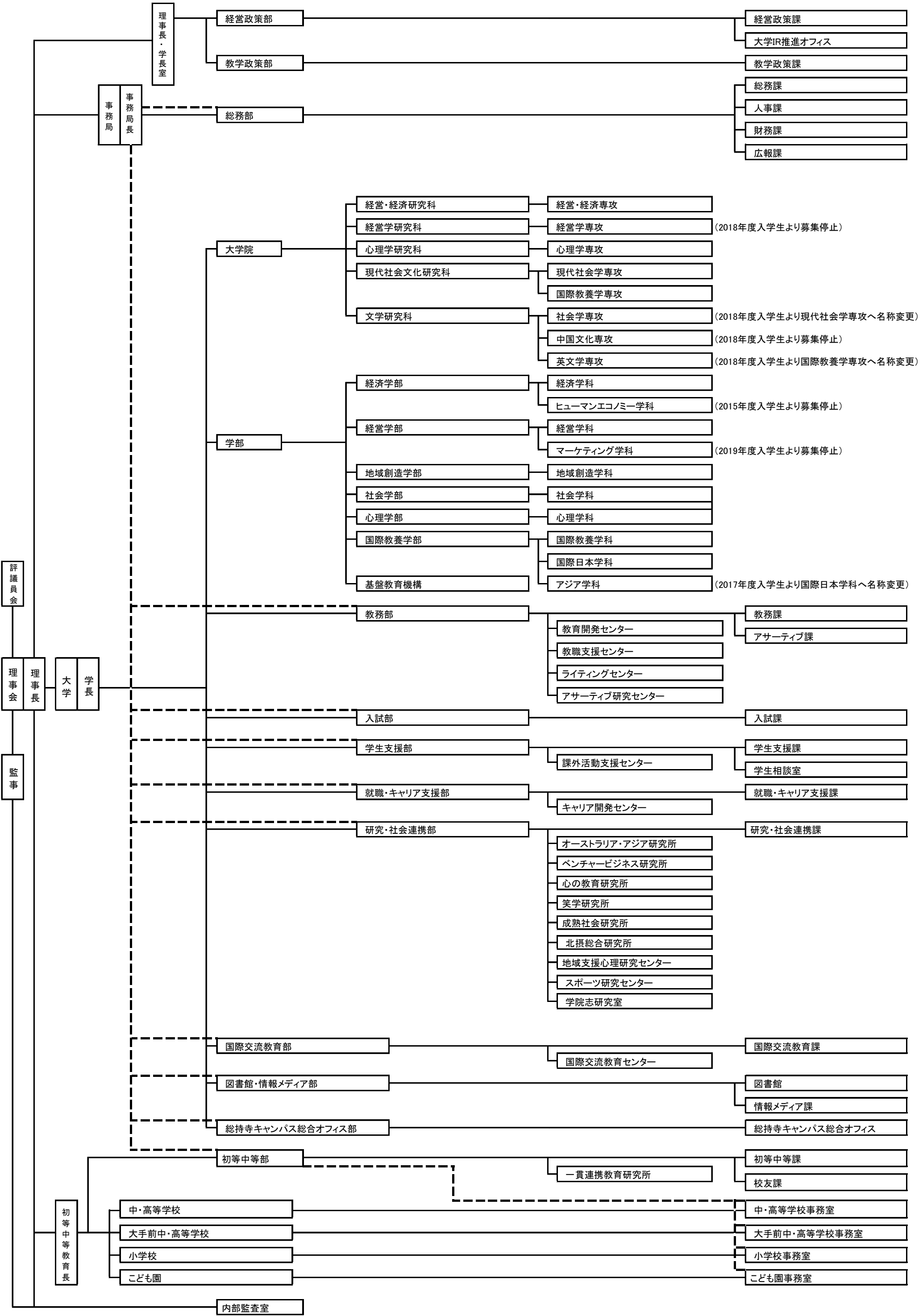
□名誉理事 6名	名誉理事 大木 令司	名誉理事 後藤 幸男	名誉理事 齋藤 昭	名誉理事 巽 外夫	名誉理事 戸塚 登	名誉理事 中山 泰秀
---------------------------	---------------	---------------	--------------	--------------	--------------	---------------

後援会組織（2019年5月1日現在）

- | | |
|---------------|---------------------|
| ○追手門学院教育振興会 | ○追手門学院中・高等学校 PTA |
| ○追手門学院大学校友会 | ○追手門学院大手前中・高等学校 PTA |
| ○追手門学院大学教育後援会 | ○追手門学院小学校 PTA |
| ○追手門学院校友会山桜会 | ○追手門学院幼稚園 PTA |

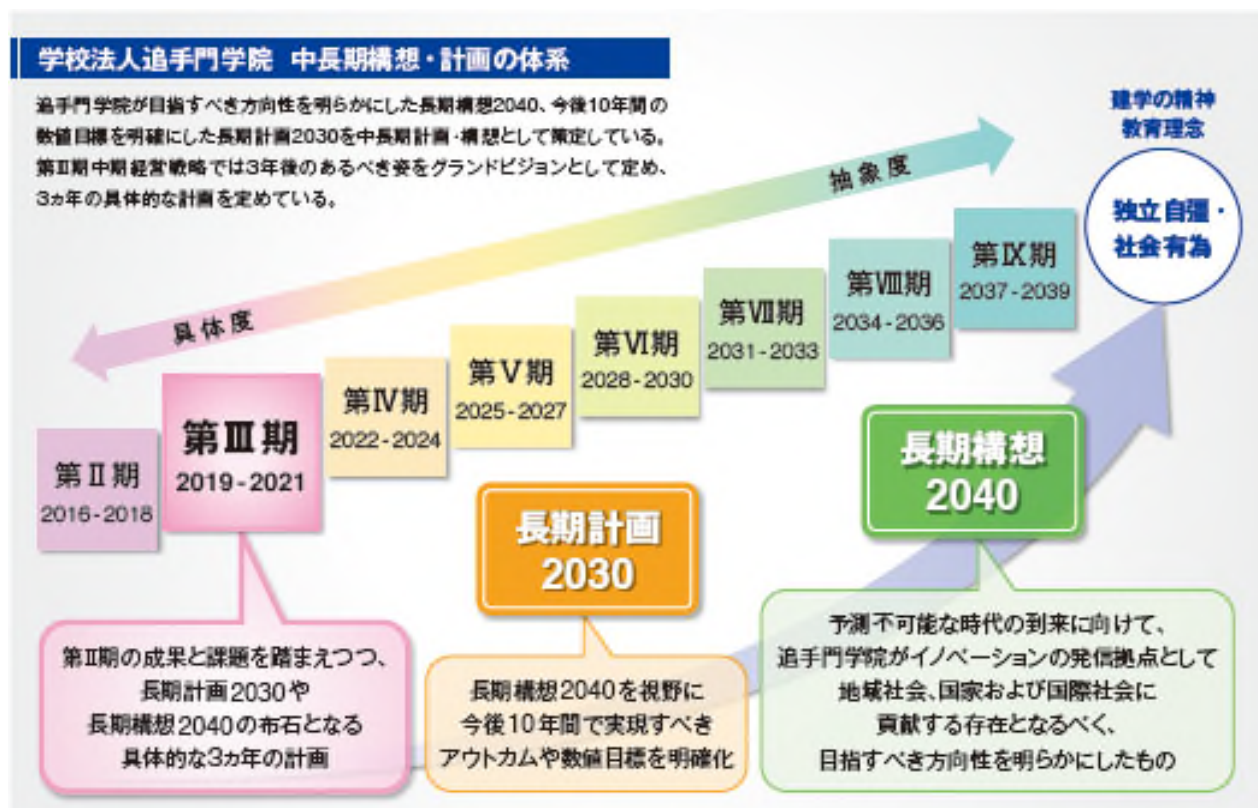
5.組織図

(2019年5月1日現在)



Ⅱ.【事業の概要】

1. 2019 年度事業報告書位置付け



第Ⅲ期中期経営戦略に基づく初年度としての
2019 年度事業報告

第Ⅲ期中期経営戦略について

第Ⅲ期中期経営戦略は 2019 年から 2021 年を射程としたものであり、2019 年度事業計画は当該戦略における初年度事業計画となります。

この第Ⅲ期中期経営戦略では、学校法人として 2021 年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標(法人 KGI:Key Goal Indicator)に向けて、7 つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

○学校法人追手門学院 グランドビジョン

未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

○第Ⅲ期中期経営戦略における達成目標(法人 KGI)

- ① JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上
- ② 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)
- ③ 教育活動資金収支差額比率 15%以上(寄付金等の経常的ではない収入を除く)

○法人 KGI を達成するための 7 つの戦略ドメイン

I : 内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上

こども園から大学院までを擁する総合学院として、より一層の園小中高大の一貫連携を促進するキャンパス機能の整備を進め、魅力あふれる教育の展開、さらには積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進を通じて、内部進学者数の増大にも寄与するブランド力を向上させる。

II : 将来戦略(10 年先を見越した未来投資への準備)

本学院が、学院生 1 万人を擁する文理総合学院としての在り姿を明確なものとし、総持寺キャンパス及び安威キャンパス、さらには大手前エリアを含めた全体的な整備計画の策定を通じて、10 年先を見越した未来投資への準備を行う。

III : 追手門 WIL に基づいた教育の質的向上(学校教育機関として最も基本的かつ根幹の取り組み)

予測困難な状況下においても、行動しながら自ら課題を発見し、その解決に必要な知識や技術・能力を獲得しながら、課題に立ち向かい続ける人材を育成するため「学習と実践を同時に経験し、それを繰り返す」ことを基軸とする追手門 WIL(Work-Is-Learning)に基づいた教育の質的向上に取り組む。

Ⅳ：追手門の独自性を打ち出すための戦略的グローバル化の推進

グローバルに活躍できる人材を育成すべく教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進めると同時に、各学校の特色や強みを活かしながら、これまでの「留学生のやり取り」とは異なる追手門の独自性を打ち出すことのできる戦略的なグローバル化の推進を目指す。

Ⅴ：地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進（人生 100 年構想への貢献）

地方創生の中で求められる各学校の地域における役割・機能を明確化させ、地域ニーズに対応したりキャリア教育や地域課題の解決を行う教育・研究等、地域の様々な主体が集うイノベーションハブを目指す。

Ⅵ：持続的にイノベーションを起こすための環境整備（イノベーションが起こる仕組みや仕掛け）

各学校の特色と強みを活かした教育・研究を発展させ、加速化させるべく、ヒト・モノ・カネ・情報を効率的かつ最大限に活かし、持続的にイノベーションを起こすことのできる仕組みの構築を目指す。

Ⅶ：誰もが誇りと生きがいをもてる環境づくり・働き方改革

イノベーションの本質が「人」と言われるように、組織の持続的成長に貢献する主体は紛れもなく「人」であり、その「人」を活かす仕組みこそが「組織」の役割であるという観念に立脚し、学院で働くすべての者が誇りと生きがいを持てる仕組みをそなえた組織の確立を目指す。

学校法人追手門学院

■ 2019 年度総括

2019 年 4 月に大学と中・高等学校における新キャンパスの開設、小学校メディアラボおよび大手前中・高等学校 Tech Lab(テックラボ)を竣工し、新キャンパス・新校舎を基軸とした新教育を各学校で展開してきました。また、茨木総持寺地区、大手前地区それぞれで合同学園祭や両中・高等学校による教育 EXPO の開催など、総合学園として各学校園を横断した取組を行いました。2019 年度は、第Ⅲ期中期経営戦略の初年次として、ハード面・ソフト面ともに、学校教育機関として最も基本的かつ根本的な教育に係る改革を進めてきた1年だと言えます。

加えて、学校法人として 20 年後のあるべき姿をイメージし「質」の観点で具体化した「長期構想 2040」、そして今後 10 年間の行動計画、大規模投資計画、長期財政計画を含む、法人の具体的かつ数値目標を含めた経営計画「長期計画 2030」を策定いたしました。

2020 年度以降は、長期構想 2040、長期計画 2030、第Ⅲ期中期経営戦略に則り、各学校園・事務部局で横串をさしながら、着実に計画を実行していきます。

■ 中期計画

(1) 内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上

総合学院として、より一層の園小中高大の一貫連携を促進するキャンパス機能の整備を進めるため、長期計画 2030 において、安威、総持寺、大手前の各エリアについての大規模投資計画を策定しました。また、積極的な学内広報の推進のために、小中高大の広報コンテンツを共有する合同広報担当者会を開催しました。同時に、従来小学校と大手前中・高等学校で実施していたロボットプログラミング教育連携事業を中・高等学校、こども園、大学にも活動を広げ、こども園から大学までの一貫連携教育を実施しており、内部進学につながる魅力的な教育の展開のためのコンテンツの一つとして取り組んでいます。

(2) 総持寺キャンパス二期工事 & 安威キャンパス再整備計画の策定

長期計画 2030 内の大規模投資計画として、茨木安威キャンパスの現機能を茨木総持寺キャンパスへ移転し、茨木総持寺メインキャンパス化に向けた、総合計画を立案しました。同時に、文理融合の総合大学を目指した新学部を設置検討、それに付随した茨木安威キャンパスの再整備計画の策定を開始し、2019 年度は、茨木安威キャンパス再整備の第一段階として、グラウンド・駐車場の整備が完了しました。

(3) 大手前エリア再開発計画の策定の検討

これまでの教育的発想にとらわれない新たな取組を積極的に展開していくことが可能な事業計画と教育計画の策定の検討を行うべく、フィージビリティスタディを開始しました。最先端事例の収集や大阪市へのヒアリング等を実施し、様々なパターンでのシミュレーションを行いました。

(4) 持続的にイノベーションを起こすための環境整備

情報管理の一元化による業務効率の向上や、クロスアポイントメント制度の確立と運用をはじめとした持続的にイノベーションを起こすための仕組みや制度の検討と導入を進めるために、システム及び諸規程の整備を行いました。情報管理の一元化に向けては、学務システムリプレイスの実施を完了し、データベースをクラウド化することができ、あわせて会計システムのリプレイスも実施し、概ね、本学が持っている経営・教学データの一元化を進めることができました。

また、クロスアポイントメント制度に係る規程を整備し、教育・研究・産学官連携活動を推進するための基盤を整えました。

(5)イノベーションと働きがい共存する経営文化

3年間で業務改善・働き方改革プロジェクトによる生産性向上の取組や、子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現、女性の活躍推進に係る取組等ワークライフバランスがとれた職場環境の確立に向けた取組を進めるとともに、評価制度や研修制度を含む中長期的な人事戦略の策定を行い、「人財の追手門」というブランドイメージを広く内外に浸透させることを目指しています。

今年度は実体把握のために、教職員へのエンゲージメント調査を実施しました。また、大学のオープンキャンパス時に教職員が利用できる学内の預かり保育、テレワーク実現のためのシステム整備、オンライン会議の試行的導入を行いました。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2019 年度
(1) 内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上	学校法人全体での内部進学率 10%増 (2018 年比)	6.3%増 (33.6%→39.9%)
(2) 総持寺キャンパス二期工事 & 安威キャンパス再整備計画の策定	10%のコスト削減となる計画の策定 (2018 年比)	-
(3) 大手前エリア再開発計画の策定の検討	経常収入 10%増となる計画の策定 (2018 年比)	-
(4) 持続的にイノベーションを起こすための環境整備	能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)	【2019 年度調査】※初期基準値 大学 ▲28.5 中・高等学校 ▲72.5 大手前中・高等学校 ▲51.0 小学校 ▲24.2 幼稚園・こども園 ▲57.2 事務職員 ▲43.4
(5) イノベーションと働きがい共存する経営文化		

■ 学校法人追手門学院のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

【法人 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2019 年度
○ JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上(※2019 年度は各学校基準による満足度指標)	大学 54.6% 中・高等学校 71.7% 大手前中・高等学校 70.0% 小学校 85.8% 幼稚園・こども園 96.9%
○ 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)	【2019 年度調査】※初期基準値 大学 ▲28.5 中・高等学校 ▲72.5 大手前中・高等学校 ▲51.0 小学校 ▲24.2 幼稚園・こども園 ▲57.2 事務職員 ▲43.4
○ 教育活動資金収支差額比率 15%以上(寄付金等の経常的ではない収入を除く)	6.09%

追手門学院大学

■ 2019 年度総括

2019 年度 4 月に茨木総持寺キャンパスを竣工し、2 キャンパス体制となりました。この 1 年間、新たなキャンパスを基軸とし、未来に向かう「新教育」を打ち出し、「学びあい、教えあい」をベースとする学生同士の主体的な学びの実現を進め、教育改革を進めてきました。具体的な取組としては、2019 年度入学生から BYOD の導入、学修と実践を同時に経験しそれを繰り返す学修スタイル「追大 WIL」の展開、学修成果可視化に向けた学修支援ポートフォリオ「オйнаビ」開発による側面支援等です。

また、2021 年度から 105 分 13 週のゆとりある学年暦とするための制度設計を完了しました。ゆとりある学年暦を実現することで、学生は海外留学や国内各地でのフィールドワークに参加しやすくなり、教員の研究活動のさらなる活性化のための時間を創出することができます。

2020 年度以降、教育と研究を両輪体制として、教育の質向上及び研究の質向上に取り組み、教職協働での不断の改革を進めていきます。

■ 中期計画

(1) 教育の質向上と大学入学者選抜改革への対応

教育の質向上では、2018 年度に策定したアセスメントポリシーに基づき、学部・機構ごとのアセスメント・チェックリストの作成及びそれに基づく自己評価を実施し、教育課程レベルでのアセスメントを試行しました。また、学修成果の可視化を目指し、学修支援ポートフォリオ「オйнаビ」の開発を進め、GPS-A 及び SPI の結果掲載のための準備が完了しました。2020 年度には、教学システムと統合し、さらなる利便性の向上とデータ連携のタイムラグ解消を目指します。

また、入学者選抜改革への対応として、「学修習慣」を持ち合わせた志願者の募集・確保の観点から、一般選抜型入試前期における制度・日程の改革を行い、2020 年度入試一般選抜型前期において「英国総合型」の記述式を導入しました。

(2) グローバル人材育成と戦略的な環境整備

この 3 年間で、グローバルに活躍することのできる人材を育成すべく、教育内容と教育環境の国際化を進めると同時に、世界の大学等との戦略的互惠パートナーシップの締結などを進めることを計画として掲げている 1 年目となる 2019 年度は、本学の国際戦略を「量」から「質」へ転換していくこととし、ハワイ大学 KCC をはじめとした世界のトップ大学への留学を可能とするために、各大学との関係構築を行いました。

(3) 地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進

産学官連携推進本部を設立するとともに、地域経済にコミットすることができる実質的な機能を有すべく、関西経済にコミットメントした社会人向けリカレント教育を推進する組織「大阪城イノベーションヒルズ・アカデミー」を発足させ、外部有識者、実務家など産業界との連携によって、リカレントプログラムの企画開発に取り組みました。これら種々のインフラ等整備に着手したことにより、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」に採択されました。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2019 年度
(1)教育の質的向上と大学 入学者選抜改革への対応	・ミスマッチ退学率の低減 (ミスマッチ退学率 0%) ・卒業時学生満足度(DP 達成度)90%以上	ミスマッチ退学率:1.5%(3 月末時点) 卒業時 DP 達成度:41.4%
(2)グローバル人材育成と 戦略的な環境整備	外国籍学生比率 3%	2.6%
(3)地域経済にコミットする ことのできる産学官連携の 推進	3 年間の累積関連事業収入 1 億円 (2018 年実績約 5 百万円)	18,141,000 円

■ 追手門学院大学のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

不断の教学改革を進め、文理融合の多様な学問領域と「学修意欲」と「学修習慣」を持ち合わせた多様な学生の受け入れを積極的に推進し、イノベーション人材を輩出する大学

【追手門学院大学 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2019 年度
○ 一般選抜(前期日程)において実志願者数 15%増(2019 年度入試比)	7.4%増
○ リーディング企業(国家公務員・地方上級公務員含む)の内定占有率 10%以上	4.2%
○ 卒業時学生満足度(総合)80%以上	54.6%

【理事長・学長室(経営政策課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦略 へのコミットメント
1	文理融合を 目指したキャンパス再 整備計画の 策定	安威キャンパスの現機能を 2025 年に総持寺へ全面移転させることをシミュレートした総合計画の立案を行う。そのため文理融合の総合大学を目指した新学部・研究科の設置検討とリンクした安威キャンパスの再整備計画や産学官連携の新たな拠点整備等を検討し、本学における教育・研究体制の拡充を目指す。	【安威キャンパス利活用計画の策定と総持寺二期工事にに向けた原資の獲得】 ・安威キャンパス一部用地の売却完了とグラウンド整備完了 ・安威キャンパス再整備方針の原案策定 【イノベーション環境調査】 ・教室稼働率の現状調査と適正値シミュレーションの計画策定 ・フリーアドレス等の執務環境調査結果の取りまとめ ・研究室スペースの事例収集完了	【安威キャンパス利活用計画の策定と総持寺Ⅱ・Ⅲ期工事にに向けた原資の獲得】 ・グラウンドおよび駐車場の整備完了、2020 年 1 月より利用開始 ・安威キャンパス一部用地は 2020 年 5 月に売却完了予定 ・長期計画 2030 にて、施設耐用年月に対応した建物改修等の活用計画案を策定完了 【イノベーション環境調査】 ・教室稼働率の現状調査を行い、適正値シミュレーションの計画を策定完了 ・研究室スペースの事例収集完了およびフリーアドレス等の執務環境調査結果を取りまとめ完了 ・以上の 2 点を反映した総持寺Ⅱ・Ⅲ期工事のマスタープランを策定完了	I ①③、 II ①、VI ②

【理事長・学長室(教学政策課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦略 へのコミットメント
24	安定した教育環境の構築による教育の質保証の実現	カリキュラム改革に基づく人事計画を策定し、新教員評価制度により教員の質を向上させ、教育の質保証を実現する。多様な形態の教員制度を確立することで実務教員等も増やすとともに、教員の特性に応じた働き方を可能とし教育環境を安定させる。	【構築フェーズ】 ・カリキュラム改革案の構築完了 ・新教員評価制度の構築完了 ・多様な教員形態の構築完了	・カリキュラム改革案については、基盤教育機構及び教務課と連携し基盤教育機構カリキュラムの科目の精査及び非常勤講師等の精査を進め、構築を完了した。 ・新教員評価については、制度を構築し、説明会の実施及び実施要項の作成を行い、構築は完了した。 ・多様な教員形態の構築については、教員の特性に応じた働き方を可能とする制度を構築した。	III ①、VII ①

【総務部(総務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦略 へのコミットメント
12	教育後援会と併設校・卒業生との連携強化	学院や併設校、大学校友会の企画する催しに教育後援会の会員が参加できる機会を積極的に提供し、相互理解の促進を図る。	【役員間の連携強化】 ・教育後援会役員に追大出身者や内部進学者の保護者を積極的に配置 ・教育後援会役員と大学校友会や併設校 PTA 役員との意見交換の実施	・2019 年度教育後援会新役員に内部進学者の保護者 6 名(大手前 3 名・茨木 3 名)を選任した ・内部進学者の保護者を大学教育後援会の役員に積極的に配置するため申し合わせを作成した。 ・11 月に教育後援会役員、大学校友会や併設校 PTA 役員との意見交換を実施。	I ④、VI ③

【総務部(人事課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦略 へのコミットメント
85	学院が求める人材のスタンダード化	管理監督職が有すべき能力やスキルをスタンダード化させ、体系的な研修制度を確立することにより、持続的成長に貢献しうる人材育成の仕組みを確立する。	・管理監督職の求められる能力やスキルを明確化 ・体系的な研修制度へ移行すべく、関連する各種制度を含めた人材育成の仕組みを検討し構築する。	・管理監督職の求められる能力やスキルを明確化し、メンタルヘルス／ストレスマネジメントにかかる知識・スキルについて体系的な研修を2019年度から2020年度にかけて行う計画を立案、実施した。2020年度はさらに業務管理スキル、マネジメントスキル等について研修計画を構築する。	Ⅶ①
86	自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立	個人の努力・成長に則した非正規から正規への登用の機会を確保することにより、自己啓発・モチベーション向上を促し、誰もが誇りと生きがいを持てる組織の確立を目指す。	・非正規から正規への登用機会を明確に打ち出す基本方針案を検討完了 ・体系化の検討完了 ・各種シミュレーションの実施及び検討完了	・自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立のため、非正規職員から正規職員への登用制度の立案について検討を行い、規程および運用体制について原案を作成した。正式な規程整備については、そのほかの働き方改革または関連法改正への対応とあわせて行うこととし、2020年度に試験的な運用を行えるよう準備を行った。 ・体系化の検討、整備、各種シミュレーションの実施及び検討については、次年度よりワークライフバランス実現プロジェクトを立ち上げ、実施する予定。	Ⅶ②
87	子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現	フレックスタイムや在宅勤務制度導入の可能性を検討し、子育てや介護、また女性の活躍推進に資する支援制度の導入を総合学園としての優位的見地から検討する。	・各種制度導入にあたり、他校等側面調査実施完了 ・全教職員へのニーズヒアリング実施完了 ・各種規程及び施設面を相互的に検証し、可能性を検討完了	・各種制度導入にあたり関連外部セミナー参加や、他校調査を実施した。 ・子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現を目指し、2019年度は①オープンキャンパス時などの学内休日保育の試験実施、②テレワーク制度の検討、を行った。学内保育については年度内の実施状況について効果検証し2020年度も引き続き実施する。また、テレワークについては関係規程の整備を行い、システム整備も完了したため、2020年度中に試験導入を開始する。 ・全教職員へのニーズヒアリングについては、次年度よりワークライフバランス実現プロジェクトを立ち上げ、実施する予定。	Ⅶ②

【総務部(財務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦略 へのコミットメント
77	システムを活用した財政計画と体制のスリム化	会計システムのリプレイスをはじめ、財政シミュレーションのシステム化を検討する。紙・手作業のアナログで進めている業務のシステム化により業務効率化を推進する。また、新しいツールとしてRPA化・AI化を取り入れ、強く安定的な財務基盤を構築する礎とする。	・会計システムリプレイスにあわせて、予算申請、執行管理を可視化し、他に2～3業務のシステム化を進めIR分析の基となるデータベース化を進める。	会計システムリプレイスについては概ね順調に進捗しており、予定通り2020年度予算執行から新システムに移行する。旅費規程の全面見直し、電子決裁のフローや決裁者の見直しについても順調に実施することができた。財政シミュレーションのシステム化については、複数のシステム構築業者へのヒアリングを行い業者選定ができた。ただし、RPA化・AI化については引き続き調査・検討が必要である。具体的にRPA化については、現状導入している仕組みを見直しする。AI化については、翌年度チャットボットの検討を中心に行う。	Ⅵ①

【総務部(広報課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
8	学 院 各 学 校・園 が 連 携 した 広 報 展 開 の 推 進	幼小中高大の募集担 当者及び広報課によ る連携を強化し、各学 校案内におけるコンテ ンツの共有、プレスリ リース強化に向けた 作成を支援する。	・各学校・園広報担当者と広報 課による意見交換の実施 ・学校案内における共通コンテ ンツの共同制作 ・プレスリリースに向けた情報編 集支援 ・広報課での研修の受け入れ	小中高大の広報ツールである学校案内 の製作を協調して進め、コンテンツを共有 する合同広報担当者会を3回開催。次年 度学校案内の方針を確認・共有した。合 わせて幼小中高のプレスリリース情報を 共有し15本を配信したほか、新キャン パスで展開する教育コンセプトをまとめた PR動画も作成し、SNSと連動させて30 万回以上の視聴回数を獲得した。また両 中・高が自ら動画製作ができるよう支援を 行った。研修は受け入れ希望者がおらず 中止した。	I③、VI ③
81	戦 略 的 PR の 強 化 ・ 継 続	第Ⅱ期中期経営計画 で構築した全学的広 報体制スキームを継 続し、メディア向けの 情報発信と研究情報 の収集を強化する。	・新キャンパス記者見学会の開 催 ・PR会社活用によるメディアリ ストのメンテナンス ・新キャンパス・新教育をテーマ としたSNS向け動画の配信 ・プレスリリース年間60本	プレスリリース年間61本、メディア関係者 も50人以上を新規開拓して継続的なリ レーションを行った。日経BP社の2019年 度大学ブランド調査(一般)における認知 率ランキングは、前年度と同じ関西66国 公私立大学中22位を維持。新キャン パスの記者見学会を行ったり、中・高新キャン パスコンセプト動画をSNS配信したり することで、テレビ・雑誌・新聞の露出を効 果的に確保した。特に週刊ダイヤモンドに おいて本学の特集記事が掲載されたこと もあり、日経BP社の2019年度大学ブラン ド調査(父母)において、関西66国公 私立大学中9位の認知度を獲得した。	VI③
84	大 学 教 員 を 巻 き 込 ん だ 教 育 ・ 研 究 情 報 の 発 信	リスク管理及び広告 デザインで個別に連 携している専門教員と 広報課による取組を 拡大し、専門教員と広 報課による広報推進 組織を構築する。教 育・研究情報の集約 及び発信について補 完できる体制をつく り、教員情報の発信を 強化する。	・組織の立ち上げに向けたメン バーの選定 ・準備会の開催 ・教員情報の収拾に向けた事業 内容の検討 ・現状の広報施策に対する意見 交換の実施	メディア出身の教員との個別面談を経て、 今後の広報施策を検討する準備会を開 催した。執行部方針とすり合わせを行 い、まずは情報産業(マスコミを含む)に 興味のある学生を増やして就職支援に取 り組むことを決め、秋学期からキャリア形 成プロジェクト科目においてスタートさせ た。またオリンピック、犯罪被害者、台湾 総統選、納税問題といった旬のキーワ ードに合致する教員をピックアップし、PR資 料を作成してTV局を中心に売り込みを 行った。並行してメディア出身教員と広報 施策に関する議論を行い、教育・研究情 報と関連づけたオウンドメディアの新規企 画を提案。メディア出身教員からの評価も 高く効果も期待されるため、2020年度か らの導入を決めた。	VI③

【教務部(教務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメ ント
15	入学前から 初年次まで 一貫したスタ ートアップ教 育の開発	将来に向けた展望を 見据え、入学前、入学 時、1 年次春学期、秋 学期と段階を追って 指導を進めることによ りカリキュラム理解の 深化を図り、各学生に キャリア展望をイメー ジしながら学んでいく よう誘導する。 2 年次春学期には、 学修意欲・キャリア意 識を持ち、卒業時の 到達目標を設定し履 修登録・学習行動で できるようになっている ことを目指す。	・全体の構造を可視化し、各段 階での取組課題を整理完了 ・2019 年度入学前教育、入学時 オリエンテーションを振り返り・ 評価し、4 年後のキャリア展望 に基づいたモチベーションアッ プができるよう、2020 年度以降 の各種学部プログラムを構成完 了	2019 年 3 月に実施した入学前教育の振 り返りをプロジェクト会議で実施。入学前 課題の提出率は低く、宅建等の資格取得 希望者は増加。興味、関心を持てるよ うにすることで、学生は主体的に学習す ることが確認された。入学前に自己理解と 学習必要性の認識付けを行うため、入学 前オリエンテーション、入学式、学部オリ エンテーションの関連付けを行う新たなプ ログラムを策定した。2020 年度入学生を 対象に実施と検証を行い改良していく。学 部においても資格講座と重複しないように 時間割配当の見直しや、GPS-A 受験率 向上のために学部オリエンテーションへ の組み込みを行った。	Ⅲ①
22	カリキュラム アセスメント 体制の構築	2018 年度に授業レベ ル、教育課程レベル のアセスメントポリシ ー及び各学部・機構 のチェックリストを定 めたが、機関レベルで のポリシーは未策定 である。機関レベルの アセスメントポリシ ー策定とともに、各レ ベルにおけるアセスマ ントを実施する。	・アセスメントを行なう会議体系 を設計及び構築完了 ・当該会議にて授業レベル及び 教育課程機関レベルのアセスマ ントを試行完了 ・機関レベルのポリシーの検討 完了	自己点検評価委員会でアセスメントを行う こととなった。 学部・機構ごとのアセスメント・チェックリ ストに基づく自己評価を実施したことによ り、教育課程レベルでのアセスメントを 試行した。アセスメントにおける PDCA サイ クルを回すことで改善していく。機関レ ベルでの検討を実施し、原案を作成した。副 学長によるカリキュラム点検、アセスマ ント・チェックリストに基づく自己評価を 実施した。教育課程レベルでの PDCA サイ クル実施に合わせて検討する。	Ⅲ①
23	学修ポートフ ォリオ(オイ ナビの構築)	学生の学修成果の可 視化を目的として、学 修支援ポートフォリオ 「オйнаビ」の開発を 進めている。現在は、 学生カルテとして、一 人ひとりの学生の履 修状況、GPA の学 部・学科内での相対 的な順位等を掲載し ている。今後 3 年間 を通し、学修成果の可 視化に特化した機能 の搭載を目指し、開 発を進める。	・学生の学修成果の可視化をめ ざし、GPS-A 及び SPI の結果の 掲載完了 ・GPS-A については、アセスマ ントテストの側面と学生生活の アンケートとしての側面もあるた め、調査項目の検討と確定まで を実施完了	ポートフォリオへ GPS-A 及び SPI の結果 掲載のための準備は完了した。 現在、取引会社からの納品待ちであり、 検証後に公開する。 利便性向上とデータ連携のタイムラグ解 消のため、2021 年度はポートフォリオを CAMPUS SQUARE に統合する。GPS-A の掲載項目は継続性を重視し確定させ た。	Ⅲ①

80	ICTを活用した効果的・効率的な専門教育の実施	授業科目のeラーニング化を進めることにより、学生の学習時間を確保するとともに、WILによる学びを行いつつ学部専門教育も確実に学ぶ体制を整備する。	・学部・機構の授業映像化(録画)を進める(各学部13単位程度) ・カリキュラムのうち、eラーニング化する授業を整理し、2022年までのロードマップを作成する ・eラーニング化推進に向けた組織・施設設備について、所管部局と連携し検討を進める	・2021年度に105分13週授業実施することになったため、現段階では105分授業に向けたLESSONプランの作成を行った。授業映像化は2021年度の実施を目指す。 ・社会学部では、SJ活用によりニュース検定の過去問題や練習問題のe-learning教材化とともに内製化をした。2020年度より他学部での導入も検討する。 ・2022年までのロードマップについては、今年度作成に至らなかった。 ・eラーニング化推進に向けた組織・施設整備については、正課授業と関連付けられるような外部コンテンツを購入することを検討した。	VI②
----	-------------------------	--	---	---	-----

【教務部(アサーティブ課)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2019年度事業計画内容(KPI)	2019年度事業報告内容	法人戦略へのコミットメント
6	内部進学への向上に資する併設校用高大連携プログラムの開発	大学での学びや追手門学院大学そのものへの興味関心を涵養する高大接続プログラムの開発を通じて、併設校における大学ファン層を増やし、また基礎学力を担保した上で大学への学びに接続できる乗換え準備機能を強化する。これにより併設校からの内部進学率向上を目指す。	・初年次教育へのよりスムーズな接続を可能とする抜本的なAP制度見直し完了 ・併設校1年生対象のアサーティブ講演会とフォローアップ実施完了 ・併設校保護者向けイベントの企画立案	・内部進学者のうち、AP科目生には、PCの操作を中心とした大学入学後に求められるアカデミックリテラシーの基礎を組み込んだAPナビゲーション(支援科目)を実施完了。 ・両併設校に向けた、学年別のアサーティブ講演会の実施とそのフォローアップを実施完了。 ・併設校保護者向けイベントを実施完了	I②、Ⅲ③
47	アサーティブプログラムの高度化と高大接続プログラムの開発	高校時代での基礎学力向上と学力の3要素をバランス良く備えた生徒を育て、第一志望の入学者を増やす。同時にアサーティブプログラムの効果検証のため、アサーティブ入学者の追跡・調査を行い、プログラムの高度化を目指す。また、滋賀県教育委員会指定校との取組を他の教育委員会や高校にも普及させ、入学者の拡大に資する信頼関係の構築を目指す。	・マナボスと入試問題に英語を加える【入学予定者の基礎学力担保】 ・CBTの開発に着手する【入学予定者の自学自習の習慣育成】 ・面談力の開発研究【入学予定者の多様性と本学第1志望者の確保】 ・アサーティブ生のWILプログラム検討・試行【学生成長支援】 ・アサーティブ講演会広報・実施【アサーティブプログラムの普及と広報】	・マナボスとアサーティブ入試に英語を追加し、実施完了。 ・入試におけるCBTの先行事例が少ないため、独自検討に切り替え、再検討項目とした。 ・面談力の開発研究については、他大学の事例を踏まえ、面談力(ver1)のまとめとして完成。 ・アサーティブ生のWILプログラムは、策定が完了し、次年度学内の申請システムが整備され次第、申請する予定である。 ・教育委員会レベルの提携拡大及びアサーティブ講演会広報・実施は、26件(3件は、新型コロナウイルスの影響にて中止)の実施完了。次年度パンフレットは発送完了。	Ⅲ③

【教務部(教職支援センター)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
30	教員採用に 向けた支援 体制の充実	学校教育の質の高度化や地域の特質に適合した教育を実践する教員を養成するため、2 キャンパスにおける教職支援事業計画及び、入学から教職に就くまでのロードマップを作成する。 その上で、教員採用率を向上させるため、教員採用試験対策のための各専門教科指導、エントリーシート指導、面接指導、模擬授業指導等を行う。 また、教職志望学生のネットワークを構築し、学びあい、教えあうための環境整備を行う。	・学内各部署と連携した教職支援についてのロードマップ策定完了 ・学生の習熟度に応じた一般教養、教職教養、専門教科の学習を目指し、正課授業と連携したe ラーニングの導入についての検討完了 ・国語科教員採用試験合格のために、古典分野の基礎学力のある学生の誘導に関する企画・立案	教職支援についてのロードマップは完成した。正課授業のうち、地域の児童と触れ合うような内容の講義を教職学生へ案内し、ボランティアとして参加してもらった。 e ラーニングコンテンツについて検討し、学生へ紹介した。 教職を志望する学生を対象を絞り、集中的に指導を実施することや、先輩学生がSJとして下の学年を指導することで、現役の教員合格者を輩出することができた(1名/6名)。古典分野への誘導として、週に一度の古典講座を開講している。	Ⅲ①

【学生支援部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメ ント
5	戦略的奨学 金制度の開 発による特 色ある支援 制度の確立	2020 年度から始まる 高等教育の無償化に 照らし、そのラインか ら外れる学生で、成績 優秀かつ他の学生の 手本となる学生に対 して奨学金を支給し人 材育成を図る。また入 試広報、課外活動、キ ャリア、留学の観点か らも学生を支援する制 度を確立するため、他 部署とも連携し奨学 金制度の見直しを行 う。	・現行奨学金制度の再検証完 了 ・成績優秀者に対する制度の検 討と構築 ・各種諸団体の資金を有益に活 用した制度構築 ・他部署と連携した新たな奨学 金制度の構築	・戦略的奨学金制度の開発による特色あ る支援制度の確立を目指し、現行の奨学 金制度の再検証をゼロベースで実施し た。 ・また、「WIL推進プロジェクト」との情報 連携を行い、従来の奨学金の再整備だけ ではなく、学生の成長過程を支援する制 度構築も鋭意検討している。 ・次年度は、ゼロベースで見直した各種奨 学金のうち廃止するものを決定し、WIL 推 進プロジェクトへの資金投下を視野に検 討を継続する。	I ②、Ⅲ ③、Ⅳ ③、Ⅵ
26	正課と正課 外活動の効 果的・効率 的な組み合 わせによる キャリア意 識の涵養	正課教育との連携を 図りながら、正課外活 動が担うところの役割 を充実させるため、学 内の正課外活動を統 括・体系化し発展させ る。全体会や情報交 換、共通研修等活動 をサポートし、多面的 な社会人基礎力教育 に寄与する。また、多 種多様な活動につい て積極的に内外へ広 報展開する。	・正課外活動体系化検討作業 の完了 ・正課外教育広報冊子の作成 ・チームグッズの作成 ・学生共通研修の実施 ・情報提供方法の拡充	・今年度は、「追風」の体系化を図り、追風 総会にて正課・正課外での組織や活性化 に向けた具体的な活動手法の周知・認知 を行った。 ・一方、施策の一部が、「WIL」として定義 されたことから、教育広報冊子、・チーム グッズ等については、そちらに移管された ため未実施である。 ・フレッシュマンキャンプでは、クラブ・サー クル連合に追風組織の活性化をテーマに 研修し、合同学園祭では、学祭のコンセ プトに沿った企画を学生主体で検討し、正 課・正課外活動における情報共有の機会 を増大させた。 ・情報提供については、LINE WORKS を導 入することにより、提供機会の拡大に繋 げた。 ・次年度では、「追風」の各種活動をキャ リア意識涵養につなげるべく、学生面談 を継続し、さらなる「追風」組織の活 性化に向け、自主的、主体的な活動を促 せる手法を推進する。	Ⅲ①

57	ダイバーシティへの取組	本学におけるダイバーシティ(年齢、国籍、ジェンダー、障がい等の多様性)に対応し、多種多様な学生への学生生活支援を行うためのスタッフ・体制を整える。	・ダイバーシティ対応方針の策定及び発信 ・学生、教職員への啓発講演会の実施 ・学生支援部内での担当者の選定 ・ボランティアスタッフ運用開始 ・多目的トイレの名称変更	・ダイバーシティの取り組みとして、まずは学生支援部内での担当者の選定を行い、ボランティアスタッフ運用開始および多目的トイレの名称変更を実施した。 ・ダイバーシティにおける多数の課題を学生支援部に留めず、学生生活支援の体制を整備することを目的とし、他部署(学生対応領域)との連携、定例での情報共有の会議を実施することを決定した。 ・啓発後援会については、教職員に対し人事課主催の8月の全体研修において、外部講師を招きLGBTへの理解を深める講演会を行った。学生に対しては、試行として、公認サークルの取組を支援し、イベントを実施した。 ・ボランティアスタッフについては、新規に集めるのではなく、自主的に活動している支援サークルに対し、学生相談室と連携し援助を行った。次年以降のKPIを見直し、今後は複数の支援クラブ・サークルとの連携及び援助に力を入れ、学生の自主的な支援の構築を目指す。 ・当初KPIに記載していた、ダイバーシティ対応方針の策定及び発信については、各大学にアンケート調査を行った結果、学生対応としての方針だけではなく学校法人として教職員を含めた、構成員全体の方針を策定している法人がほとんどであるため、次年度に法人としての策定を提案する。	IV③
----	-------------	--	--	---	-----

【入試部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2019年度事業計画内容 (KPI)	2019年度事業報告内容	法人戦略へのコミットメント
46	本学のポジショニングアップに向けた入試改革及び広報施策	特に「学修習慣」を持ち合わせた志願者の募集・確保の観点から、「大学入学者選抜改革」に即した一般選抜型入試前期における制度・日程の改革を実施。 あわせて対象(ターゲット)になる高等学校を設定し、協力会社と共に集中的な広報施策を実施。	・2020年度入試一般選抜型前期において「英国総合型」の記述式を導入 ・対象校に限定したイベント及びDM等の実施 これらの施策により対象校の実志願者数を5%アップ(2019年度入試比)	・2021年度入試一般選抜型前期において「共通テストプラス方式」を導入。あわせて「2教科型」の日程増。 ・前年度の結果を受けて改善を図ったイベント及びDM等の継続実施。 ・2020年度入試一般選抜型前期日程にて導入した「英国総合型」については、535名の志願者を集め、対象校からの志願者は116名であった。 ・対象校の実志願者数について、全入試では9.9%アップとなったものの、一般選抜前期については、2.7%アップにとどまり、5%アップには届かなかった。	III③

【就職・キャリア支援部(就職・キャリア支援課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
28	リーディング 企業の学内 イベント招聘	業界リーディング企業 とのパイプを構築し、 学内イベントへ招聘す る企業数の拡大を通 じて学生のエントリー 数を増やし、内定占有 率の向上に繋げる。	【脈あり企業の抽出】 ⇒企業訪問を中心に、本学に 関心のある企業を洗い出す。 ・業界リーディング企業訪問ア ポイント 400 社 ・業界研究ゼミの業界リーディ ング企業参加比率 65% ・企業交流会の業界リーディ ング企業参加比率 20% ・学内企業説明会の業界リー ディング企業参加比率 20%	■リーディング企業訪問アポイント(目標: 400 社)・・・ 170 社で未達成 ■学内インターンシップフェアへのリー ディング企業参加比率(目標:65%)・・・ 42.6%で未達成 ※但し、前年度実績(37%)は上回っ ている。 ■企業と追大生の交流会へのリーディ ング企業参加比率(目標:20%)・・・ 17.2%で未達成 ※但し、前年度実績(8%)は上回っ ている。 ■学内企業説明会へのリーディング企業 参加比率(20%)・・・15.9%で未達成 ※但し、前年度実績(10%)は上回っ ている。 イベントへのリーディング企業参加 比率については、全てのイベントにお いて前年度比率は超えており一定の改 善が見られる。未達成の要因は、リー ディング企業とのパイプの細さ(全学的 企業訪問実施により立証された)、採 用以前に本学学生のエントリー数の低 さ、訪問における対象企業と本学との 距離感(繋がり強さ)の情報不足、更 には重点企業への就職・キャリア支援 課スタッフの未訪問などが考えられる。 今年度の行動計画の目的は「脈あり企 業の抽出」であり、今年度の全学的企 業訪問データも含め、次年度からは重 点企業を絞り込み当課スタッフが訪問 する体制を整える。また、企業エン トリーマップの改善とナビサイト事業者 との連携により学生のエントリー数の 向上へと繋げ、これを基に企業との招 聘交渉に当たるよう施策の改善を図る。	Ⅲ①
29	宅建及び行 政書士合格 実績の向上	公務員試験対策に耐 えうる学力を有する学 生層の拡大を目的 に、宅建⇒行政書士 ⇒公務員との学習の 流れを学内に醸成す る。	【宅建合格実績の向上】 ⇒圧倒的な実績を有する講師 のスカウトにより、宅建の合格 者を増やす。 ・宅建合格者 30 名	■宅建合格実績の向上 (目標: 30 名) 今年度は「70 名」を実現し目標を達 成	Ⅲ①

58	留学生への就職支援体制の構築	国際交流教育センター、学部・機構、及び大阪外国人雇用サービスセンター等の学外機関と連携し、日本で就職する上で必要な日本の企業文化や雇用制度、及び日本での就職活動の進め方の理解と、就職活動に必要な知識・スキルの習得推進を通じて、日本での就活力を高め就職満足度の向上を実現する。	・留学生ゼミのシラバス改善 ・留学生の就職支援行事参加率 30% ・留学生のインターンシップ参加率 20% ・留学生の就職スタッフとの面談率 50%	■留学生ゼミのシラバス改善 春学期・秋学期に各 4 コマを担当していたが、次年度より秋学期に8コマを集中させた連続での実施について承認を受けた。単発講義でなく、就職支援を体系的に指導できる体制への改善を実現。 ■留学生の就職支援行事参加率(目標: 30%) 今年度は 51.7%を実現し目標を達成 ■留学生のインターンシップ参加率(目標: 20%) 今年度は 10.3%で目標未達成。 原因は制度への理解不足と主体的行動に任せた支援不足。キャリア教育型インターンシップと採用選考型インターンシップは日本人学生でも理解が混在することがあり、外国人留学生には更にきめ細やかな説明が必要。また、採用選考型インターンシップへの登録について、手段の伝授のみで登録までの押さえが不足していた。次年度は、当該担当コマにおいてこれら知識獲得と行動確認までを網羅する仕組みを追加することで、具体的な行動までを支援できる支援体制を構築する。 ■留学生の就職スタッフとの面談率(目標: 50%) 今年度は 51.7%を実現し目標を達成	IV③
----	----------------	---	---	--	-----

【就職・キャリア支援部(キャリア開発センター)】

CSF-No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦略へのコミットメント
25	体系的なキャリア教育の確立を含んだ WIL 推進体制の構築	体系的なキャリア教育の確立を含んだ WIL 推進制度を構築することにより、低学年次からの学生の WIL 参加率を伸張する。	【仕組みの開発、構築フェーズ】 ・WIL 認証制度の構築 ・パートナー制度の構築 ・評価指標の開発 ・低学年向けプログラムの開発	■WIL 認証制度の構築: 達成(完了)し、2019 年度正課科目は登録・認定を完了した。 ■パートナー制度の構築: 事務運営体制整備の見込みが立たなかったため、制度構築までは至らず、設計に留まった。なお、第一次パートナー候補者リストは完成し、第二次候補者となる校友会と連携するために関連部署との調整中である。 ■評価指標の開発: ワーキンググループを立ち上げ、入学前から卒業後を総合的に評価する制度の検討を始め、一部は今年度末達成となる。予算措置が不可欠の検証については、次年度達成(試行)する。 ■低学年向けプログラムの開発: 達成(完成)し、当該プログラムをすでに実施(試行)した。	III①

【研究・社会連携部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
56	受託・共同 研究の積極 的な推進を 支える基盤 機能の確立	組織として産学官連 携を推進するトータル 機能を確立し、国プロ 等の競争的資金や企 業からの受託・共同研 究を持続的に獲得す ることのできる体制を 構築する。これにより 「教育の質的向上」の 対となる「研究の質的 向上」を目指す。	【体制構築フェーズ】 ○産学官連携推進本部の設立 ・諸規定の見直しと制定(利益 相反規程や人事課と連携したク ロスアポイントメント規程の整 備) ・学内に向けた産学官連携マ ニュアルの整備	6月に産学官連携推進本部を設立、あわ せて、利益相反規程、クロスアポイント メント制度など諸規程の制定ならびに 見直しに着手した。加えて、産学官連携 推進本部の機能化を図るべく、関西経 済にコミットした社会人向けリカレン ト教育を推進する『イノベーションセ ンター』を2020年4月に発足させる予 定である。 また、学内に向けた産学官連携マニユ アルの整備については、学内に留まらず、 学外PRを含めてWebページ制作に着手 している。 これら種々のインフラ等整備に着手し たことにより、文部科学省「私立大学 等改革総合支援事業」の要件をクリア し、助成金獲得に至った。加えて、リ カレント教育においては㈱OTMとの連 携を企画し、「茨木市産学連携スタート アップ支援事業補助金(10,000千円/2 年)」への申請につなげた。	IV②、V ③、VI② ③.
63	社会人向け リカレント教 育プログラ ムの展開	地域ニーズを踏まえ ながら、社会人を対象 としたリカレント教育プ ログラムの開発を、学 内各部署と協力しな がら進める。具体的 には、地域産学官連携 プラットフォームの組 成による地域の人材 育成拠点としての機 能を確立しつつ、地域 企業の研修を受け入 れることのできるプ ログラムの確立を目指 す。	【調査・設計・トライアルフェ ーズ】 ○行政や業界団体等と連携し た地域ニーズの抽出と分析の 完了 ・北摂エリア及び大阪市の行 政区分を対象 ○プログラムの潜在的受講対 象となる企業との連携による地 域産学官連携プラットフォーム の組成 ・5社以上、履修対象社員数 100名以上 ○当該ニーズを踏まえたトライ アルセミナーの実施 ・学内各部署と連携したトライ アルセミナーを1回開催 ○トライアルセミナー参加者か らの意見を踏まえたセミナー内 容(コンテンツ等)のブラッシュア ップ ・トライアルセミナー参加者か らのアンケート回収率100%	産学官連携推進本部のもと、社会人向け リカレント教育を推進する組織『イノベ ーションセンター』を2020年4月に発足 させ、『大阪城イノベーションヒルズ・アカ デミー』ブランドにて展開するフレームを 策定した。 そのニーズを確認するために、行政や 本学の取引先企業約40社に対してFS 調査(可能性調査)を実施し、ニーズの 抽出と分析を行った。その結果、同アカ デミーでは、『データサイエンスプログラ ム』、および『総合的に企業経営をとらえ ることができる人材育成プログラム』を中 心に運営していくことを確認した。 『データサイエンスプログラム』は、すで にプログラム開発を終え、トライアルセミ ナーを2月下旬に実施、コロナウイルスの影 響がある中で12名に参加いただき、全員 からアンケートを回収、ブラッシュアップに 向けた材料とした。経営人材においては、 そのトライアルセミナー時に外部有識者、 実務家によるワーキンググループを開催 し、リカレント教育の社会ニーズの共有化 を図った。 一方、プログラムの潜在的受講対象とな る企業による『地域産学官連携プラットフ ォーム』については、組成まで至らなかつ たが、関西経済界(関西経済同友会など) へアプローチを開始、2020年度以降は継 続アプローチにより関係強化を図り、その 可能性を探る方針。	V①

70	地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立	地域に根差した大学として、地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての取組を通じて、「地域課題の解決に積極的な大学」というブランド化を図る。具体的には、地域に対するコンサルティング機能の強化を軸に、本学の学術的知見と基盤を活かしつつ、行政や立法に対するリコメンド機能の強化、地域中小企業や地域 NPO に対する経営的側面にかかわるコンサルティング等を、学生の教育を絡めて実施していく。	【シーズプッシュフェーズ】 ○内部的なリソースの整理と地域への伝達手段の確保 ・研究室紹介等のカタログ作成完了(全教員の 90%を掲載) ・茨木市、商工会議所、観光協会の 3 団体を主ターゲットとした定期連絡機会の確保完了(4Q に 1 回以上)	茨木市役所、茨木商工会議所、茨木観光協会等との既存事業については、産学官連携推進本部で掲げている『本学の教育・研究の質的向上に寄与する産学官ネットワーク構築機能の強化』を受けて、優先順位、関係の重要性等の観点から事業の内部的なリソースを体系的に整理することに着手した。 そのうえで、課題発掘に向けての情報収集、ならびに地域への伝達手段の確保(ネットワーキング)を目的として、茨木市役所、茨木商工会議所へ 2~3 ヶ月に 1 度の定期的な訪問を実施、また茨木観光協会とは 11 月より 3 ヶ月に 1 度程度の定期的な会合をスタートさせた。 また、研究室紹介等のカタログ作成へ向けては、学内の研究サポートを含めて Web 化を推進している。次年度上期には完成する予定である。 一方、社会人向けリカレント教育を推進する組織『イノベーションセンター』の機能の具現化は、地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立につながる。その機能、①次世代の経営人材の育成、②アラムナイ・ネットワーキング、③ベストプラクティスの抽出・共有、④複合領域的共同研究、の具現化も今後の課題となる。	V②
----	----------------------	---	--	--	----

【国際交流教育部】

CSF-No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦略へのコミットメント
48	COIL 型国際共同教育プログラム開発	国際日本学科と協働し、海外大学とのオンライン国際交流学习(COIL 型授業: Collaborative Online International Learning)による国際共同教育プログラムを実現する。	【基盤構築・準備】 ・オンライン国際交流学习コンテンツ協議完了 ・適用授業科目の設定完了 ・パートナー校確定、協定締結完了 ・プログラム設計完了	○当初計画どおり、基盤構築・準備に係る4つのことを達成した。 ・オンライン国際交流学习コンテンツ協議完了 ・適用授業科目の設定完了 ・パートナー校確定、協定締結完了 ・プログラム設計完了 ○また、2021 年度計画の一部について前倒しで取り組み、次のことを達成した。 ・受入プログラムの企画・実施	IV①②
49	専門分野と連携した海外プログラム開発	学部の学びと連動した新たなグローバル PBL プログラムを開発し“学部の国際化”によるグローバル教育環境を構築する。	【学部との協働体制構築】 ・国際化に関わる学部個別のニーズの収集・把握完了(国際交流教育センター委員会の活用)	○当初計画どおり、次のことを達成した。 ・国際化に関わる学部個別のニーズの収集・把握完了 ○また、2020 年度の計画に前倒しで取り組み、次のことを達成した。 ・地域創造学部と連携し、1 つのプログラムを開発した。(オーストラリア・都市開発)	IV①②

【図書館・情報メディア部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
9	AI・IR = AIR (エア)	IR に AI を活用するた めの分析基盤を構築 し、イノベーションを起 こす環境を整備する。	【データベース集約フェーズ】 ・各システムに分散した経営・教 学データの 70% 以上を一箇所 に集約する。	今年度は学務システムリプレイス (UNIPA →キャンパススクエア) の実施を完了し、 データベースをクラウド化することができ た。また、あわせて会計システムのリプレ イスも実施、概ね、本学が持っている経 営、教学データのデータ化を進めることは できた。ただし、オйнаビは一部不具合が 発生しており、次年度にキャンパススク エアに統一する計画である。次年度に向 けては、データベースの精査を中心に計 画を進め、AI 機能を組み込んだチャットボ ットの導入を模索する。	I ③、VI ①③
78	ICT スキル の高い学生 の輩出	BYOD の活用により、 日常的にパソコンを活 用することで ICT スキ ルを高める。	〔BYOD 導入フェーズ〕 ・80% 以上の講義科目で配布 資料を WebClass 等により配信 することで、ペーパーレスを実 現し、反転授業等に活用する。	BYOD の取り組み 2 年目については概ね 予定通り進捗しており、入学者の 60% が 1,200 台の推奨パソコン導入を見込んで いる。また、同時に Webclass の利用につ いては、すべての科目で利用できる環 境を整えた。秋学期開講クラス数 1200 ク ラスで 80% 程度の科目で講義教材や配布 資料、講義内で試験、小レポート等を実 施している。定期試験実施は 123 科目で 実施し、定期試験に代わるレポート提出 を Webclass で行った科目は 40 科目に増 加した。	VI②
79	電子図書シ ステムの活 用	電子図書システムを 導入し、新しい学びの 環境を創造し、講義で 活用する。また、いつ でもどこでも書籍が見 られ自学自習できる 環境を整える。	〔電子図書システム導入フェ ーズ〕 ・3,000 冊以上の電子書籍を導入 し、講義課題等で活用を広め る。紙媒体の書籍の活用にもつ なげる仕組みを検討する。	今年度の目標値である電子書籍 3,000 冊の導入を達成した。また、各種デー タベースの見直しを行い利用できる環 境を整えた。ただし、思いがけない図 書館ホームページのトラブルが発生 し、再構築に向けて半年程度期間を要 してしまい、全学的な学生の利用まで の拡大には至らなかった。次年度に向 けては年度初めのオリエンテーション で確実にアナウンスができる体制を整 える。また、独自資料については準備 を進めて今年度 3 冊ほど講義用テキ ストをアップロードできた。	VI②

【初等中等部(初等中等課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメ ント
2	小中高一体 となった高付 加価値な大 手前再整備 計画の策定	大手前中高・南館の 建替を基軸に、地域 社会や行政機関・企 業等と一体となった、 これまでの教育的発 想にとらわれない新た な取組を積極的に展 開していくことが可能 な教育計画の策定を 行う。	・産学官連携の複合拠点を前提 とした教育計画の策定完了(大 学サテライト機能の検討を含 む)	・大学サテライト機能の検討を含む産学 官連携の複合拠点を前提とした教育計画 の策定完了し、執行部への報告、教職員 への概要の報告を実施した	I ①、II ②、 VI②
3	追手門版 K- 12 をはじめ とする効果 的な学校間 連携事業の 整備	連携事業の実施によ り学校・園の教育の質 的向上及び学院生と しての意識付けを図 る。	・一貫連携教育プログラム開発 に向けての課題整理 ・行事等の合同化試行・検証 ・社会以外の教科での高大連 携事業の検討	・一貫連携教育プログラム開発に向け ての課題整理を実施した。 ・行事等の合同化試行・検証は、11 月 2 日、3 日、23 日に実施し、反省会まで実施 した。 ・スポーツ、表現での高大連携事業の萌 芽発生などを通して学校間連携事業の整 備を行った。	I ②
4	ロボットプロ gramming 教 育の連携事 業化	一貫連携事業としてロ ボットプログラミング教 育を展開し、学院の 「強み」として確立す る。	・小学校と大手前中高のロボッ トプログラミング教育連携事業 の推進策検討 ・経営学部と情報メディア課によ るロボットチャレンジ事業支援	・小学校と大手前中高のロボットプログラ ミング教育連携事業の推進ならびに茨木 中高、こども園にも活動を広げた ・経営学部と情報メディア課によるロボッ トチャレンジ事業支援を実施した ・大学、門真市、ソフトバンクの産官学連 携事業への参画 等の取組を通してロボットプログラミング 教育を展開した。	I ②
31	初等中等教 育における 「新教育」推 進のための 司令塔機能 の確立	各学校が定める「新 教育」の実現(STEAM 教育、英語教育、プロ gramming 教育等)に むけて、BYOD やポ ートフォリオの効果的 な運用支援や国内外 のベストプラクティス の情報収集等側面支 援体制の強化を行う。 また、司令塔機能の 強化として、各学校が 定める目標値の達成 に向けて PDCA サイ クルの確立と定着を 行う。	・各学校における「新教育」の実 現に向けた BYOD やポートフォ リオ等の共通基盤システムの構 築完了 ・PBL や BYOD を活用した教育 等国内外ベストプラクティスの 収集と取りまとめ作業の完了	・各学校における「新教育」の実現に向け た BYOD やポートフォリオ等の共通基盤 システムの構築完了 ・PBL や BYOD を活用した教育等国内外 ベストプラクティスの収集は実施したが、 事例収集数が不足するため、さらなる事 例収集を 2020 年度に実施予定	III②、IV ①

88	初等中等における革新的な働き方改革の実現	法人管理部門と連携しながら、初等中等の現場における残業の完全撤廃を目指した取組を進める。 具体的には、フレックスタイムやテレワーク導入による時間外業務削減や各事務室事務の均一化による人数削減、職員室への事務職員配置による教職協働の事務作業の削減、会議等の管理業務の大幅削減等を行う。	【見える化フェーズ】 ・各学校における業務の見える化作業の実施完了 ・各学校業務の共通部分の抽出完了 ・各学校業務におけるテレワーク可能業務の特定完了 ・各学校業務における管理業務（会議等）の見える化と削減方針の策定完了	・各学校における業務の見える化作業の実施完了 ・各学校業務の共通部分の抽出完了 ・各学校業務におけるテレワーク可能業務の特定を完了し、教員の授業準備や教材作成、職員の資料作成、事務長の予算資料作成など実施可能な業務の抽出をした ・各学校業務における管理業務（会議等）の見える化と削減方針の策定完了	VII②
----	----------------------	---	--	---	------

【初等中等部(校友課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメ ント
11	両校校友活 動の活性化 支援と PTA 組織との連 携強化	両校校友会の企画をリ ファインし、各校友会 の参加者数を増大さ せることにより、アクテ ィブ会員化と校友会の 裾野拡大を図る。	【集客力のある企画立案への支援】 ・行事参加者低位推移の原因調査(会員からの聞き取り等) ・他校事例や取組の研究、視察 【各支部活性化支援】 ・各支部での人材発掘(卒業生企業訪問等) ・各支部自体の見直し支援(制度見直し提案等) ・各支部企画への学生会員の参加促進 【若年層取り込み支援(認知度向上)】 ・小中高大の大人の集いへの両校校友会の関与に係る提案、実施 ・追風や県人会との連携企画推進 ・LinkA(誰どこシステム)の在学生への周知及び登録促進 ・卒業生企業データベースを活用した異業種交流会開催	・集客力のある企画立案への支援 他校事例や取組の研究、視察も数校実施したが、やはり集客には魅力のある企画立案が重要である。しかし、いかに魅力があっても知らなければ意味がない。そのためには情報伝達手段の整備と、校友のつながり強化を目指すことを主眼において、次年度以降も取り組む。今年度はスマホの LINE アプリを利用した情報発信を整備した。この取り組みは若年層の取り込みにも効果が見込まれる。 ・各支部活性化支援 各支部での人材発掘のため、卒業生が在籍する企業を訪問し、新支部設立のお願いをした。また、支部活動活性化を後押しするために援助金の増額や支給要件緩和を検討している。校友会支部支援委員会で検討しており、年度内に援助金の増額を決定する予定である。さらに継続して次年度も引き続き制度見直しを検討する。 各支部企画への学生会員の参加促進については、開催地出身の学生に参加をしていただき、支部会員との交流を図り、卒業後の支部活動につながるように促した。 ・若年層取り込み支援(認知度向上)として、小中高の大人の集いには、参加者に対して山桜会から記念品を贈呈し、山桜会会長があいさつに出向き山桜会の認知を高めた。 ・また、大学の追風役員と懇談会(2回)を開催し、学生の要望事項について意見交換を行った。この内容を基に学生支援課と相談しながら、次年度企画を検討している。 ・県人会学生とは従来通り連携して新入生対象のオリエンテーションに参加していく準備をしている。 ・校友会の LinkA(誰どこシステム)の会は校友の新規開拓事業として 11/21 に実施し、新たに参加していただいた校友も多く、今後の展開に期待できる結果となった。参加者からは高い評価を得るとともに、今後の企画に対する示唆もあった。そこで、在学生に対するアプローチとして様々な経験を持つ校友と話すことで、自分の将来やの就活について考えてもらうきっかけづくりとして“しゃべり場”を校友会学支援委員会と共に実施(2/11)し、校友会の認知度を高めた。 ・なお、卒業生企業データベースを活用した異業種交流会を、就職キャリア支援課と協力しながら HCD と同日に開催し、新たな校友との交流を持つことができた。	I ④、VI ③

【経済学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
16	社会から指名される学生を輩出する経済学部へ、指導革命	論理的に社会経済を解明する経済学の教育を前面に押し出す。経済学の修得を、学生の研究完成度で測り、その成果を企業等の学外へ発表する教育システムを構築する。 具体的取組として、カリキュラム・マップに沿った教育を経済学部の隅々に浸透し、すべての学生の探求心を高めて、独創性溢れる研究を引き出せるように、指導体制を強化する。 本施策により、学外から評価される学生研究を輩出することで、経済学部生を指定する企業からの求人増加を見込む。先鋭的な教育システムの広報と相俟って、学習意欲がより旺盛な入学者を確保する好循環に繋げる。	・ロジカルシンキングを獲得させるため1・2年の各年次における数理系学科科目の履修比率100% ・学外への研究発表比率を1～3年次全学生の90%以上 ・学外への研究発表の振り返り実施率100%	KPI3 項目ともすべて達成した。 ・1・2年の各年次における数理系学科科目（経済数学1または2、統計学総論1、数理・情報特殊講義）の履修比率は100%となり、ロジカルシンキングに必要な基礎理解に繋げた。 ・学外への研究発表は、1～3年次の全学生1203名の94.4%となり、目標の90%を上回った。 ・学外へ研究発表した学生1136名に対して、複数名の専任教員で振り返りを行い、各学生にフィードバックして、その実施率は休学者を除いて100%となった。	Ⅲ①

【経営学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略への コミット メント
17	公務員・金融・地域企業に強い追手門経営学部	WIL を活用し、専門知識の進捗状況を見守る体制を構築し、効果的なキャリア教育を展開した上で、地域で活躍する崇高な志を持った地方公務員と地域金融機関職員の育成を行う。	WIL を活用し、専門知識の進捗状況を見守る体制を構築し、効果的なキャリア教育を展開した上で、地域で活躍する崇高な志を持った地方公務員と地域金融機関職員の育成を行う。	(1) 地方公務員・金融機関を志すキャリア教育の開始 ・元近畿警察局と現役の近畿財務局職員の方にお越しいただき講演を実施し、講演内容に行政職員としてのキャリア形成の観点を組み込んでもらうことでキャリア教育の一端を担うことができた。 (2) 金融機関業務に役立つ資格取得講座の受講者 60 名 ・金融機関業務に役立つ資格取得講座の受講を促進し、宅建 50 名、簿記 3 級 98 名、簿記 2 級 24 名、FP3 級 10 名、FP2 級 5 名の実績を上げた。 ・宅建 23 名、簿記 3 級 39 名、簿記 2 級 3 名、FP3 級 7 名の合格実績を上げた。 (3) 金融機関フィールドワークプログラムの検討 ・尼崎信用金庫に協力を要請し、2020 年度に実習プログラムを実施予定。	Ⅲ①
50	海外勤務を希望し通用する学生の育成	大企業及び中小企業の海外進出(アジア進出)が本格化し、企業の海外勤務ニーズに柔軟に対応できるグローバル人材の育成を目的とした経済成長著しいアジア都市でのインターンシップ(COOPプログラム)の実現。	・海外の学生と本学学生の国内大手企業における合同研修の実施 ・フィールドワーク受入れ海外進出企業モデルパターンについて検討 ・国際交流センターとの協働体制構築	(1) 海外の学生と本学学生の国内大手企業における合同研修の実施 ・2019 年 2 月に JR 東海の協力を得て海外の学生との合同研修を実施する予定だったが、コロナウイルスの影響により中止した。 (2) フィールドワーク受入れ海外進出企業モデルパターンについて検討 ・2019 年 2 月に海外フィールドワークのパイロット版として上海・蘇州に拠点を構える日系企業を訪問し現地視察を行うとともにフィールドワーク受入企業との研修モデルの具体的な検討を開始する予定だったが、コロナウイルスの影響により中止した。 (3) 国際交流センターとの協働体制構築 ・国際交流教育センターと危機管理面や語学面のサポート等に関する協働体制構築に向けた検討を開始した。	Ⅳ①

【地域創造学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
18	学内・学外セ クターと連携 した WIL の 積極展開	従来の学内セクター（教員間及び教員事務組織間）における連携だけでなく、学外セクターとの連携を強化するとともに新たに構築して WIL を展開する。 そのことを通じて、目的意識を涵養するキャリア教育を確立する。 具体的には、「地域創造実践演習」（必修科目）だけでなく、体験実習や地域プロジェクトを充実させ、BYOD を活用した地域イノベーション人材の育成を目指す WIL を展開する。	【学外セクターとの連携を新たに構築するフェーズ】 ・企業・各種団体・地方自治体との連携 20 団体以上 ・学生が参画する地域連携活動／地域貢献活動の実施 5 件以上（コミュニティ・ペーパーを含む） 【BYOD の教育への導入】 ・BYOD 活用授業科目 50%以上 ・チェックリスト・ルーブリックの部分的導入 ・実践を重視する教育、BYOD 活用教育の検証	【学外セクターとの連携を新たに構築するフェーズ】 ・企業・各種団体・地方自治体と 24 団体と連携して、教育実践を行なうことができた。 ・学生が参画する地域連携活動／地域貢献活動については、コミュニティ・ペーパーのほか、4 件の「いばらき・学生等連携事業補助対象事業」を実施することができた。 なお、岡山県真庭市との連携事業については、学部内でテーマを絞り込めなかったために今年度は実施できなかったが、「バイオマスと農」にテーマを絞り込み、次年度は確実に実施する予定である。 以上のように、学外セクターとの連携を新たに構築するという事業計画は、計画通り達成できた。 【BYOD の教育への導入】 ・BYOD を活用できる学年が 1 年次のみに限られており、学科科目 83 科目の中で学部所属教員が担当している科目は 61 科目であるが、1 年生対象科目はその内 8 科目のみである。そのため、BYOD 活用授業科目は 13%にとどまった。今後、学部会議等において、さらに活用方法などの情報交換・議論を行ない、年次進捗とともに実施率を上げていく。 ・チェックリスト・ルーブリックについては、一部教員において試行的に実施した。現在、学部会議等において作成上の課題や活用法などについて議論を継続しているところである。 ・実践を重視する教育については、学外セクターとの連携もあり一定の教育成果を上げることができたが、実践を重視する教育活動および BYOD 活用教育の検証については今後の課題として残された。	Ⅲ①

【社会学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
19	FS 型 WIL を 組み合わせ た社会調査 士プログラ ムの確立	社会調査士の資格取得を目指した体系的なパッケージプログラムの確立を目指す。社会調査士の資格取得に必要なフィールドスタディ(FS)を追求大 WIL の一環として設計し、学生の主体的・能動的な学びにつなげるとともに、社会調査士資格の取得を促すことで、社会学部における教育の質保証を担保する。	・社会調査士関連科目の開発(計量系科目以外) ・教員の専門社会調査士資格の取得(社会調査士関連1年生科目担当教員の8割)	・社会調査士関連科目につき、複数開講クラスについては、シラバス・指導内容・テストを共通化した。 ・「社会調査入門」、「社会調査基礎」を全員履修とし、これらの科目において、折に触れて、社会調査士資格取得の意義を説明することで、動機付けを行った。 ・次年度開講科目の一部に e-learning 教材を一部導入することにした。 ・専門調査士資格取得については、費用補助制度は設けたものの、該当教員への周知が遅かったため、申請の準備が間に合わず、該当者が申請できなかった。次年度については、より早い時期から周知し、申請を促すとともに、調査士関連科目を担当することの可能な教員全員(実証研究を行ったことのある専任教員全員)に対象を拡げる。	Ⅲ①
51	国際教育の 質的向上	現行の海外フィールドスタディの増加をもとに、その一部を発展させて、5年程度先にグローバル教育(たとえば先方の大学(附属学校含む)において日本社会を紹介する授業の実施の制度化)の実施を目指して、海外の特定の大学(社会学系学部・学科等、スポーツ文化系学部・学科等)との学生交流を活発化させる。	・教育交流にまで持ってゆく候補となる海外の大学(連携大学)の選定1校以上 ・連携(候補)大学との学生交流プログラムの協議を開始	・教育交流の対象とする海外の大学(台湾・国立体育運動大学)を1校選定し、実際に、本学部教員が学生を連れてゆき、教育交流を行った。また、今後の学生交流プログラムの協議を開始した。 ・同校と学部間交流協定を締結した。	Ⅳ①

【心理学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
20	ボランティア 活動を通じ た心理学部 WIL の展開	心理学部においては、防犯問題研究会の活動等の防犯ボランティアや、学校現場における教育ボランティアに参加している学生も多く、また、授業においても心理現場へのインターンシップ等教育機関、こども園・幼稚園から高等学校までとの連携した取組を行っている。今後、これらの取組を学部教育の柱として追大 WIL を一層進める。	①心理学部で行っているボランティア活動、学外活動、フィールドワークについて調査完了 ②心理学部で行っているボランティア活動、学外活動、フィールドワーク等について支援を実施 ③心理学部で行っているボランティア活動、学外活動、フィールドワーク等の課外活動を科目として認定可能性について検討完了	・心理学部で行っているボランティア活動、学外活動、フィールドワークについて、課外活動を WIL として認定可能か検討を行い、防犯ボランティアが候補となっている。他にも地域の教育現場に出かける心理実習等はあるが、公認心理師資格科目で文科省からの制約もあり、WIL としての登録は難しい状況である。 ・学生主体の防犯ボランティアは地域で防犯防止のボランティアに取り組んでおり、今後も継続して活動を行う予定である。	Ⅲ①

【国際教養学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメ ント
21	追大型統合 学修の展開	国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、国際教養学及び国際日本学を深化させるために最適化された環境の構築とカリキュラムの整備を行う。 3 年次春学期修了時点で、学部学生の 60%以上の者が、入学初年度に各々定めた学修指標や言語運用能力指標の目標を達成することを目指す。 学生がより多くの学修時間を確保することを目指し、オンキャンパスでの授業だけでなく、いつでもどこでも学修できる環境を整備する。 授業とオンライン教材を用いた授業外学修、WIL プログラムを融合した追大型統合学修(OIL: Oidai Integrated Learning)を完成させる。	【試行フェーズ】 ・対面式の授業にオンライン教材(e ラーニング)の導入を行う ・オンライン教材の授業への組み込み、オンライン教材を主/副教材として活用することができる科目の抽出を行う ・コミュニケーションアワー等を活用した授業外学習を展開するためのプログラムを検討する ・学生の自律学修を習慣化させるための支援体制と学修支援環境を検討する	・オンライン教材の導入及び主/副教材として活用する科目(今年度並びに来年度開講科目)の抽出を行った。 ・コミュニケーションアワーを活用する時間割配当(R&W の 2 時限連続授業)と授業展開を行い、次年度も継続することとなった。 ・オンライン教材の活用には個人差があることから、活用度が低調である学生に対しての支援体制を検討する必要がある。	Ⅲ①
52	追大型実践 学習の展開	国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、その運用能力を実際に現地で展開することを目的とした環境の構築とカリキュラムの整備を行う。 SJ として学生を引率する場合は、手配旅行会社との連携体制構築し、学生リーダーとして活躍できる場を設計する。 学部での学びが、学生間で伝承が行われるような体制を構築する。カリキュラムと WIL、学びあい、教えあいを実現する小さな種を根付かせる。	【試行フェーズ】 ・Spring Session の引率を行える学生を 2 名育成し、引率教員に同行させる。その上で、WIL プログラムとして手配旅行会社との連携、授業の一部として単位付与もできるよう方法を検討する。 ・日本語教員養成プログラムの実習先としてアジア方面の大学及び専門学校を開拓する。その上で、実習だけではなく WIL プログラムとして現地学校での就労体験プログラムを整備する。また現地日本語学部学生の受け入れ可能性とその体制を検討する。	・Spring Session の引率補助を行う学生の選出と育成と、この取り組みを単位認定できるよう学部規程の見直し(2020 年度入学者適用分)を行った。 ・日本語教員養成履修モデルを再構築し、2020 年度入学生から適用させる。加えて、日本語教員実習ならびに研修候補先へコンタクトし、視察を行った。この視察結果を踏まえ、実習/研修先とのカリキュラム調整を行う予定である	Ⅳ①

【基盤教育機構&教務部(教務課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
14	初年次教育 におけるソフト スキル 確 立 プログラ ムの開発	学生の現状を確認したうえで、卒業までに獲得しておくことが必要なソフトスキルについて確認し、ソフトスキルを担う初年次科目の整理統合等により基盤教育のカリキュラム体系化を図る。基盤教育科目の初年次科目の一部と、学部 の初年次科目を連携させ、専門教育のコンテンツを活用して「使いながら学ぶ、学びながら使う」ソフトスキル獲得プログラムを、基盤教育機構を中心に学部と協働で開発し、共通テキストを作成する。 初年次教育科目の必修化・全員履修等を検討し、体制を整備する。	・学部・機構教員を構成員とする初年次科目の教育内容充実を図るプロジェクトを立ち上げ、専門導入時のソフトスキルに対するニーズと現状の整合性を図る。 ・2019 年度からスタートする基盤教育新カリキュラムで初年次教育として実施されるソフトスキルに関する教育を可視化する。	・基盤教育再構築プロジェクト会議のメンバーとともに、3つの科目群(ファウンデーション科目、L&S 科目、主体的学び科目)の実質化の議論を積み重ねた。また、全学的な合意形成のために6 学部執行部との意見交換会を開催しソフトスキルに対するニーズを確認した。その結果、2021 年度からの基盤教育科目の新しいカリキュラムの素案が完成した。 ・「ソフトスキルに関する教育の可視化」の取り組みとして、検定試験(「英語基礎力検定」および「追大日本語表現力検定」)の開発・実施・検証、および共通テキスト(「日本語表現」)の試行版を作成した。	Ⅲ①

【経営・経済研究科】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
64	社会人の学 びなおしに 資する大学 院教育プロ グラムの提 供	A.現役企業人につ いては、高度専門性 の向上によるキャリア アップを、B.シニア層 にはキャリア総括とし ての博士号取得を 実現させる。この目 的のため、社会人学 生を中心とする博士 課程・修士課程プロ グラムを更に充実さ せる。A については 「ERP ビジネスプロ セス研究」で現役社 会人に世界水準の資 格取得を促す。B では高度専門職業人 としてのシニア層の 知恵とスキルを博士 論文として血肉化さ せる。	A.「ERP ビジネス プロセス研究」が提 供するSAP 資格のキ ャリアアップへの有 効性(国際標準)と本 学での取得の利点(受 講料の安さ・教材実 費のみ)を現役企業 人に広報。 B.シニア層に博士号 取得の有益性を広報 。いずれも校友会・ 山桜会ルートを使用 。	(A)SAP 資格のキ ャリアアップへの有 効性と本学での取得 の利点を現役企業人 に広報 ・「ERP ビジネス プロセス研究」にて SAP ライセンス取得 可能な地盤を固めた 。 ・夏期集中講座とし て開講し、短期集中 プログラムとして展 開することの有効性 を確認した。 ・次年度からはより 現役企業人に向けた 広報活動に注力し、 科目等履修生として 数名の履修実績を 上げることを目指す 。 (B)シニア層に博士 号取得の有益性を 広報(いずれも校友 会・山桜会ルートを 使用) ・「中堅・中小企業 経営研究」を校友会 と連携して展開し、 複数の卒業生の聴講 実績を上げた。 ・「中堅・中小企業 経営研究」を契機と し、出願につなげる ことができた。	V①
67	地域ニーズ に呼応した ビジネス研 修プログラ ムの開発	地域ニーズ対応の 具現化の一つとし て、企業や自治体の 社員・職員研修プロ グラムを開発する。 その際、短期研修型 と履修証明制度型の 2 種類を提供すべ く、どのような内 容が地域経済に貢 献しうるかを、産学 官研究プロジェクト において検討する。 本研究科はこのプロ ジェクトを組織化し 、その中心的役割を 担う。	【開発フェイズ】 ①茨木市等自治体 及び企業(北摂地域 、校友会を中心に) のニーズを解明、 ②ニーズに応じて ビジネス研究領域 、地域政策研究領 域が中心となり プログラムを開発 。履修証明制度型 は研究領域をクロス する系統的な 120 時間分の内容を 構成する。	(1)茨木市等自治 体及び企業(北摂地 域、校友会を中心 に)のニーズを解明 ・校友会協働企画 として展開した「 オープンセミナー」 参加企業の経営者 を中心にヒアリング を実施し、ある程 度のニーズの把握 ができた。 ・自治体や北摂地 域など地域ニーズ の深掘が今後の課 題として挙げられ る。 (2)ニーズに応じ たプログラムの開 発 ・ビジネス研修プ ログラムの開発段階 まで軌道に乗せる ことができた。 ・トライアル版の 実施に向けた具体 的な内容構成につ いて検討を重ねる 必要がある。	V①

【心理学研究科】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
65	社会人（有資格者）を対象としたリカレント教育の推進と新たな研究領域の創出	心理専門職や教育職、コ・メディカル関係の資格を持つ専門職社会人対象として、現場ニーズに呼応した課題に対して、心理学研究科が有する先端的・学術的知見に基づく体系的なリカレント教育プログラムを提供する。 また、リカレント教育プログラムを進める過程で、多様な専門領域からなる受講者の課題を整理し、新領域の研究プロジェクトを組成する等、2022 年以降の次期中期計画における基盤整備を行う。	【設計・トライアルフェーズ】 ○有資格専門職が所属する機関との連携を通じて、各機関における現場ニーズを抽出 ・病院や教育機関等 10 団体以上を訪問 ○当該ニーズを踏まえたトライアルセミナーの実施 ・トライアルセミナーを1回開催 ○トライアルセミナー参加者からの意見を踏まえたセミナー内容（コンテンツ等）のブラッシュアップ ・トライアルセミナー参加者からのアンケート回収率 100%	A) 有資格専門職が所属する機関との連携を通じて、各機関における現場ニーズを抽出するために、「病院や教育機関など10 団体以上を訪問」実施し、専門職が関連自他領域の最新知見を得ることを求めていることがわかった。 B) 当該ニーズを踏まえたトライアルセミナーの実施 学部卒業生、大学院修了生の参加を得て、「追大心理学リカレント教育の集い」を企画し、20 数名の参加希望を得た。当日を含む期間を対象として、新型コロナウイルス感染対策の活動自粛が本学の方針とされたため、中止した。 C) トライアルセミナー参加者からの意見を踏まえたセミナー内容（コンテンツ等）のブラッシュアップ 「追大心理学リカレント教育の集い」参加者の全員討議から2020 年度以降の実施内容等について意見を得る予定であったが、中止となったため実施できなかった。	V①

【現代社会文化研究科】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
66	社会人入学者獲得につながるカリキュラム改編	入学希望者を増加させ、入学者の安定的確保を図る。従来、在学生による進学が中心であったが、ターゲットを、留学生や社会人にまで拡大し、入学志願者の多様化を図る。	・入学者の確保の観点から、どのターゲットに対象を定めるかを、他大学のケースを参考に検討する。	・これまでの募集・応募状況をもとに、外国人留学生、とくに中国語圏出身学生への展開を図るために、国際日本学コースと現代社会学コースの2コースについて中国語版のパンフレット作成を行った。 ・国際コミュニケーションコースおよび地域創造コースについては、予算制約の観点から、今年度のパンフレット作成を見送らざるを得なかった。これらについては、費用対効果をにらみつつ、それぞれのコースの担当教員の意見を取り入れ、次年度以降にパンフレットの作成を検討する。	V①

【ベンチャービジネス研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
71	追手門発地 方創生活動	地域社会を活性化で きる研究の充実を図 るべく、本学と連携し ている企業（北おおさ か信用金庫、株式会 社サイネックス等）と の本格的な共同研究 の開拓と社会施策に インパクトのある活動 を通じて「地方創生に 貢献する追手門」とい うブランド構築に貢献 する。 また、研究所として蓄 積するこうした研究成 果を活かし、WIL プロ グラムのひとつとして の「ビジネスプランコン テスト」の開催等を通 じて、イノベーション 人材の育成にコミット する等、学部教育へも 貢献する。	・地域活性化に精通した研究員 を 5 名以上募る ・企業より研究者を獲得 ・各コンテストにおいて、日刊工 業新聞社との連携 ・外部発信の強化 ・学生研究会の指導に IT 技術 (SNS)の導入	・地域活性化に精通した研究員を 5 名以 上募る・企業より研究者を獲得 - 株式会社サイネックスから研究助成を受 け、地方創生につながる研究をスタート。 経済分野に精通した研究者が研究員とな った。 ・各コンテストにおいて、日刊工業新聞社 との連携・外部発信の強化 - ビジネスプランコンテストでフジテックよ り、またグッズコンテストではりそな銀行か ら支援いただき、活動内容を幅広く発信し た。また日刊工業新聞が開催しているコン テストではセミファイナリストまで本学学 生が勝ち進んだ。 ・学生研究会の指導に IT 技術 (SNS) の導 入 - IT 技術に精通した指導者の下、学生研究 員が定期的に研究を続け、金融機関主催 のビジネスマッチングフェアなどでも活用 して取組んでいる。 ・連携企業（北おおさか信用金庫、サイネ ックス）との産学連携事業「北摂エリアマッ ププロジェクト」において、7 市 3 町の担当 者に対して、積極的にアピールできた。 - SNS のフォロワー 5000 人達成に向け、順 調に推移。	V②

【心の教育研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
72	追手門学院 型「心の教育」モデルの 構築	学院内の「心の教育」 の質的向上に資する 研修プログラムを開 発する。	・「心の教育」「心のバリアフリー教育」等に関する様々な実践について、幅広く調査・研究を行う。 ・「心の教育」について、学校・園のニーズ調査を行う。 ・研究員の研究テーマを決定する。	追手門学院型「心の教育」モデルの構築をテーマに、「心の教育」および「心のバリアフリー教育」の実践に向けた取組を進め、追手門学院小学校では 2017 年度と同様の方法を用いて「劇指導」の効果検証のための調査を行ったほか、大手前中・高等学校では保護者からの質問や要望を踏まえた保護者向け講演会を実施した。また、大学生の「心の教育」の実践としては、「自立」をテーマとする「親まなびおでかけ講座」を新規に開発したプログラムにより茨木市教育委員会・社会教育振興課の協力のもとで実施することができた。その一方で、所長が作成に関与してきたキャリア教育の教材（キャリア・パスポート）および「心のバリアフリー教育」の教材（心のバリアフリーノート）の活用方法については学院内のニーズを把握することができなかったが、これまでの「心の教育」への取組を振り返り、これからの「心の教育」のあり方について検討するための資料を所長が執筆し、一貫連携教育研究所紀要に掲載した。 次年度以降は、活動をより効率的に実践していくために心の教育研究所を一貫連携教育研究所に統合し、一貫連携教育所の事業として「心の教育」に継続的に取り組んでいくこととした。	V②

【地域支援心理研究センター】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
68	臨床心理士 有資格者を 対象としたリ カレント教育 の推進と質 の向上	臨床心理士資格は更新制であり、更新の条件として研修会への参加が必須である。また、追手門学院大学心理学研究科修士の多くは、臨床心理士の資格を有し、各自が研修会に参加している。しかし、参加しても報告者となる機会が少ないので、比較的低い母校にて報告者として主体的参加を体験させる。また、修士は臨床心理士とともに公認心理師資格も有している場合が多く、事例報告会では「医療・保健」「教育」「産業・労働」「司法・犯罪」「福祉」の主要 5 領域からまんべんなく研修できるようにする。	【トライアルフェーズ】 ・大学院修士に対して、研修会(事例検討会)への参加希望者や報告希望者及び希望日時等をメーリングリストにて調整 ・トライアル検討会で、参加者から受けてみて・報告してみてものアンケートを実施	・心理学研究科(主に臨床心理学コース)との連携についての協議を行った。 大学院修士に対して、事例検討会に関するアンケートを作成、調査を実施し、その結果のデータ解析を行った。 ・その結果を踏まえ、トライアル検討会の案を作成し、大学院修士へ案内し、24名の参加者を得た。 ・トライアル検討会では、参加者へのアンケートを行い、次年度には分析を行い更なるブラッシュアップを行う予定。	V①
75	地域に対する「うつ病集団認知行動療法」の還元	アメリカ精神医学会では、うつ病に対する心理療法として「認知療法」「行動療法」「対人関係療法」の有効性を認めている。日本でも「認知行動療法」が保険医療適応となった。「附属心の相談室」では、心理学の最新の知見を地域に還元すべく 2018 年度から「うつ病のグループセミナー」と銘打って実施開始したが軌道に乗っているとは言い難い。地域貢献を実施しつつ医療機関ではない、「附属心の相談室」で実施するうつ病の心理療法の特異性について新たな研究へ展開する。	【トライアルフェーズ】 ・「うつ病の集団認知行動療法」の有用性について医療機関へ広報する ・トライアルセミナーを実施(1 クール: 受面接 1 回、入門編 2 回、セミナー 10 回の計 13 回) 及びアンケートの実施 ・認知行動療法家の指導の下、メーリングリストで募集した心理学研究科修士の認知行動療法家育成プログラムの叩き台作成	「うつ病の集団認知行動療法」の広報を医療機関に対しておこなった一方で担当者転出決定により、トライアルセミナー実施が困難となった。同様に行動療法家育成プログラム作成準備も頓挫した。よって、今後のプロジェクト継続不能に至った。 担当者の転出による、「うつ病の集団認知行動療法」に代わるプログラムへの変更が必要となった。うつ病関連テーマである、「うつ病家族の会」や、ニーズがありそうな「ひきこもり者の家族会」を候補として再検討したが、福井大学と連携が取れ、「発達障害を持つ親に対するペアレントトレーニングセミナー(仮)」を代替プロジェクトとすることに決定した。新たなプログラムを次期以降に展開する。	V②

【スポーツ研究センター】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
76	産学官によるスポーツ人材の育成	スポーツ人材育成コンソーシアムの立ち上げにより、現在 17 団体(大学・行政・企業・NPO 法人)の参加があり、スポーツを切り口とした教育・研究・社会貢献の課題や体制の確立、整備等、各々の立場から議論を深めスポーツ人材(学生・社会人)の育成について寄与する。	プラットフォーム機能として、産官学からの意見集約を行い、課題点についてプロジェクトを企画・展開を実施する。学生の参加も含め教育・研究としての機能もあわせて進める。	産官学 17 団体が参加するスポーツ人材育成コンソーシアムを設立し、人材育成を基盤とする分野ごとのプロジェクトの展開をスタートさせた。今後は各団体の強みを活かす研究・教育・地域貢献の方向性を伸長させたい。2019 年度は、学生の参加状況が作れず 2020 年度に向けてプロジェクトの進捗とともにプラットフォームの再構築を実施する。 2019 年度の成果として、「ウォーキングサッカーの取り組み」および「コンディショニングプログラムの取り組み」を柱とする課題が選出され、2020 年度に向けて各団体・学生とともに課題推進に努める。	V②

【オーストラリア・アジア研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
55	オーストラリア・アジア産学官との新たな基盤づくり	過去の本学とオーストラリア、アジアとのコネクションを活かしつつ、各界と新たな関係を構築し、研究や社会人向け講座等に反映させる	・オーストラリアやアジアの研究機関との共同研究の推進 ・オーストラリアやアジアの大使館、領事館、経済界等との関係強化	・オーストラリアやアジアの研究機関との共同研究の推進については、豪メルボルン大学と本学の研究者が相互訪問して研究会や共同論文執筆を行うなど、計画通り達成できた。 ・オーストラリアやアジアの大使館、領事館、経済界などとの関係強化については、各種イベントの開催や参加、関係者らとの面談を実施したことにより、設定した事業は計画通り達成できた。	IV②

【成熟社会研究所】

CSF-No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦略へのコミットメント
27	追大 LC メソッドの開発	論理的思考力、コミュニケーション能力が不足している学生が多く、学修が進まない原因にもなっている。初年次から卒業までの間、学生自身が使用することで論理的思考力やコミュニケーション力が身に付き、ツールとメソッドを開発し、学修の様々な場面で活用を促し、効果をあげる。社会人基礎力をつける追大メソッドとして、社会的な認知を得るため、メソッド本体と関連書籍を出版する。	【ツールとメソッドの準備期間】 ・ツールの収集・分析を行い、三段階の活用メソッドを作成 ・使用のための教員用マニュアルを作成 ・学生に配布し試験運用を行い、ブラッシュアップ作業を完了	・追大 LC メソッドの開発は、学生のモニターによる評価や提案を取り入れ、「ロジカル・コミュニケーション・メソッド」パイロット版を完成させ、仮運用を開始した。 ・授業での運用を通じて、課題を洗い出し、本格運用に向け、ブラッシュアップを実施し、次年度の改訂版作成の準備を整えた。 ・改訂版としての変更点が多数あったため、教員用マニュアルおよび評価方法の開発については、改訂版の運用とともに次年度実施する予定である。 ・書籍化に向けて、追加の原稿を作成し、出版社に入稿した。2020 年 6 月出版に向け、出版社とタイトル等の調整中である。	Ⅲ①

【笑学研究所】

CSF-No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦略へのコミットメント
73	コミュニケーション力の高い人材育成方法開発	2016 年度～2018 年度、基盤教育科目として笑学研究所が開講した「笑学入門」を学生にとどまらず、広く市民も活用できる教材としてコンテンツ化する。	・過去の「笑学入門」講義内容の整理及び収録映像のチェック	・現段階で「笑学入門」講義コンテンツのチェック体制に入ったという点では、目標は達成したと言える。 ・第 4 四半期は、講義 DVD 内容チェックに備え、文字起こし作業を前倒した。それを基に来年度 DVD の内容を精査、コンテンツ制作始動にスムーズに繋げてゆく。	V②

【北摂総合研究所】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
69	地域課題解決のための行政・立法へのリコメンド機能の強化	既存市街地内に整備が進む「茨木スマートコミュニティ」内に本学院が新キャンパスを開設するに伴い、福祉、防災、地域コミュニティの維持・再生を中心に地域課題を明らかにし、改善策を提示する。	地域住民へのアンケートを実施・分析し、暮らしぶりや福祉ニーズ、地域課題をつかむ。	【達成事項】 ・総持寺キャンパス周辺の地域住民 6383 人を対象に生活実態アンケートを実施(回収率 30%) ・アンケート結果を集計し、報告書を作成 ・アンケート結果を地域と共有するため連合自治会長に概要を説明したうえ希望住民に報告書を送付 ・アンケート結果から①空き家の増加②一人暮らしの高齢者の増加③福祉、防災に対する住民の将来不安——の地域課題を抽出 【未達事項】 ・地域課題に関する実態調査は未着手。2020 年度に聞き取り調査を予定	V②
74	地域自治体や DMO と連携した北摂観光プログラムの開発	北摂総合研究所で取り組んできた「食」「農」「商品開発」「歴史・地理講座」等のプロジェクトの蓄積を生かし、自治体や DMO を交えて複数の観光プログラムを作成し、情報発信する。	観光資源の掘り起こしと整理を進める。	研究プロジェクトは、掘り起こす 8 つの食資源とその担当所員を決定し、調査研究に着手した。研究リーダーである村上所員が、研究の核となる部分の一部について、日本観光研究学会全国大会にて研究発表を行うなど基本的に順調に推移している。2019 年度は理論部分の一部を日本観光研究学会の学術論文集に、事例研究部分の原稿 3 本を北摂総合研究所報に掲載した。3 年間の期間全体では、10 程度の研究を完了する計画。	V②

【学院志研究室】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメン ト
13	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進	収集した学院に係わる資料について、一部をデジタルアーカイブとしてインターネット上に公開する。劣化が懸念される古い映像や写真のデジタル変換を行い、これらを広く公開することにより学内外へ、根拠に基づく情報を発信し、学院の魅力向上に寄与する。	【プレ公開】 ・資料目録を学内外へ公開完了 ・写真映像データについて、肖像権や著作権等の確認を実施	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進に向けた作業について、①資料目録の作成をほぼ終え、その簡易版を学内限定で公開。学外向けには、規程等の整備は完了したが、公開コンテンツの準備中であり、2020 年度の公開を目指す。②資料出納願の電子決裁化、③写真映像データの目録作成、④資料公開にかかる運用基準について他大学の事例を参考に検討、⑤オープンリールのデジタル変換を完了、⑦ニューズレター第 10 号と第 11 号とを発行、⑥將軍山会館において 2 回の企画展、常設展の展示替え、博物館実習の受け入れを行なった以上の通り、SJ 制度を活用しつつ、2019 年度の事業はほぼ計画通りに遂行することができた。	I ④、VI ③

追手門学院中・高等学校

■ 2019 年度総括

2019 年度、本校はキャンパス移転と新校舎建設を終えて、新たな環境下で「新教育」により成果をあげることを目指しました。それが生徒の希望進路実現と生徒・保護者の満足度向上につながり、本校のブランディングと安定した生徒募集活動に結びつく活動をするのが、中期計画の肝の部分でありました。

新教育と進路の領域においては、生徒に対する動機づけを今まで以上に意識して行い、第一志望進路を諦めさせないようにサポートを継続しました。その結果、第一志望実現は 61%で、目標の 80%には届きませんでした。国公立大学志願者数は目標の 200 名を大きく上回る 250 名を数え、国公立大学合格は 60 名、水産大学と防衛大学の 1 次合格を合わせると、86 名と過去最高の結果となりました。

また海外大学への進学と英語 4 技能育成の領域においては、ミレニアムスクールとの教育連携協定にサインし、大きな一歩を踏み出すことができました。海外大学への進学は 3 名と目標まではまだ遠く及びませんが、英語の授業改善が進み、高 3 では、英検準 1 級 6 名、2 級 125 名、準 2 級 71 名の合格者を出すことができました。

一方、生徒募集の領域においては、大きな課題を残しました。入学者のレベルアップと安定した募集を目指しましたが、中学 68 名、高校 291 名の入学者数となり、目標を大きく下回りました。教育広報等によるブランディングが進まず、新教育による進路実現のアピールが生徒・保護者に届かなかったことが要因と考えられます。新校舎視察は 40 組で、個別の見学者をカウントすると 50 件の目標を超えましたが、中学初日午前の入試受験者は 70 名に留まり、高校併願受験生における府立上位校との併願は 242 名で目標を上回ったものの、併願の志願者数を大きく減らす結果となりました。次年度は大学合格実績の向上を広報し、新教育の成果をアピールして入学者数の安定化を図っていきます。

■ 中期計画

(1) 新教育の確立による唯一無二の進学校化

ICT の活用という点では、レベル別の研修や教科内での研修等、先生方の自主的な取組もあり、1 年で大きく進みました。授業の内容やレベルアップの面から考えると、2 年目以降に課題を残しており、新教育やアクティブラーニング型授業へのさらに深い共通理解と継続的な実践が必要です。キャリア・進路の面では、取組 1 年目としては大きな進化を遂げました。特に国公立大学合格者が 86 名となり、2 年目以降の取組に希望が持てる結果となりました。

(2) 海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの形成と英語 4 技能育成プログラムの構築

1 年目において、特にミレニアムスクールとの教育連携協定の MOU にサインするところまで進められたのは、評価できる点です。教育の成果をあげ、効果的な広報を行うことで、本校のブランド化と生徒のグローバルマインドの形成をさらに進め、英語の 4 技能育成の授業のモデルはできているので、教科内で共有し、実践を継続し、成果をあげることが次年度の課題であります。

(3) 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

中・高等学校ともに入学者のレベルアップを課題として取り組みましたが、中学の入学者 68 名、高校の入学者 291 名にとどまりました。募集広報・教育広報を両立させ、さらに入学者のレベルアップを図るために、適切な媒体の選定を行いました。次年度からは今まで以上に好調であった大学合格実績をアピールしつつ、高校 400 名以上、中学 80 名以上の入学者の確保と、その安定化を目指します。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2019 年度
(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化	・第1志望(高3・8月段階)合格者 80% ・難関国公立大を含む国公立大の志願者 200 名	第1志望合格者 :61% 国公立大の志願者 :250 名
(2)海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの形成と英語4技能育成プログラムの構築	・海外大学の合格者数 20 名 ・高校卒業時、生徒数の 80%以上が CEFR A2 レベル(準2級～2級)、40%以上が B1 レベル(2級～準1級)に到達	海外大学合格者 : 3 名 A2 レベル : 46% B1 レベル : 31%
(3)安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上	・外部からの視察来校件数 50 件 ・中学:初日午前入試 100 名 ・高校:府立上位校との併願 200 名	視察来校件数 :40 件 中学→初日午前入試 :70 名 高校→府立上位校との併願 :242 名

■ 追手門学院中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

新教育の推進と成果を世界へ発信する拠点校としての位置付けを確立し、難関国公立大学や海外有名大学への進学を可能とする進学校

【追手門学院中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2019 年度
○ 安定的な志願者数確保 (中学:210 名、高校:専願 200 名、併願:1,100 名)	中学:199 名 高校:専願 144 名 併願 582 名
○ 進学実績向上 (難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者数 100 名)	89 名
○ 生徒・保護者満足度(総合)80%以上	71.7%

【追手門学院中・高等学校】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメ ント
39	コース制やカリキュラムの抜本的な見直しによるブランド力の向上	コース制を見直し、独創的なカリキュラムの構築を行い、大学併設校や近隣私立学校よりも魅力的な学校になる。	- 入試問題の内容、レベルの検討 - 新しい入試制度の導入 - 英語検定の入試での活用(高校) - 新しいコース制の検討開始 - 指定校推薦枠の拡大	- 入試問題の内容、レベルの検討を実施し、レベルアップを図った - 英語検定の入試での活用(高校)を実施 - 新しいコース制の検討を開始した - 指定校推薦枠の拡大に取り組んだ - 新しい入試制度の導入については、2021 年度中学入試より導入予定で進行中	Ⅲ②
40	Project 型 Original Program の開発	Project 型の学びの1つである O-DRIVE。その中にある2つの Project(STEAM と課題解決 skill)を基に、本校独自の Original program(PBL method)を開発する。(2022 年度以降、開発した program のモデル化や拡散をはかる)	- 実践課題解決型 Project をタクトピアと共同開発し、試行実践 - 課題発見 Project をミスルトと協働開発し、試行実践 - 教員 PBL 研修を Future Edu と共同開発の上、実施 - クエストや文科省の推進事業に着手 - 教育 EXPO2019 での実践発表	- 実践課題解決型 Project を「タクトピア」と共同開発し、試行実践を行った - 課題発見 Project を「ミスルト」と協働開発し、試行実践を行った - 教員 PBL 研修を Future Edu と共同開発を行い、一部実施した。次年度以降も継続して行う。 - クエストや文科省の推進事業に着手した - 教育 EXPO2019 での実践発表を行った	Ⅲ②
41	新教育(3つの学び)による生徒の成績向上	- O-DRIVE の中にある進路探究を通して、志望目的や志望校への拘りをもたせる。また、国公立志願者を増やす。 - 個人にカスタマイズした放課後学習 O-SELF の取組により、より生徒の成績向上をはかる。 - 各教員が、新教育に対する本質的な部分を理解し、対話が可能な知識と情報をもって、授業実践し情報交換を行うことで、授業力を向上させる。 - 大学入試問題研究を行い、新教育とどう紐づいているのか対応策を考えることで、授業や教材での取組について検討する。	- O-DRIVE の中にある進路探究の実践。 - O-SELF の運営。 - フリーアドレス職員室における対話的組織づくりのための環境整備と対話の実現。また、授業改善のヒントを得るための授業見学と連動させる。 「新たな学び」基本スキルアップ検定(仮称)を開発する。 - 大学新入試を研究する。	- O-DRIVE の中にある進路探究のスタート - O-SELF の導入と運営を行った - フリーアドレス職員室における対話的組織づくりのための環境整備と対話の実現し、授業改善のヒントを得るための授業見学と連動させた 「新たな学び」基本スキルアップ検定の開発については、今後継続して検討していく。 - 大学新入試を研究した	Ⅲ②
53	海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの醸成	海外大学進学を視野に入れた人生設計のマインドセットを構築し、その制度と育成システムを構築する。	【海外留学・進学に対する関心と理解を深めるフェーズ】 海外関連(留学・進学・研修)説明会・セミナーを実施し、高 1・2 の学年人数の 30%の延べ参加者数を確保 海外留学・進学通信(月刊)を発行	- 海外関連(留学、進学、研修)説明会、セミナーを実施し、高 1、2 の学年人数の 50%を超える延べ参加者数を確保した - 海外留学、進学通信を発行した	Ⅳ②

61	海外大学への進学や海外での生活を可能とする英語 4 技能育成プログラム構築	英語 4 技能授業の育成を、CEFR に基づいて可視化する。実際に使う機会を通して、成長を体感させる。	・各コース/学年に、CEFR の数値目標を設定 ・海外に提携・連携校を作り、日常的に 4 技能を活用した活動実施	・各コース/学年に、CEFR の数値目標を設定 ・海外に提携、連携校(スタンフォード、ミレニアムスクール)を作り、日常的に 4 技能を活用した活動を実施した	IV①
82	社会的評価を上げるための広報活動	広報の方法を抜本的に見直し、露出化に重点を置いた広報を行う。また、社会ニーズや情勢に敏感な広報展開を実践する。	・本校 SNS(ホームページ、フェイスブック、ツイッター)を 2 日に 1 回のペースで更新する ・教育関係の広報物(紙、Web)へ 20 件の掲載を行う。	・本校 SNS(ホームページ、フェイスブック、ツイッター)を 2 日に 1 回のペースで更新した ・教育関係の広報物(紙、Web)への掲載は表コミ生の発表機会や合同学園祭開催など含めても 20 件に届かず、次年度は「創立 70 周年」を年間通して前面に押し出すことで教育内容・成果を積極的に発信し、目標達成を目指す	VI③

追手門学院大手前中・高等学校

■ 2019 年度総括

今年度から“グローバルサイエンス”を本校の教育の方向性として掲げ「新生追手門学院大手前」として新たな一歩を踏み出すこととなりました。具体的には ICT 機器やリニューアルされた施設などを使った新教育を実践することにより、学校コンピテンシーでもある生徒たちにこれからの世界を生き抜く力“探究力”を育んでもらいたいと強く思っています。

その初年度となった 2019 年ですが、多少の戸惑いはあったにせよ 90%以上の先生方に新教育（授業改革）に取り組んでもらい、難関大学（国公立医学部医学科、難関私立大学）合格や AO 入試による国公立大学の合格など一定の成果を収めることはできました。しかし、国公立＋医学部合格者数、難関私立大学合格者数、いずれも目標には及ばず、生徒の第一志望進路実現も 54.1%にとどまりました。

2020 年度も新生追手門大手前第2章として生徒の第一志望進路実現 100%を目指し、新教育の徹底および新コースの設立を具体化していきたいと思っています。

■ 中期計画

(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化

2019 年度本校は新教育に大きく舵を切りました。新教育（3つの学び＋リフレクションによる授業改善）による学力向上を図り、生徒の第一志望進路実現 100%を目指します。その結果今年度第一志望に進路実現できた生徒が 54.1%、国公立＋医学部医学科合格者が 17 名（目標 20 名）、難関私立大学合格者が 21 名（目標 50 名）でした。

課題としては、残念ながら知識活用力に差があり、難関私立大学合格（特に関関同立）に至らなかった生徒が多かったことであります。

来年度からも新しく導入した ICT のさらなる活用による授業改善による、知識の習得＋知識の活用に努め、生徒・保護者のマインドセットなどによって生徒の進路指導 100%実現を推進していきます。

(2)海外大学への進学を可能とする基盤整備の取り組み

来年度海外大学・専門学校へ進学する生徒も 5 名おり基盤整備は徐々に進んでいるように思われます。2020 年度は海外の教育機関（高校・大学）とのさらなるパートナーシップ構築、英語教育・国際理解教育の改革を推進し、生徒のグローバルマインドの醸成を目指します。

(3)安定的な志願者確保につながるブランド力の向上

中学校 115 名（定員 105 名）高等学校 223 名（定員 235 名）の新入生を確保することができましたが、高等学校で 12 名の定員を割ったのは評定による基準をなくしたことによる、併願者の戻りが少なかったためだと思われます。

来年度もグローバルサイエンス教育の推進を前面に押し出し、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）承認を目指すことにより、ブランド力を向上させていきたいと思います。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2019 年度
(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化	・第1志望(高3・8月段階)合格者 80% ・国公立志願者 100 名 ・理系学部への進学者 50%以上	第1志望合格者:54.1% 国公立志願者 :48 名 理系学部進学者:25.3%
(2)海外大学への進学を可能とする基盤整備の取組	・海外大学進学 5 名 ・教員の英語レベルが CEFR C1 レベル 85%以上(英検 1 級、TOEFL110 点、TOEIC900 点)に到達	海外大学進学:2 名 C1 レベル :70%
(3)安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上	・SSH 認定の獲得 ・追手門学院小学校からの入学者数 30 名	SSH 落選 入学者数 9 名

■ 追手門学院大手前中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

「グローバルサイエンス」をキーワードに、医学部をはじめとする理系学部や将来的には海外有名大学への進学実績を有する名門校

【追手門学院大手前中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2019 年度
○ 志願者数確保(中学:240 名、高校:専願 100 名、併願 200 名)	中学 359 名、 高校専願 99 名、併願 171 名
○ 進学実績向上(国公立及び私大医学部の合格者数 30 名)	17 名
○ 生徒・保護者満足度(総合)80%以上	70.0%

【追手門学院大手前中・高等学校】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメ ント
10	小学校教員 への内部広 報の徹底	進路指導のカギを握 る小学校教員との合 同の取組を多数行 い、本校の理解を進 める。 本校の新教育につい て本校教員が十分な 知識と理解、授業実 践を行い、小学校教 員との対話を実現す る。	・教科・クラブ単位での相互交 流の活性化 ・本校の新教育に関し、小学校 教員との対話・授業見学の実現 ・職員会議等での本校説明機 会の確保 ・合同文化祭の開催開始	○教科(社会科)・クラブ(チア・剣道部・吹 奏楽部)単位での相互交流の活性化をし た。 ○本校の新教育に関し、小学校教員との 対話を実施し、授業見学の機会提供を行 った。 ○職員会議等での本校説明機会を確保 した。 ○合同文化祭を無事開催した。来年度の 日程も決定した。	I ③
42	新教育(3 つ の学び)によ る生徒の成 績向上	・年間進路 HR や進路 の手引きを充実させ ることで、志望目的や 志望校への拘りをも たせる。また、国公立 志願者を増やす。 ・個人にカスタマイズ した放課後学習 O- SELF の取組により、 生徒の成績向上を図 る。 ・各教員が、新教育に 対する本質的な部分 を理解し、対話が可能 な知識と情報をもっ て、授業実践し情報 交換を行うことで、授 業力を向上させる。 ・大学入試問題研究 を行い、新教育とどう 紐づいているのか対 応策を考えることで、 授業や教材での取組 について検討する。	・茨木の年間進路 HR 計画を基 に、アレンジし、研究実践する。 ・O-SELF の運営。 ・授業改善のヒントを得るため の授業見学から対話をし、自身 の授業改善を図る。 ・「新たな学び」基本スキルアッ プ検定(仮称)を開発する。 ・大学新入試を研究する。 ・推薦規定(2020 年度以降)の 改定。	○茨木の年間進路 HR 計画を基に第1案 を作成した。 ○O-SELF の運営を滞りなく行うことがで きている。 ○授業改善のヒントを得るための授業見 学から対話の機会をもった。自身の授業 改善を図る取り組みを実施した。 ○専門外部講師との協働開発について は、実施せず、来年度も実施しない方向 で決定した。 ○大学新入試に関する研修を実施した。 ○推薦規定(2020 年度以降)を改訂した。	Ⅲ②
43	理系学部へ の進学を希 望する生徒 を支える仕 組みの構築	SSH やグローバルサ イエンスコースの取組 の準備をする。そのた めにまず外部コンテン ツを利用し、教員が探 究の授業の本質的理 解と内容、方法を理解 する。それと同時に並 行で探究チームが追加 プログラムを開発し、 「新」洪庵講座を完成 させる。 また、高校 6 クラスの うち、3 クラスを理系 単体クラスにするとい ったクラス再編を 3 カ 年で実施する。	・ロボット教育を中核とするプロ gramming教育の実現。 ・自然科学に絞って探究スキル を習得するためのプログラムの 開発と実践。 ・クエストエデュケーションプロ gram(企業探究、ロールモデ ル、ソーシャルチェンジ)の導 入。茨木中高との交流。 ・自己、他者、社会、環境、国際 等 SDGs を想定した「理解」をキ ーワードにしたプログラムの開 発と実践。 ・哲学対話、サークル対話等 「対話」をキーワードにしたプロ gramの開発と実践。 ・教員研修の企画運営(本質理 解)	○ロボット教育を中核とするプログラミ ng教育の実現するために技術科シラバス 変更を行った。 ○自然科学に絞って探究スキルを習得す るためのプログラムの開発と実践した(洪 庵の授業)。 ○クエストエデュケーションプログラム(企 業探究、ロールモデル、ソーシャルチェ ンジ)の導入し、茨木中高との交流を行っ た。 ○自己、他者、社会、環境、国際など SDGs を想定した「理解」をキーワードに したプログラムの開発と実践。 ○対話を軸にしたプログラムを開発しつ つ、クラス担任との面談だけでなく、総合 学習の時間において授業担当者も実践し た。 ○教員研修を企画・運営した。	Ⅲ②

44	SSH 認定に向けた取組	「グローバルサイエンス」教育を基軸とした本校研究課題を設定し、SSH 認定を獲得する。	・SSH 認定を目指す部署を学習推進・進路指導部に設置。 ・SSH 認定校の視察も考慮しながら、本校の研究課題の絞り込みならびに設定し、申請準備。 ・研究課題に沿って連携大学及び指導大学教員を依頼・選定。	○SSH 認定を目指す部署を学進に設置した。 ○SSH 認定校の視察も考慮しながら、本校の研究課題の絞り込みならびに設定し、申請した。 ○研究課題に沿って連携大学および指導大学教員を依頼に向け関係づくりを開始した。	Ⅲ②
45	グローバルサイエンスコースの設置	「グローバルサイエンス」教育推進のために、カリキュラムを構築し、「グローバルサイエンスコース(GSコース)」を設置する。 ※2020年度高校入学生の高2でGSコースを想定し、立案	高校コース再編準備 2020年の高校コース再編とともに、GSコース設定及びカリキュラム開発。2020年度入学生が高2になる段階でGSコースを設定。	○2020年の高校コース再編とともに、GSコース設定およびカリキュラム開発にはいたっていない。 ○2020年度入学生が高2になる段階でGSコースを設定の決定にはいたっていない。 ⇒高校コース再編を計画する過程で、計画していたコース設定ではなく、「グローバルアカデミー(GA)コース」と「グローバルサイエンス(GS)コース」となり、計画概要を決定した。	Ⅲ②
54	海外大学との戦略的パートナーシップの構築	国内外の教育機関との戦略的パートナーシップを構築する。	・姉妹校の模索 ・海外大学、高校への訪問	○ミレニアムスクールとMOUを結びその教育活動を両校の探究活動をはじめとする教育活動にいかす。特に月一回のズームによる教員交流や8月の教員研修などは計画済みである。 ○今年度も100名を超える海外からの中高生を招き国際交流を実施した。 ○スタンフォード大学ともMOUを締結し来夏、生徒が研修に参加予定 ○1月に予定していたシンガポールでの姉妹校提携はコロナ感染症の影響で来年度7月に延期した。 ○アジア地域の日本人学校への訪問も7月～9月に延期。	Ⅳ①②
62	英語教育の抜本的改革を行うとともに、教員の英語力向上のための有効な研修実施を行う。	“英語教育の抜本的改革を行うとともに、教員の英語力向上のための有効な研修実施を行う。	・英検生徒全員受験に向けた指導の徹底 ・ECCとの協力によるスピーキング授業の改革 ・英語科教員研修の実施、英語教育推進校への訪問	○英検生徒全員受験を実施した。 (2級28名 準2級108名 3級167名の合格) ○ECCとの協力によるスピーキング授業の改革を実施した。 ○学びの博覧会などでの公開授業を通じて研修を実施した。香里ヌヴェール・北野高校で実施された公開授業に参加。	Ⅳ①
83	追手門学院小学校保護者からの評価向上	充実させた教育内容を積極的に発信し、「魅力がある学校」として評価される。	・小4生保護者への説明会開催の定着 ・小学校全体に向けた情報発信の機会構築 ・追小対象学校見学会参加 30組	○小4生保護者への説明会開催。 ○小学校全体に向けた情報発信の機会構築を行った。 ○追小対象学校見学会参加 39組を達成した。	Ⅵ③

追手門学院小学校

■ 2019 年度総括

グローバル化や情報化、さらには予測困難な時代に対応する教育が、社会から強く求められています。加えて、就学人口のさらなる減少や新型コロナウイルス感染症など不安定な状況中、私立小学校を取り巻く環境の激化がさらに進んでいます。2019 年度は新東館「メディアラボ」を活用したプログラミング教育や英語教育が大きく発展しました。また、CEFR 指標による児童の英語評価や海外姉妹校とのコラボ授業も実現することができました。教科指導では BYOD と電子黒板の導入により、追小型 PBL の研究が大きく進歩しました。同時にルーブリック評価の研究や教科横断型プログラムとして大阪城プロジェクトを進めました。また、教員の英語指導力向上のため英会話研修、英検チャレンジなどが行われました。

「志」の教育を進める上で児童の生活実態調査を行い、児童のあるべき姿を整理し、実態と理想の比較分析を進めました。このデータを活用し、時代に応じた躰教育を進めたいと考えています。また、児童 e ポートフォリオが始動し、きめ細かな指導に役立てられるようになりました。次年度以降、2019 年度のブラッシュアップと更なるグローバル化、情報化を進めたいと考えています。

■ 中期計画

(1) 次代が求める高水準の教育の展開

新東館「メディアラボ」を活用したプログラミング教育始動とともに、「一斉学習」、「個別学習」、「協働学習」それぞれの学習場面における、ICT 活用の授業研究として、先進事例やベストプラクティスの調査を行いました。同時にメディア教育部を中心に ICT 活用の実践と振り返りについて、月1回以上の検討会を重ね、その内容を全教員に共有することが出来たほか、全教員による ICT を活用した研修授業を実施し、一斉参観や公開授業で発表することが出来ました。

また児童 e ポートフォリオについては、先行事例・ベストプラクティスの研究、検討を重ねたほか、児童、保護者の情報に関し、4 項目のデジタル化を行いました。児童の資料の一元化ができ、懇談会の資料作りや帳簿作成の時間短縮により働き方改革にも繋がりました。

(2) グローバル教育の推進

英語によるコミュニケーション能力の養成を目指し、英語力のさらなる定着化に向けたモジュール授業の改編や、6 年生児童を対象にオーストラリア姉妹校との遠隔交流授業を行いました。同時に教科横断型 PBL「大阪城プログラム」を試行的に実施しました。

また教員の英語能力の底上げのため、姉妹校への海外英語研修を実施するとともに、学内英語研修を制度化し、週1回「教員英会話研修」を実施しました。これとあわせ、「英語を使って何ができるようになるか」という視点から学習評価のあり方の検討を進め、学習到達目標の明確化に向けた CAN-DO リストの先進事例・ベストプラクティスの研究や検討会議を毎週行い、本校独自の CAN-DO リストを作成しました。

(3) 「志の教育」の具現化

キャリア教育の一環として、児童が特に強い憧れを抱くキャリアを有する人材の招聘計画を進めるとともに、大学 1.2 回生となった追小卒業生と児童が触れ合う機会を創出し、学びへのモチベーションを高めるため、進学先調査、リスト作成を行いました。同時に礼儀・礼節の固守と規範意識の向上のため、礼儀・礼節に関する評価基準を設け、児童一人ひとりのレベル評価が出来る一覧表を作成しました。

また「志の教育」を進める上で児童の生活実態調査を行い、児童のあるべき姿を整理し、実態と理想の比較分析を進めました。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2019 年度
(1) 次代が求める高水準の教育の展開	・保護者満足度 (ICT、子どもへの適切な評価、懇談会の十分性) において 70%以上	ICT 89.5% 子どもへの適切な評価 86.0% 懇談会の十分性 91.8%
(2) グローバル教育の推進	・CEFR A1 レベル 90%以上 ・保護者満足度 (国際教育) において 70%以上	CFER A1 レベル 81% 国際教育 90.5%
(3) 「志の教育」の具現化	・保護者満足度 (志の教育) において 70%以上	志の教育 80.1%

■ 追手門学院小学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

【追手門学院小学校 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2019 年度
○ 保護者満足度(総合)70%以上	85.8%
○ 志願者 200 名以上	196 名

【追手門学院小学校】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメ ント
36	「志の教育」 の実践強化	志の高い次世代リー ダーの育成を目指し、 キャリア教育の一環と して、これまでの外部 機関を通じた各方面 からの出前授業の継 続に加え、宇宙飛行 士等の児童が特に強 い憧れを抱くキャリア を有する人材を招聘 するとともに、大学 1,2 回生となった追小卒 業生と児童とが触れ 合う機会を新たに創 出することで、児童に 刺激を与え、学びへ のモチベーションを高 める。 また、礼儀・礼節の固 守と規範意識の向上 のため、児童一人ひと りのレベル評価を実 施するとともに、生活 環境や学外活動等が 児童の行動に与える 影響の把握を目的と した生活実態調査を 実施し、結果について 教員間や保護者との 情報共有を図り、改善 が必要な児童への個 別指導に活用する。	○児童が特に強い憧れを抱くキ ャリアを有する人材の選定と来 校の打診を行う。 ・5 名以上リストアップのうえ打 診 ○大学 1,2 回生となる追小卒業 生への進学先調査を実施する。 ・リストの作成 ○礼儀・礼節に関する評価基準を 設け、児童一人ひとりのレベル 評価を実施する。 ・クラス毎に一覧表を作成 ○生活実態調査の実施準備を 行う。 ・アンケートの立案・検討	○児童が特に強い憧れを抱くキ ャリアを有する人材の選定と来校の打診を行っ た。今年度は2名の打診に終わった。この うち1名については、詳細計画まで話が進 んだ。 ○追小卒業生への進学先調査やキャリア 調査として、WEB アンケートの QR コード を載せた依頼状を 100 期生～125 期生に 郵送し、リスト作成を行った。 ○礼儀・礼節に関する評価基準を設け、児 童一人ひとりのレベル評価が出来る一覧 表を作成した。 ○生活実態調査の実施準備としてアンケ ートの立案・検討し調査を行った。次年度 に向けて ICT 機器を使ったアンケート方法 を構築した。	Ⅲ②
37	ICT を活用し た学びの実 践	論理的思考力を育む プログラミング教育の 推進に加え、「一斉学 習」、「個別学習」、 「協働学習」それぞ れの学習場面におい て、メディアラボを中 心とした ICT 環境を活 用した指導方法を開 発し、カリキュラムマ ネジメントとあわせて 実践することで、児童 の学習の基盤となる 言語能力や情報活用 能力を育成するとと もに、追小ならではの主 体的・対話的で深い 学びを実現する。	【研究・トライアルフェーズ】 ○プログラミング授業の始動と ともに、「一斉学習」、「個別学 習」、「協働学習」それぞれの学 習場面における、ICT 活用の授 業研究を行い、新たな指導方法 を試行的に実践する。 ・先進事例・ベストプラクティス の研究 15 件以上 ・現地調査 3 件以上 ・ICT 活用をテーマとした検討会 議 1 回/月以上 ・全教員による ICT を活用した 研修授業の実施	○プログラミング授業の始動とともに、「一 斉学習」、「個別学習」、「協働学習」それ ぞれの学習場面における、ICT 活用の授 業研究として、15 回以上の先進事例やベ ストプラクティスの調査を行った。また、他 校の研修会に3回以上参加した。 ○メディア教育部を中心に ICT 活用の実 践と振り返りを行い、月1回以上の検討会 を持った。その内容を具体的な活用方法 として学内研修で紹介し全教員で共有す ることが出来た。 ○全教員による ICT を活用した研修授業 を実施し、一斉参観や公開授業で発表す ることが出来た。	Ⅲ②

38	児童カルテの構築に向けた基盤整備	電子化した指導要録のシステムにポートフォリオとしての機能を実装し、作文・絵・レポート・プレゼンテーションといったパフォーマンス課題における学習成果物や記録を収集・蓄積することで教員・児童・保護者が学びの振り返りを共有できる仕組みを構築する。 これとあわせ、パフォーマンス評価のひとつとしてルーブリックの導入を検討し、学習成果の可視化に向けた評価基準の構築を行う等、児童一人ひとりの様々な情報を集約することで、つまずきに応じた指導や支援を可能とする追小独自の児童カルテの構築に向けた基盤整備を行う。	【研究・導入準備フェーズ】 ○e ポートフォリオのコンテンツ開発及び掲載可能なシステム整備。 ・先進事例・ベストプラクティスの研究 5 件以上 ・現地調査 1 件以上 ・ポートフォリオをテーマとした検討会議 1 回/月以上 ・学習成果物や記録の精選とデジタル保存 3 つ以上/児童 ○評価基準の構築検討 ・先進事例・ベストプラクティスの研究 5 件以上 ・ルーブリック等のパフォーマンス評価をテーマとした検討会議 1 回/月以上	○e ポートフォリオのコンテンツ開発及び掲載可能なシステムの整備のため先進事例やベストプラクティスの研究を 5 件実施。また、月例に限らず複数回の検討会を実施した。児童の保健の記録、行動の記録、児童の特性、保護者の情報など 4 件のデジタル保存を行った。児童の資料の一元化ができ、懇談会の資料作りや帳簿作成の時間短縮により働き方改革にもつながった。また、現地調査として 1 校訪問した。学習成果物のデジタル保存については新しいシステムの構築と大容量のサーバーが必要と判断したため、事業の再検討を視野に入れながらシステム会社と話し合いを継続する。 ○評価基準の構築として、先行事例、ベストプラクティスの研究を 5 件行った。ルーブリック評価などのパフォーマンス評価の検討会を 8 回行った。来年度以降のパフォーマンス評価の基礎研究ができた。	Ⅲ②
59	英語授業の進化	英語によるコミュニケーション能力の養成を目指し、英語力のさらなる定着化に向けたモジュール授業の改編や ICT を活用した海外の姉妹校との遠隔交流授業の展開を進め、また、大阪城を題材とした教科横断型 PBL「大阪城プログラム」に英語をバランス良く取り入れ、追小ならではの特色あるプログラムとして確立させる等、発達段階に応じてバランスのとれた英語 4 技能育成のための新たな授業づくりを行うとともに、将来的動向を見据え、国際コースやイマージョンの展開の可能性を模索する。	【試行・調査フェーズ】 ○モジュール授業の 1 回あたり時間を短縮し回数を増加する。 ・15 分×3 回/週⇒10 分×5 回/週で実施 ○姉妹校との協議及び必要なハード面の整備を行い、姉妹校とのコラボ授業を試行的に実施する。 ・交流授業を 1 回以上実施 ○昨年度作成した大阪城ノートに基づき「大阪城プログラム」を試行的に実施する。 ・研修授業を数回実施 ・課題や今後の展開をテーマとした検討会議を実施/各学期末 ○初等中等室と連携し、国際コースやイマージョンの展開に係る法令や制度設計上の調査を実施。 ・法令や制度設計上に係る調査結果報告書の作成	○モジュール授業を 15 分×3 回/週から 10 分×5 回/週で「書く」技能を中心に実施し、単語力の向上につながった。 ○オーストラリア姉妹校の教員が、大型のスクリーンにライブで登場し、6 年生児童を対象に計 4 時間の授業を行った。また、同じシステムを使って国際交流行事の会議を 5 回行った。 ○大阪城ノートに基づき「大阪城プログラム」を試行的に 3 回実施した。課題や今後の展開をテーマとした検討会議を毎学期数回実施した。 ○初等中等部と連携し、国際コースやイマージョンの展開に関する法令や制度設計の調査のため文科省や大阪府教育庁私学課、他私学の調査をした。情報を整え報告書にまとめる予定である。	Ⅳ①

60	教員の英語指導力向上	教員の英語能力の底上げのため、海外英語研修制度を継続するとともに、全ての教員を対象に毎年 of 外部検定試験の受験による英語能力の測定を定例化し、一定の水準に満たない教員の学内英語研修への参加を奨励する等、組織的な支援を行う。これとあわせ、「英語を使って何ができるようになるか」という視点から学習評価のあり方の検討を進め、CAN-DO リストの導入等により、英語力に関する学習到達目標を明確に設定し、これを児童や保護者、教員間で共有することで、児童の学習意欲を高めるとともに、教員の指導方法の改善を図る。	○外部検定試験の受験 ・原則全教員 1 回/年 ○海外英語研修を継続するとともに外部検定試験対策を取り入れた学内英語研修を任意開催し、制度化に向けた対応を検討する。 ・姉妹校との教員交換 1 名/年 ・セブ島英語研修 2 名/年 ・学内英語研修 概ね 1 回/週 ・予算や時間の確保等、制度化に向けた検討・調整を実施 ○学習到達目標の明確化に向けた検討の実施。 ・CAN-DO リストの先進事例・ベストプラクティスの研究 5 件以上 ・学習到達目標・評価をテーマとした検討会議 1 回/月以上	○英検実施日が学校行事と重なることが多かったため全教員が年 1 回の受験チャンスを生かしきれなかった。今後は英検 CBT も進めていきたい。受験した教員がオーストラリア大使賞(全国で受験した小学校教員の中で最高点の賞)を受賞することができた。 ○姉妹校との教員交換を 8 月に実施した。セブ島の研修については、現地の組織が不安定だったため今年度見送った。概ね週 1 回火曜日に教員英会話研修を実施したが、今後研修を深めるための予算化や制度化は次年度の課題とする。 ○学習到達目標の明確化に向けた CAN-DO リストの先進事例・ベストプラクティスの研究や検討会議を毎週行った。本校独自の CAN-DO リストができあがった。	IV①
----	------------	---	---	---	-----

幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園

■ 2019 年度総括

幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園では、どのような時代であっても逞しく自身の夢を実現できる人材育成を目的に、「遊び」を通じ園児の持つ好奇心を喚起し、認知能力に加え非認知能力の向上を図り、高い自己肯定感を育成することを目標に教育保育を展開してきました。

2019 年度は、園児がより主体的に活動できる環境を整備するため、また、小学校以上で展開される ICT 教育に対応するため電子黒板 BigPad と iPad を園に導入し、ICT 教育コンテンツを用いた保育を開始しました。また、デジタル絵本作りのワークショップを行い次年度の教育保育への導入を準備しており、今後はこれらを柱に、園児の主体性・表現力のさらなる育成を目指します。

また園児の成長可視化の取り組みとして、iPad を用いた個人懇談、BigPad を用いた保育の様子の公開、保護者への連絡システムの ICT 化を図り、より保護者に園児の成長を実感していただける情報環境を整えるとともに、今以上に系列校の情報も伝えられるよう環境を整えました。次年度は、これらを一層質の高いものにするべく園内研修体制を体系的に構築・実施し、実際の教育保育へのフィードバックを行っていく所存です。

■ 中期計画

(1)「遊び」を通じた新たな教育保育の展開

園児の非認知能力向上に力点を置いた新たな教育保育観に対応するため、ECEQ や OPARK 等を先行導入する園の現地調査及び事例研究を行いました。今後必ず必要となる ICT 機器を園児の遊びの中に有効に取り入れるため、実際必要となる ICT 環境等(電子黒板やタブレット端末)の整備を進めました。また、園児がより主体的に活動できるよう、電子黒板と iPad を導入し、ICT 教育コンテンツを用いた保育を開始しました。次年度からは保育の時間での有効利用を図り、園児の主体性・表現性のさらなる育成を目指すとともに、ICT 教育の先行園としての優位性を確保していきます。

(2)積極的な情報公開の推進

地域の未就園児の保護者を対象とした子育て支援事業「フォーキッズ」プログラムの見直しやこあら組の定員拡大により、園の教育・保育内容の魅力を早期に伝える機会を創出したほか、園児の日々の成長を可視化する eポートフォリオのコンテンツ開発に取り組み、園児の成長を実感できる情報環境を整えました。

ICT 機器も教育・保育のみならず、情報公開ツールとしても幅広く活用することにより、追手門学院の魅力を発信し、未来・現在の追手門ファンの獲得に繋がります。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2019 年度
(1)「遊び」を通じた新たな教育保育の展開	・保護者満足度(子どもへの理解及び通園楽しみ)において 75%以上	子どもへの理解:97.0% 通園楽しみ :93.9%
(2)積極的な情報公開の推進	・追手門学院小学校への進学率 30%以上 ・こあら組からの入園者(教育課程)100%	追手門学院小学校進学率:10.9% こあら組からの入園者 :100%

■ 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

個々の園児の成長を確かな形で保護者が実感することのできる魅力あふれる教育・保育を行うこども園

【幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2019 年度
○ 保護者満足度(保護者推薦度)75%以上	96.9%

【幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園】

CSF- No.	施策名	計画概要	2019 年度事業計画内容 (KPI)	2019 年度事業報告内容	法人戦 略へのコ ミットメ ント
7	小学校新東館「メディアラボ」の活用	小学校と連携し、小学校新東館「メディアラボ」を活用した新たな連携プログラムや進学説明会を実施することで、総合学園ならではの取組や小学校が備える魅力についてのアピール強化を図る。	○小学校新東館「メディアラボ」を活用した新たな連携プログラムの模索 ・日程調整やプログラム内容等について小学校と協議を重ねる ○小学校新東館「メディアラボ」での進学説明会の試行的実施 ・試行的に1回開催	○小学校新東館「メディアラボ」を活用した新たな連携プログラムを検討した ○小学校新東館「メディアラボ」での進学説明会の試行的実施はできなかった。 ・小学校新東館での説明会については、小学校と幼稚園の行事等日程調整が困難であった。次年度は実現に向けて早い段階から日程調整を実施予定。	I ②
32	非認知能力向上に向けたカリキュラム改編	非認知能力を高めることに力点を置いた新たな教育保育観に対応するため、新教育に対応できる教育法等の考え方や手法を学ぶとともに、ECEQ（イーセック）等の外部の視点を取り入れることで、新教育の具現化を実現するためのカリキュラム内容への変更を図る。	【調査・研究フェーズ】 ○先行事例の調査・研究 ・ECEQ（イーセック）や OPARK（オパーク）等を先行導入する園の現地調査及び事例研究 ・研修会参加や外部講師招聘 ○必要な施設等の整備	【調査・研究フェーズ】 ○先行事例の調査・研究 ・ECEQ（イーセック）や OPARK（オパーク）等を先行導入する園の現地調査及び事例研究を行った。 ・研修会参加⇒東豊中幼稚園 ECEQ 公開保育に参加、せんりひじり幼稚園への聞き取り実施 ・幼児教育の専門家を外部講師として招聘する研修日程の決定（2020 年 7 月） ○必要な施設（ICT 環境等）の整備を行った。	III ②
33	ICT 教材の活用	電子黒板を導入し、タブレット端末とあわせて活用するべく、算数、テクノロジー、英語等の ICT 教材の導入を進め、目や耳、指を使って感覚的に楽しく学ばせ、園児の意欲を刺激し自発的に考える力を育む。	【環境整備・検討フェーズ】 ○電子黒板の導入 ・3 台導入 ○教諭のデジタルリテラシー向上に向けた研修の実施 ○ICT 教材の調査 ・10 社以上の ICT 教材を調査	【環境整備・検討フェーズ】 ○電子黒板の導入 ・5 台導入した。 ○教諭のデジタルリテラシー向上に向けた研修を実施した。（KITS 研修、デジタル絵本製作研修） KITS は来年度本格導入を行う。 ○ICT 教材の調査 ・10 社以上の ICT 教材を調査は 3 社に留まった。これは、早々に KITS を園の保育に導入決定したため、KITS の習得に資源を集中するための判断。次年度からは、保育の時間での有効利用を図り、ICT 教育の先行園としての優位性を確保する。	III ②
34	e ポートフォリオの推進	園児の日々の成長を可視化する e ポートフォリオのコンテンツ開発を進め、教諭間で情報共有を図り保育・教育活動に活かすとともに、保護者懇談時に利用することで、保護者がこどもの園生活での様々な場面を確認し、確かな成長を実感できるようにする。	【試行フェーズ】 ○e ポートフォリオのコンテンツ開発 ・ポートフォリオをテーマとした研修の実施 ・コンテンツの検討・開発を進め、保護者懇談会において半数の 6 クラスを対象に e ポートフォリオを試行的に 1 度活用する。	○e ポートフォリオのコンテンツ開発 ・ポートフォリオをテーマとした研修の実施を行った。 ・コンテンツの検討・開発を進め、保護者懇談会において e ポートフォリオを試行的に 15 クラスを対象に 1 度活用した。	III ②

35	未就園児保護者に対する早期からのアプローチ強化	地域の未就園児の保護者を対象とした子育て支援事業である「フォーキッズ」のプログラムをより魅力あるものにするとともに、プレスクール「2歳児こあら組」を増設し、園の教育・保育内容の魅力を早期に伝える機会を拡充する。これにより、「フォーキッズ」⇒「2歳児こあら組」⇒入園のパターンを定着させ、追手門ファンの早期囲い込みを行う。	○「フォーキッズ」プログラムの変更 ・昨年度定員を大幅に満たしていないものを対象にプログラム内容を変更 ○「こあら組」増設の体制整備 ・行事の調整や見直しによる受入スペース確保計画の策定	○「フォーキッズ」プログラムの変更 ・昨年度定員を大幅に満たしていないものを対象にプログラム内容を変更し実施した。 ○「こあら組」増設の体制整備 ・行事の調整・見直しによる受入れスペース確保計画の策定をした。定員20名を24名に増員。	Ⅲ②
----	-------------------------	--	--	--	----

Ⅲ.【データ集】

1. 学生・生徒・児童・園児

(毎年5月1日現在)

追手門学院大学(学部)	学科	収容定員※ 2019	学生数				
			2019	2018	2017	2016	2015
経済学部	経済学科	1,510	1,547	1,484	1,332	1,160	1,094
	ヒューマンエコノミー学科	－	6	24	182	336	501
経営学部	経営学科	1,117	1,135	918	942	929	955
	マーケティング学科	666	676	926	955	953	960
地域創造学部	地域創造学科	600	649	644	491	330	184
社会学部	社会学科	934	1,004	932	853	776	722
心理学部	心理学科	900	978	966	952	956	968
国際教養学部	国際教養学科	570	580	584	598	599	615
	国際日本学科	570	570	505	449	461	466
合計		6,867	7,145	6,983	6,754	6,500	6,465

※収容定員は学年進行によって算出

(毎年5月1日現在)

追手門学院大学(大学院)	専攻		収容定員 2019	学生数				
				2019	2018	2017	2016	2015
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	－	－	2	4	2	2
		博士後期課程	－	－	－	0	1	1
経営学研究科	経営学専攻	博士前期課程	－	2	15	26	19	21
		博士後期課程	3	1	2	3	3	5
経営・経済研究科	経営・経済学専攻	博士前期課程	30	27	14	26	19	21
		博士後期課程	6	2	1	3	3	5
心理学研究科	心理学専攻	博士前期課程	50	29	28	33	30	27
		博士後期課程	9	6	6	－	－	－
現代社会文化研究科	現代社会学専攻	修士課程	10	6	1	7	4	3
	国際教養学専攻	修士課程	10	1	0	－	－	－
文学研究科	社会学専攻	修士課程	－	－	3	3	5	2
	中国文化専攻	修士課程	－	－	1	7	4	3
	英文学専攻	修士課程	－	－	0	0	1	1
合計			118	74	73	112	91	91

(毎年5月1日現在)

併設高等学校・中学校・小学校・幼稚園		収容定員 2019	生徒・児童・園児数				
			2019	2018	2017	2016	2015
追手門学院高等学校		1,200	1,319	1,287	1,091	1,021	1,077
追手門学院大手前高等学校		414	638	536	534	520	537
追手門学院中学校		240	188	154	153	141	187
追手門学院大手前中学校		414	359	369	327	309	292
追手門学院小学校		810	881	874	876	875	881
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	教育課程	475	367	365	374	383	371
	保育課程	35	39	42	41	41	39
合計		3,588	3,791	3,627	3,396	3,290	3,384

2. 学校・学部・学科の入試結果

(1)大学の志願者

a. 大学志願状況

(毎年3月31日現在)

研究科・学部	専攻・学科	入学定員 2020	入学者数 2020	志願者数				
				2020	2019	2018	2017	2016
経済学部	経済学科	400	413	4,710	4,876	3,776	3,197	2,860
	計	400	413	4,710	4,876	3,776	3,197	2,860
経営学部	経営学科	443	468	8,365	8,808	2,624	2,023	2,156
	マーケティング学科					2,112	1,756	1,847
	計	443	468	8,365	8,808	4,736	3,779	4,003
地域創造学部	地域創造学科	230	261	2,863	2,755	2,436	1,632	1,617
	計	230	261	2,863	2,755	2,436	1,632	1,617
社会学部	社会学科	350	382	4,929	3,052	2,509	2,427	2,043
	計	350	382	4,929	3,052	2,509	2,427	2,043
心理学部	心理学科	220	278	4,188	3,764	2,920	3,069	2,835
	計	220	278	4,188	3,764	2,920	3,069	2,835
国際教養学部	国際日本学科	150	202	1,914	2,441	1,385	809	877
	国際教養学科	180	171	2,021	1,988	1,356	1,179	1,220
	計	330	373	3,935	4,429	2,741	1,988	2,097
合計		1,973	2,175	28,990	27,684	19,118	16,092	15,455

b. 全入試の志願者数

(2020年3月31日現在)

入 試 種 別	経済	経営	地域創造	社会	心理	国際日本	国際教養	合 計
公募制推薦入試 2教科基礎力型 スタンダード方式	891	1,836	687	1,083	756	451	445	6,149
公募制推薦入試 2教科基礎力型 高得点科目重視方式	561	527	188	389	621	109	292	2,687
公募制推薦入試 数学基礎力型	89	240	66	103	101	—	—	599
一般入試 前期日程 英・国総合型	54	162	44	105	87	40	43	535
一般入試 前期日程 3教科型 スタンダード方式	346	856	275	585	402	175	133	2,772
一般入試 前期日程 3教科型 高得点科目重視方式	333	459	122	315	294	96	95	1,714
一般入試 前期日程 2教科型 スタンダード方式	605	1,539	472	762	567	347	343	4,635
一般入試 前期日程 2教科型 高得点科目重視方式	649	813	193	422	459	212	242	2,990
一般入試 前期日程 数学重視型	24	69	20	30	38	—	—	181
一般入試 前期日程 地歴公民重視型	133	313	122	149	—	49	31	797
一般入試 後期日程 2教科型 スタンダード方式	215	347	180	217	141	98	90	1,288
一般入試 後期日程 2教科型 高得点科目重視方式	227	224	102	140	121	96	64	974
一般入試 最終日程 英・国総合型	36	117	34	52	20	20	15	294
大学入試センター試験利用入試 前期日程 3科目型	212	348	93	225	249	65	100	1,292
大学入試センター試験利用入試 前期日程 4科目型	49	82	25	36	84	12	18	306
大学入試センター試験利用入試 後期日程 3科目型	32	41	15	26	34	13	12	173
大学入試センター試験利用入試 最終日程 2科目型	9	34	9	11	9	5	2	79
アサーティブ入試	35	56	27	42	86	14	15	275
特別入試 前期日程 専門・総合学科型	2	16	2	8	—	—	—	28
特別入試 前期日程 帰国生徒型	0	0	1	0	1	0	0	2
特別入試 前期日程 社会人型	0	1	0	0	0	0	0	1
特別入試 前期日程 ファミリー型	0	1	0	1	0	0	3	5
特別入試 前期日程 指定スポーツ・文化型	5	4	2	49	—	1	2	63
特別入試 前期日程 外国人留学生型 日本留学試験方式	11	25	7	7	13	4	6	73
特別入試 後期日程 指定スポーツ・文化型	0	0	0	2	—	0	0	2
特別入試 後期日程 外国人留学生型 日本留学試験方式	10	20	3	4	13	5	4	59
内部推薦入試	20	44	23	28	22	11	15	163
指定校推薦入試 一般型	158	186	151	137	70	90	50	842
指定校推薦入試 海外帰国生徒型	0	—	—	1	0	0	1	2
指定校推薦入試 外国人留学生型	3	4	—	—	—	1	—	8
外国人留学生指定校南京大学推薦入試	1	1	0	0	0	0	0	2
合 計	4,710	8,365	2,863	4,929	4,188	1,914	2,021	28,990
特別入試 前期日程 編入学(3年次)型	4	6	—	6	12	1	12	41
特別入試 前期日程 編入学指定校型 短期大学	1	4	—	0	0	1	0	6
特別入試 前期日程 編入学指定校型 専門学校	1	1	—	—	—	—	0	2
特別入試 後期日程 編入学(3年次)型	1	6	—	2	7	2	9	27
特別入試 後期日程 編入学指定校型 短期大学	1	0	—	0	0	0	1	2
特別入試 後期日程 編入学指定校型 専門学校	1	0	—	—	—	—	3	4
合 計	9	17	0	8	19	4	25	82
大学院第1期入試	2		0	0	32	0	0	34
大学院学内推薦入試	2		0	2	—	0	0	4
大学院特別推薦入試	0		—	—	—	—	—	0
大学院第2期入試	5		1	3	22	0	0	31
大学院社会人入試	2		0	1	—	0	0	3
大学院企業団体推薦入試	0		—	—	—	—	—	0
大学院博士後期課程入試	0		—	—	0	—	—	0
大学院博士後期課程社会人入試	0		—	—	1	—	—	1
合 計	11	0	1	6	55	0	0	73
総 合 計	4,730	8,382	2,864	4,943	4,262	1,918	2,046	29,145

(2)大学院の志願者

(毎年3月31日現在)

研究科・学部			専攻・学科		入学定員	入学者数	志願者数				
					2020	2020	2020	2019	2018	2017	2016
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程							3	1	
		博士後期課程							0	0	
	計							3	1		
経営学研究科	経営学専攻	博士前期課程							15	13	
		博士後期課程							1	0	
	計							16	13		
※1 経営・経済研究科	経営・経済専攻	博士前期課程	15	8	11	15	14	50	46		
		博士後期課程	3	0	0	1	2	3			
	計		18	8	11	16	16	53	46		
心理学研究科	心理学専攻	博士前期課程	20	11	54	51	60	50	45		
		博士後期課程	3	1	1	1	4	3			
	計		23	12	55	52	64	53	45		
※2 現代社会文化研究科	社会学専攻	修士課程	5	4	7	4	1	4	4		
	(中国文化専攻)	修士課程						2	4		
	国際教養学専攻	修士課程	5	0	0	1	0	0	1		
	計		10	4	7	5	1	6	9		
合計			51	24	73	73	81	78	68		

※1 2018年度より経済学研究科及び経営学研究科の学生募集を停止し、経営・経済研究科を新設

※2 2018年度より文学研究科社会学専攻及び英文学専攻を現代社会文化研究科現代社会文学専攻及び国際教養学専攻へ名称変更、中国文化専攻については学生募集停止

(2020年3月31日現在)

	経営・経済研究科	心理学研究科	現代社会文化研究科		合計
	経営・経済専攻	心理学専攻	現代社会学専攻	国際教養学専攻	
大学院1期	2	32	0	0	34
大学院2期	5	22	4	0	31
大学院学内推薦	2		2	0	4
大学院特別推薦	0		0	0	0
大学院学内修士推薦	0		0	0	0
博士後期課程	0	0			0
博士後期社会人	0	1			1
大学院外国人留学生	0		0	0	0
大学院社会人	2		1	0	3
計	11	55	7	0	73

(3) 学校・園別志願者

学校・園別志願者推移

(毎年3月31日現在)

学校名	2020	2019	2018	2017	2016
追手門学院高等学校	772	1,422	1,382	1,331	1,286
追手門学院大手前高等学校	372	463	289	285	231
追手門学院中学校	199	211	161	149	128
追手門学院大手前中学校	359	352	295	267	326
追手門学院小学校	196	190	177	199	158
幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園	177	136	137	145	148
計	2,075	2,774	2,441	2,376	2,277

2020年度学校・園別入学定員・志願者数・入学者数

(2020年3月31日現在)

		入学定員	志願者数	入学者数
中・高等学校	高等学校	400	772	291
	中学校	80	199	68
大手前中・高等学校	高等学校	235	372	223
	中学校	105	359	115
小学校		135	196	150
こども園	教育課程	120	177	120
	保育課程			19
計		1,075	2,075	986

3. 教職員の概要

(1) 常勤役員 (2019年5月1日現在)

理事長	専務理事	初等中等教育長	常務理事	合計
1	1	1	1	4

(2) 教員

◎大学・大学院 (2019年5月1日現在)

区分		専任						非常勤	合計
		教授	准教授	講師	特任助教	研究員	小計		
追手門学院大学	学長						1		1
	副学長						4		4
	経済学部	13	6	3			22	10	32
	経営学部	12	15		2		29	16	45
	地域創造学部	7	5	5	2		19	1	20
	社会学部	10	12	1			23	10	33
	心理学部	14	7	3	4	1	29	24	53
	国際教養学部	11	7	4	1		23	28	51
	基盤教育機構	9	3	9	1		22	46	68
追手門学院大学大学院	経営・経済研究科	(17)	(9)	(1)				1	1
	経済学研究科								0
	経営学研究科							5(1)	5
	心理学研究科	(12)	(7)	(2)	(2)				0
	現代社会文化研究科	(14)	(10)	(2)					0
	文学研究科								0
合計		76	55	25	10	1	172	142	313

※大学院専任教員は学部専任教員が兼任
※副学長は経営学部・国際教養学部教授から除外
※客員教授は非常勤に含む

◎高校・中学校・小学校・幼稚園 (2019年5月1日現在)

区分	専任	非常勤	合計
追手門学院中・高等学校	79	45	124
追手門学院大手前中・高等学校	55	29	84
追手門学院小学校	39	21	60
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	32	15	47
合計	205	110	315

(3) 職員 (2019年5月1日現在)

区分	専任	非専任	合計
法人	17	0	1
追手門学院大学・大学院	111	7	11
追手門学院初等中等課	4		
追手門学院校友課	5	0	
追手門学院中・高等学校	10	0	1
追手門学院大手前中・高等学校	7	1	
追手門学院小学校	8		
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	4	1	
合計	166	9	17

4. 追手門学院大学・大学院卒業者・修了者の進路
(1)就職・進学状況(大学)

(2020年3月31日現在)

学 科	性別	基 礎 デ ー タ			進学(大学院)	就職・進学以外の者			
		卒業者数	就職活動者数	就職者数	進学者数	大学・短大	専門学校 各種学校	科目等 履修生・ 研究生	留学
経済学科	男	230	211	209			1		
	女	39	33	33	1				
	計	269	244	242	1		1		
ヒューマンエコノミー学科	男	1	1	1					
	女	1	1	1					
	計	2	2	2					
経営学科	男	160	144	144	2		2		
	女	32	28	28			1		
	計	192	172	172	2		3		
マーケティング学科	男	124	117	115			1		
	女	73	67	67	1			1	
	計	197	184	182	1		1	1	
地域創造学科	男	100	94	94	1				
	女	36	33	33					
	計	136	127	127	1				
社会学科	男	119	104	101	1				
	女	87	74	74	1		1	1	
	計	206	178	175	2		1	1	
心理学科	男	80	51	50	5		3		
	女	119	97	97	6		2		
	計	199	148	147	11		5		
アジア学科	男	52	37	35					
	女	31	21	21					
	計	83	58	56					
国際教養学科	男	70	50	50	1		2		
	女	48	39	38	1				
	計	118	89	88	2		2		
計	男	936	809	799	10		9		
	女	466	393	392	10		6	2	
	計	1,402	1,202	1,191	20		15	2	

(2)就職・進学状況(大学院)

(2020年3月31日現在)

研究科	専攻	課程	性別	基 礎 デ ー タ			進学(大学院)	就職・進学以外の者			
				修了者数	就職活動者数	就職者数	進学者数	大学・短大	専門学校 各種学校	科目等 履修生・ 研究生	留学
経 営 ・ 経 済 研 究 科	経 営 ・ 経 済 専 攻	博士前期	男	6		3					
			女	9		2					
			計	15		5					
経 営 学	経 営 学	博士前期	男								
			女	1							
			計	1							
経 営 学	経 営 学	博士後期	男								
			女								
			計								
心 理 学	心 理 学	博士前期	男	2						1	
			女	6		1					
			計	8		1				1	
心 理 学	心 理 学	博士後期	男	1							
			女								
			計	1							
計			男	9		3				1	
			女	16		3					
			計	25		6				1	

(3)主な就職先一覧

サンヨーホームズ株式会社
東建コーポレーション株式会社
美樹工業株式会社
タマホーム株式会社
株式会社ダイサン
株式会社きんでん
明星工業株式会社
佐藤食品工業株式会社
エスフーズ株式会社
スターゼン株式会社
株式会社伊藤園
株式会社ラピーヌ
川本産業株式会社
古林紙工株式会社
竹田印刷株式会社
株式会社アサヒペン
関西ペイント株式会社
高圧ガス工業株式会社
株式会社コーセー
株式会社ミルボン
コタ株式会社
NOK株式会社
東洋シャッター株式会社
株式会社フジマック
株式会社中西製作所
株式会社KVK
フジテック株式会社
三精テクノロジーズ株式会社
株式会社OSGコーポレーション
大和冷機工業株式会社
株式会社明電舎
アイホン株式会社
株式会社ショーワ
スズキ株式会社
株式会社ティラド
株式会社大塚商会
株式会社ソフトウェア・サービス
株式会社大和コンピューター
トランス・コスモス株式会社
NCS&A株式会社
株式会社システナ
アイエックス・ナレッジ株式会社
ディップ株式会社
デジタル・インフォメーション・テクノロ
株式会社システムリサーチ
株式会社ブランジスタ
株式会社ネクシィーズグループ
株式会社アルファ
株式会社クリーク・アンド・リバー社
西日本旅客鉄道株式会社

株式会社サカイ引越センター
株式会社丸和運輸機関
株式会社日新
株式会社PALTAC
加藤産業株式会社
株式会社マルゼン
株式会社Cominix
杉本商事株式会社
第一実業株式会社
株式会社日伝
株式会社パーカーコーポレーション
ミヤコ株式会社
SPK株式会社
北恵株式会社
株式会社IDOM
フルサト工業株式会社
株式会社スズケン
株式会社テクノアソシエ
フィールズ株式会社
株式会社サンゲツ
株式会社関西スーパーマーケット
株式会社近鉄百貨店
株式会社平和堂
株式会社ライフコーポレーション
株式会社エービーシー・マート
株式会社アダストリア
株式会社ローソン
大黒天物産株式会社
上新電機株式会社
株式会社エディオン
株式会社ティーガイア
コネクシオ株式会社
株式会社ネクステージ
株式会社ドウシシャ
愛眼株式会社
コーナン商事株式会社
株式会社ベリテ
株式会社LIXILビバ
株式会社セリア
リネットジャパングループ株式会社
株式会社紀陽銀行
アコム株式会社
アイフル株式会社
豊商事株式会社
大和ハウス工業株式会社
日本エスリード株式会社
株式会社ハウストゥ
株式会社レオパレス21
株式会社ジェイ・エス・ビー
日本駐車場開発株式会社

株式会社ジェイグループホールディング
株式会社カナモト
サコス株式会社
株式会社タカミヤ
株式会社はるやまホールディングス
株式会社パルグループホールディング
センコーグループホールディングス株式
株式会社アインホールディングス
株式会社グリムス
GMOインターネット株式会社
日本エス・エイチ・エル株式会社
日本郵政株式会社
近鉄グループホールディングス株式会
株式会社トリドールホールディングス
ロングライフホールディング株式会社
JKホールディングス株式会社
株式会社ゲオホールディングス
株式会社ウィルグループ
株式会社サイネックス
株式会社スタジオアリス
株式会社共立メンテナンス
リゾートトラスト株式会社
株式会社王将フードサービス
くら寿司株式会社
SRSホールディングス株式会社
マルシェ株式会社
株式会社モスフードサービス
株式会社ライフフーズ
株式会社壺番屋
株式会社ブロンコビリー
株式会社アトム
株式会社ダスキ
株式会社エイチ・アイ・エス
ワタベウェディング株式会社
株式会社エスクリ
株式会社トーカイ
株式会社ケア21
株式会社チャーム・ケア・コーポレーショ
株式会社ジェイエイシーリクルートメント
エン・ジャパン株式会社
日総工産株式会社
株式会社夢真ホールディングス
株式会社ビーネックスグループ
イオンディライト株式会社
セコム株式会社
総合警備保障株式会社
東洋テック株式会社
株式会社ニチイ学館
株式会社アウトソーシング
株式会社エヌリンクス

5. 追手門学院高等学校、追手門学院大手前高等学校の2020年度大学入試合格者数

追手門学院高等学校		(2020年3月31日現在)現役・浪人合格者延べ人数	
	人数		人数
追手門学院大学	96	私立大学	55
国公立大学		関西大学	19
東京医科歯科大学	1	関西学院大学	13
京都大学	0	同志社大学	74
京都府立大学	2	立命館大学	91
大阪大学	1	京都産業大学	123
大阪府立大学	2	近畿大学	14
大阪市立大学	4	甲南大学	97
大阪教育大学	5	龍谷大学	1
神戸大学	2	専修大学	1
奈良県立大学	1	東京理科大学	1
和歌山大学	1	明治大学	1
滋賀大学	3	上智大学	1
滋賀医科大学	1	法政大学	4
滋賀県立大学	4	日本大学	8
兵庫県立大学	3	大阪医科大学	1
三重大学	1	摂南大学	47
京都工芸繊維大学	2	神戸学院大学	4
東京農工大	1	大阪工業大学	31
北見工業大学	1	大阪経済大学	8
静岡県立大学	1	関西外国語大学	17
静岡文化芸術大学	1	京都外国語大学	9
富山大学	1	同志社女子大学	14
長野大学	1	京都女子大学	20
広島大学	2	神戸女学院大学	5
県立広島大	1	武庫川女子大学	35
島根県立大学	1	甲南女子大学	19
富山県立大学	1	中央大学	2
鳥取大学	2	大阪薬科大学	3
高知大学	2	神戸薬科大学	1
徳島大学	1	神戸親和女子大学	2
信州大学	1	千里金蘭大学	18
九州大学	1	神戸松蔭女子大学	1
長崎大学	1	武蔵野大	1
高知県立大学	1	桜美林大	1
神戸市外国語大学	2	東海大	1
岡山県立大学	1	金沢工業大学	3
長岡造形大学	1	山梨学院大学	1
北九州市立大学	1	朝日大学	2
都留文化大学	1	日本福祉大学	1
国際教養大学	1	藤田医大	1
防衛大学校	24	成安造形大	2
水産大学校	2	京都精華大	2
		京都造形芸大	2

看護	大阪医科大学(1)、関西医科大学(2)、滋賀医科大学(1)、武庫川女子大学(1)、京都橘大学(2)、千里金蘭(6)、大阪青山(1)、大和大学(3)、甲南女子大学(2)、園田学園女
薬学部	大阪大谷大学(1)、大阪薬科大学(3)、神戸薬科大学(1)、摂南大学(3)、同志社女子大学(1)、武庫川女子大学(3)、近畿大学(1)
歯学部	朝日大学(2)、東京医科歯科大学(1)
獣医学部	北里大学(1)
放射線	藤田医科大学(1)

追手門学院大手前高等学校			
	人数		人数
追手門学院大学	76	私立大学(追手門学院大除く)	8
国公立大学		関西大	2
秋田大	1	関西学院大	2
茨城大	1	同志社大	3
大阪教育大	1	立命館大	6
下関市立大	1	京都産業大	37
高崎経済大	1	近畿大	6
筑波大	1	甲南大	12
徳島大	1	龍谷大	2
富山大	2	藍野大	2
兵庫県立大	1	大阪学院大	3
山形大	1	大阪経済法科大	4
琉球大	1	大阪芸術大	1
和歌山大	1	大阪工業大	7
医歯薬		大阪産業大	3
富山大(医)	1	大阪樟蔭女子大	1
大阪医科大(医)	1	大阪成蹊大	3
兵庫医科大(医)	1	大阪体育大	10
近畿大(医)	1	大阪電気通信大	2
福岡大(医)	1	大谷大	3
大阪大谷大(薬)	2	大手前大	1
京都薬科大(薬)	1	関西医科大	8
神戸学院大(薬)	1	関西外国語大	12
徳島文理大(薬)	1	畿央大	1
兵庫医療大(薬)	1	京都医療科学大	5
武庫川女子大(薬)	5	京都外国語大	2
		京都先端科学大	2
		京都造形芸術大	5
		甲南女子大	10
		神戸学院大	2
		神戸女学院大	1
		神戸女子大	1
		四條畷学園大	1
		摂南大	17
		相愛大	1
		宝塚大	1
		帝塚山学院大	3
		帝塚山大	2
		奈良大	1
		奈良学園大	2
		梅花女子大	4
		佛教大	4
		武庫川女子大	2
		桃山学院大学	1
		桃山学院教育大学	3
		森ノ宮医療大	4
		大和大	2
		青山学院大	2
		慶應義塾大	1
		玉川大	1
		多摩美術大	1
		私立短期大学	
		大阪芸術大	1
		大阪女学院大	3
		関西外国語大	1
		信愛学院短期大	1
		白鳳短期大	1
		武庫川女子短期大	1
		龍谷大	1
		海外	
		Management Development Institute of Singapore(シンガポール)	1
		Snow College(アメリカ)	1
		その他(ロシア)	1
		その他(オーストラリア)	1

6. 追手門学院中学校、追手門学院大手前中学校、追手門学院小学校、
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園の進学状況

(2020年3月31日現在)

追手門学院中学校

	人数
追手門学院高等学校	46

公立校	人数
兵庫県立川西北陵高等学校	1

私立校

ルネサンス高等学校	1
興国高等学校	2
パンタン高等学院	1

追手門学院大手前中学校

	人数
追手門学院大手前高等学校	95
追手門学院高校	1

	人数
大阪YMCA国際専門学校	1
大阪スクールオブミュージック高等専修学校	1
大阪滋慶学園高等学校	1
大阪商業大学高等学校	1
大阪偕星学園高等学校	1
長尾谷高等学校 なんば校	1
桃山学院高等学校	1
日本航空高等学校	1
龍谷大学付属平安高等学校	2
早稲田摂陵高等学校	1

公立校

大阪府立緑風館高等学校	1
大阪府立港南造形高等学校	1
大阪府立大手前高等学校	1
京都教育大学附属高等学校	1

未定

2

私立校

開明高等学校	1
興国高等学校	1
向陽台高等学校	1
須磨学園高等学校	1
相愛高等学校	1

追手門学院小学校

	人数
追手門学院大手前中学校	9
追手門学院中学校	0

	人数
大阪桐蔭中学校	6
大阪星光学院中学校	6
大谷中学校	6
帝塚山学院中学校	5
同志社香里中学校	2
明星中学校	5
愛光中学校	1
芦屋学園中学校	1
夙川学院中学校	1
須磨学園中学校	1
神戸女学院中学部	1
甲陽学院中学校	1
松蔭中学校	2
甲南女子中学校	1
六甲学院中学校	3
早稲田摂陵中学校	1
東海大学付属大阪仰星高等学校中等部	1
奈良学園中学校	1

	人数
帝塚山中学校	8
東大寺学園中学校	2
西大和学園中学校	4
京都女子中学校	1
北嶺中学校	2
同志社女子中学校	2
同志社中学校	1
初芝立命館中学校	2
洛南高等学校附属中学校	4
カナディアンスクール	1

公立校

4

国立校

大阪教育大学附属池田中学校	2
---------------	---

※非公開希望者

1

幼保連携認定こども園追手門学院幼稚園

教育課程

	人数
追手門学院小学校	13

国立大学附属校

大阪教育大学附属池田小学校	12
大阪教育大学附属天王寺小学校	1

私立校

関西大学初等部	1
関西学院初等部	2

公立校

79

保育課程

	人数
追手門学院幼稚園	18
せんりひじり幼稚園	1

2019 年度決算(案)概要

I. 新規事業計画

大学

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
新キャンパス ICT 導入・クラウド化	新キャンパス開設を機に学内基盤システムをクラウド化する。これにより 6 年毎に行うリプレースの経費を大幅に削減することが可能となる。	110,807	83,486	27,321
重点校を中心とする受験生へのダイレクトアプローチの強化	毎月の資料請求状況の分析結果を踏まえ、重点校を中心とした受験生に、必要な情報を、必要な時期にアプローチ（特別イベント、DM等）することにより、資料請求者数の増加並びに「資料請求→出願」のパターンを確立させる。	50,000	49,636	364
低学年次からの「OIDAI WIL」プログラム推進	インターンシップやそれに繋げるための課外プログラムを量・質ともに発展させ、就職・キャリア支援課が主体となって取り組む「OIDAI WIL」プログラム数を増やすことで、低学年次におけるプログラム参加学生数の増加を実現する。	18,807	20,967	△2,160
社会学部スポーツ文化専攻の開設に伴う初期整備	社会学部スポーツ文化専攻の教育研究に必要な消耗品および機器備品を調達するものである。	15,418	13,816	1,602

中・高等学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
学校園 BYOD 推進	2019 年度より開始する小学校、両中高での BYOD による ICT を活用した新教育を円滑に展開・推進する。期待できる効果としては新教育の展開で他私学をリードすることで募集に貢献する。	9,345	5,886	3,459
ICT 教育の充実	新キャンパス移転後のネット環境やファイルサーバーの増強し、新キャンパスでの ICT 教育 (BYOD を含む) を実現する。	3,300	2,271	1,029
新キャンパス竣工式関係	2019 年度新キャンパス移転に伴う竣工式。新キャンパス行事案内を行うことにより、母校とステークホルダーとの結束を強化する。	3,200	19	3,181

大手前中・高等学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
校舎改修事業	新たな学びに対応できる設備の整備を実現し、改革目標である「大幅な進学実績向上」と「募集の絶対安定化」を目指す。	130,000	132,657	△2,657
学校園 BYOD 推進	2019 年度より開始する小学校、両中高での BYOD による ICT を活用した新教育を円滑に展開・推進する。期待できる効果としては新教育の展開で他私学をリードすることで募集に貢献する。	6,495	5,886	609
電子図書システムの導入	ICT 教育と連動し、電子図書を活用した授業を展開し、主体的な探究活動・対話的な深い学びを実践する。	1,500	1,092	408

小学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
本館ガス空調「自然マルチ」更新	設置後（新築時から）20 年が経過し空調機器の耐用年数を過ぎ、経年劣化が著しい。費用負担も勘案し 2019 年度は 2 階 3 階系統を実施し、2020 年度に残った 1 階部分を更新する 2 年計画とする。	93,700	72,684	21,016
北館教室リニューアル計画	設置後（新築時から）30 年が経過している。教室備付の設備が近年の教育環境には合わなくなっている。また、新東館との教育の連続性を図る設備更新とする。	92,112	62,182	29,930
BYOD によるタブレット PC の導入	2020 年からプログラミング教育必修化をにらみ、BYOD によるタブレット PC による教育を本格化させる。	40,564	40,574	△10

幼稚園

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
教育課程園舎メンテナンス (外壁関係)	教育課程の園舎は築 15 年を迎える。大阪北部地震によるタイルや壁の破損は応急的な修理をおこなったが、今後、タイルの剥落が発生する可能性が高いことから、外壁、庇等を全面的に大規模改修する必要がある。	31,240	24,732	6,508
ブロック塀の改修	大阪北部地震によりブロック塀が倒壊して児童が亡くなる惨事があったことにより、全国の学校に対して緊急点検を実施し、改修の必要性があることが判明した。外観を変えることなく施工する計画である。	10,263	10,000	263
スクールバスの購入	こども園は 3 台のバスを所有しているうち最も古いバスは初年度登録から 13 年が経過している。今後、安全・安心を考えた場合、早めの入れ替えをしておく方がリスク観点から望ましい。	7,919	6,782	1,137

法人

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
会計システムリプレイス	現在使用している「TOMAS」は20年近く使用している。このシステムのバージョンアップと比較して、より安価である新規システム導入を行い、予算申請・予算執行でも管理が容易なシステムを選択する。	17,000	15,660	1,340
対象者別の新キャンパスお披露目会	近隣住民や追手門学院のステークホルダー（保護者等）向けの新キャンパスのお披露目会を実施し、新キャンパスで提供する新教育及び追手門学院のビジョンを示し、ステークホルダー等に対する学院の情報発信の機会とする。	5,900	138	5,762
大学・中高等学校新キャンパス竣工式	大学及び中・高等学校の新キャンパスの開設に伴い、神事及び記念祝賀会を行う。130周年を迎えた追手門学院が実施する新教育を内外の関係者に広くアピールし追手門学院のポジションアップにつなげる。	4,320	4,490	△170

Ⅱ. 事業活動収支計算書の要旨

(単位：千円)

科 目			予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	1 学 生 生 徒 等 納 付 金	10,034,453	9,863,605	170,848
		2 手 数 料	324,713	397,042	△ 72,329
		3 寄 付 金	1,047,526	1,130,494	△ 82,968
		4 経 常 費 等 補 助 金	1,719,107	2,107,925	△ 388,818
		5 付 随 事 業 収 入	152,206	148,505	3,701
		6 雑 収 入	141,426	366,581	△ 225,155
		7 教 育 活 動 収 入 計	13,419,431	14,014,152	△ 594,721
	事業活動支出の部	8 人 件 費	5,997,682	5,901,479	96,203
		9 (内、退職給与引当金繰入額)	170,814	237,115	△ 66,301
		10 教 育 研 究 経 費	5,325,528	5,325,528	0
		(内、減価償却額)	1,386,273	1,386,273	0
		11 管 理 経 費	1,792,140	1,774,573	17,567
		(内、減価償却額)	202,749	203,596	△ 847
		12 徴 収 不 能 額 等	0	680	680
		13 教 育 活 動 支 出 計	13,115,349	13,002,260	113,090
		14 教 育 活 動 収 支 差 額	304,082	1,011,892	△ 707,811
教育活動外収支	の収入	15 受 取 利 息 ・ 配 当 金	64,943	57,701	7,242
		16 教 育 活 動 外 収 入 計	64,943	57,701	7,242
	の支出	17 借 入 金 等 利 息	15,827	15,825	1
		18 教 育 活 動 外 支 出 計	15,827	15,825	1
		19 教 育 活 動 外 収 支 差 額	49,116	41,876	7,240
		20 経 常 収 支 差 額	353,198	1,053,768	△ 700,571
特別収支	収入の部	21 資 産 売 却 差 額	100,000	73,790	26,210
		22 そ の 他 の 特 別 収 入	3,685	40,061	△ 36,376
		23 特 別 収 入 計	103,685	113,851	△ 10,166
	支出の部	24 資 産 処 分 差 額	774,358	714,637	59,721
		25 そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		26 特 別 支 出 計	774,358	714,637	59,721
		27 特 別 収 支 差 額	△ 670,673	△ 600,786	△ 69,887
(予 備 費)			(101,304) 239,596		239,596
28 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			△ 557,071	452,982	△ 1,010,054
29 基 本 金 組 入 額 合 計			△ 2,779,749	△ 2,165,381	△ 614,368
30 当 年 度 収 支 差 額			△ 3,336,820	△ 1,712,399	△ 1,624,422
31 前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 9,346,335	△ 9,346,335	0
32 基 本 金 取 崩 額			1,616,007	1,288	1,614,719
33 翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 11,067,148	△ 11,057,446	△ 9,702

(注) 千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

教育活動収支差額：1,011 百万円 予算比 707 百万円（232.8%）増加

●**教育活動収入：14,014 百万円 予算比 594 百万円（4.4%）増加**

教育活動収入のうち、学生生徒等納付金を除くほとんどの科目が予算比で増となった。

－ **学生生徒納付金：9,863 百万円 予算比 170 百万円（1.7%）減少**

予算比減の主な要因は、幼稚園における基本保育料の減による。これは、予算時は基本保育料に補助金（施設型給付費）も含めて計算している一方で、決算時は基本保育料と補助金に区分して計算していることによるものである。当該計算上の減を除けば、学生生徒等納付金は概ね予算と同額となっている。

なお、学生生徒等納付金の基礎となる各学校の学生・生徒・児童・園児数は以下の通りである。

（単位：人）

	新入生			総人数		
	予算	決算	差異	予算	決算	差異
大学	1,860	1,894	+34	7,061	7,219	+158
高等学校	340	453	+113	1,215	1,319	+104
中学校	80	77	△3	195	188	△7
大手前高	235	262	+27	622	638	+16
大手前中	105	114	+9	355	359	+4
小学校	144	153	+9	872	881	+9
幼稚園	143	143	0	411	406	△5
学院合計	2,907	3,096	+189	10,731	11,010	+279

－ **手数料：397 百万円 予算比 72 百万円（22.3%）増加**

予算比増の要因は、主に大学における受験者数増に伴い、入学検定料が予算比 72 百万円増加したことによる。

－ **寄付金：1,130 百万円 予算比 82 百万円（7.9%）増加**

予算比増の主な要因は、大学において予算時に見込んでいなかった特別寄付金 101 百万円（追手門学院 130 周年記念事業募金）を受け入れたことによる。

－ **経常費等補助金：2,107 百万円 予算比 388 百万円（22.6%）増加**

予算比増の要因は、幼稚園において予算時は基本保育料に補助金（施設型給付費）も含めて計算している一方で、決算時は基本保育料と補助金に区分して計算していること、また大学において主に 2018 年度決算の教育研究経費支出が増加したことに伴い国庫補助金が増加したことなどによる。

－ **雑収入：366 百万円 予算比 225 百万円（159.2%）増加**

予算比増の主な要因は、大学において予算時の見込みよりも退職者数が増加したことに伴い、私立大学退職金財団交付金が予算比 160 百万円増加したことによる。

●教育活動支出：13,002 百万円 予算比 113 百万円（0.9%）減少

－ 人件費：5,901 百万円 予算比 96 百万円（1.6%）減少

予算比減の主な要因は、採用者数の減や賞与制度の変更などに伴い経常人件費が予算比 162 百万円減少したことと、予算時の見込みよりも退職者数が増加したことに伴い退職給与引当金繰入額が予算比 64 百万円増加したことなどの差し引きである。

なお、人件費比率は予算比 2.5 ポイント減の 41.9%となっている。

－ 教育研究経費：5,325 百万円 予算と同額（予備費充当後）

予備費充当により差異はゼロとなっているが、予備費充当前では予算比 101 百万円増加となっている。その主な要因は、大学において総持寺キャンパス熱供給サービス費が予算時の見込みを上回ったことや教務システム開発に係る支出が2018年度実施予定分から一部ずれ込んだことなどに伴い支払手数料・報酬が予算比 231 百万円増加したことと、大学において予算時は総持寺キャンパスの光熱水費として安威キャンパスと同水準の金額を計上していたが、実際にはそれほどの金額を要しなかったことなどに伴い光熱水費が予算比 103 百万円減少したことの差し引きである。

なお、教育研究経費比率は予算比 1.6 ポイント減の 37.8%となっている。

－ 管理経費：1,774 百万円 予算比 17 百万円（1.0%）減少

予算比減の主な要因は、大学において予算時は総持寺キャンパスの光熱水費として安威キャンパスと同水準の金額を計上していたが、実際にはそれほどの金額を要しなかったことなどに伴い光熱水費が予算比 30 百万円減少したこと、大学において予算時に見込んだよりも安威キャンパスの修繕案件が少なかったことなどに伴い修繕費が予算比 18 百万円減少したこと、また大学において心理学部新専攻に係る募集広報活動の促進などに伴い広報費が予算比 41 百万円増加したことの差し引きである。

なお、管理経費比率は予算比 0.7 ポイント減の 12.6%となっている。

以上より、教育活動の収支状況を表す教育活動収支差額は、予算比 707 百万円増の 1,011 百万円となる。

教育活動外収支差額：41 百万円 予算比 7 百万円（14.7%）減少

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支では、収入の部に受取利息・配当金を計上しており、支出の部で借入金等利息を計上している。

●教育活動外収入：57 百万円 予算比 7 百万円（11.2%）減少

受取利息・配当金の主な内容は、井谷奨学基金（第 3 号基本金）や資産運用における運用果実であり、市況の変動により予算比で 7 百万円減少した。

●教育活動外支出：15 百万円 予算比 0 百万円（0.0%）減少

借入金利息は、2017 年度と 2018 年度に新キャンパス建設資金として借り入れた資金に対するものである。

以上より、教育活動外収支差額は予算比 7 百万円減の 41 百万円となる。また、経常的な収支バランスを表す経常収支差額（教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計）は、予算比 700 百万円増の 1,053 百万円となる。

特別収支差額：△600 百万円 予算比 69 百万円増加

臨時的な収支を表す特別収支では、収入の部に資産売却差額及とその他の特別収入が、支出の部に資産処分差額が計上されている。

●特別収入：113 百万円 予算比 10 百万円 (9.8%) 増加

資産売却差額に計上されている施設設備引当特定資産売却差額は、施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却差額である。当年度は6銘柄を売却し、うち5銘柄で73百万円の売却差額を、1銘柄で14百万円の処分差額を計上した。また、その他の特別収入40百万円のうち予算時に見込んでいなかった施設設備補助金で29百万円を計上しているが、うち24百万円が総持寺キャンパス開設に伴う茨木市企業立地促進奨励金である。

●特別支出：714 百万円 予算比 59 百万円 (7.7%) 減少

資産処分差額714百万円のうち不動産処分差額は689百万円を計上しているが、うち636百万円が中高校舎の処分差額である。この他に、上記の通り施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の処分差額14百万円などを計上している。

以上より、特別収支差額は予算比69百万円増加の△600百万円（支出超過）となる。また、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額（経常収支差額と特別収支差額の合計）は予算比1,010百万円増の452百万円となり、経営指標とされる事業活動収支差額比率は予算比7.3ポイント増の3.2%となっている。

これに加え、当年度の基本金組入額は2,165百万円を計上している。主な内訳は、大学と中・高等学校における総持寺キャンパス開設（過年度未組入に係る当期組入を含む）、大学における安威キャンパス再整備、大手前中高における校舎リニューアル、小学校における本館空調機器更新や北館改修などに係る第1号基本金の組入れ、また井谷奨学基金の受入などに係る第3号基本金の組入れである。一方、基本金取崩額は法人の1百万円のみである。

以上より、基本金組入額控除後の当年度収支差額は△1,712百万円（支出超過）となり、これに前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加味した翌年度繰越収支差額は、予算比9百万円増の△11,057百万円（支出超過）となっている。

Ⅲ 資金収支計算書の要旨

(単位：千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	10,034,453	9,863,605	170,848
手 数 料 収 入	324,713	397,042	△ 72,329
寄 付 金 収 入	284,525	372,508	△ 87,983
補 助 金 収 入	1,719,107	2,137,601	△ 418,494
資 産 売 却 収 入	500,000	731,587	△ 231,587
付随事業・収益事業収入	152,206	148,505	3,701
受取利息・配当金収入	64,943	57,701	7,242
雑 収 入	141,426	366,581	△ 225,155
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	1,628,802	1,743,787	△ 114,985
そ の 他 の 収 入	4,674,958	4,909,970	△ 235,012
資金収入調整勘定	△ 1,703,148	△ 1,871,583	168,435
前年度繰越支払資金	13,289,987	13,289,987	
収 入 の 部 合 計	31,111,972	32,147,291	△ 1,035,319

当年度収入合計
18,857,304

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	5,961,887	5,961,887	0
教 育 研 究 経 費 支 出	3,939,115	3,939,115	0
管 理 経 費 支 出	1,589,434	1,570,694	18,740
借 入 金 等 利 息 支 出	15,827	15,825	1
借 入 金 等 返 済 支 出	299,988	299,988	0
施 設 関 係 支 出	421,719	851,741	△ 430,022
設 備 関 係 支 出	501,929	441,713	60,216
資 産 運 用 支 出	2,125,958	3,047,315	△ 921,357
そ の 他 の 支 出	10,353,854	10,820,931	△ 467,077
〔 予 備 費 〕	(125,847)		
	215,053		215,053
資金支出調整勘定	△ 620,655	△ 1,237,787	617,132
翌年度繰越支払資金	6,307,864	6,435,870	△ 128,006
支 出 の 部 合 計	31,111,972	32,147,291	△ 1,035,319

当年度支出合計
25,711,421

(注) 千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

●当年度収入：18,857 百万円 予算比 1,035 百万円（5.8%）増加

差異の要因は、事業活動収支計算書と同じ科目については同じ理由である。事業活動収支計算書で説明した以外の科目について記載する。

- 資産売却収入：731 百万円 予算比 231 百万円（46.3%）増加

予算比増の要因は、主に大学において施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却収入が予算時の見込みを上回ったことに伴い、施設設備引当特定資産売却収入が予算比で 231 百万円増加したことによる。

- 前受金収入：1,743 百万円 予算比 114 百万円（7.1%）増加

前受金収入のうち、授業料前受金収入が予算比で 224 百万円増加、入学金前受金収入が予算比で 134 百万円減少。これらの主な要因は、予算時には大学における 2020 年度新入生からの授業料増・入学金減と、地域創造学部・社会学部の入学定員増が決定していなかったことによる。

- その他の収入：4,909 百万円 予算比 235 百万円（5.0%）増加

予算比増の主な要因は、通過勘定である預り金受入収入や立替金回収収入の増加による。

- 資金収入調整勘定：△1,871 百万円 予算比△168 百万円（マイナス調整額が増加）

予算比でマイナス調整額が増となっている主な要因は、大学において予算時の見込みよりも退職者数が増加し、私立大学退職金財団交付金収入に係る期末未収入金が増加したことによる。

●当年度支出：25,711 百万円 予算比 907 百万円（3.7%）増加

差異の要因は、事業活動収支計算書と同じ科目については同じ理由である。事業活動収支計算書で説明した以外の科目について記載する。

- 施設関係支出：851 百万円 予算比 430 百万円（102.0%）増加

予算比増の要因は、主に大学において予算時には見込まれていなかった安威キャンパス再整備工事の一部引渡しを受けたことに伴い構築物支出が予算比で 586 百万円増加したことと、小学校において予算計上していた北館空調更新工事を見送ったこと、また大手前中高校舎リニューアルにおいて予算時の想定とは別の科目を計上したことなどに伴い建物支出が予算比 156 百万円減少したことの差し引きによる。

- 資産運用支出：3,047 百万円 予算比 921 百万円（43.3%）増加

予算比増の主な要因は、大学において主に総持寺Ⅱ期工事に備えて施設設備引当特定資産繰入支出を予算時よりも積み増したことに伴い当該科目が予算比で 686 百万円増加したこと、大学において奨学金制度の見直しなどに伴い奨学費等引当特定資産繰入支出が予算比 111 百万円増加したこと、予算時の見込みよりも退職者数が増加したことに伴い退職給与引当特定資産繰入支出が予算比 102 百万円増加したことなどによる。

- その他の支出：10,820 百万円 予算比 467 百万円（4.5%）増加

予算比増の要因は、通過勘定である預り金支払支出や立替金支払支出の増加と、主に法人における総持寺キャンパス周辺土地取得の手付金支払いに伴い前払金支払支出が予算比 42 百万円増加したことによる。

- 資金支出調整勘定：△1,237 百万円 予算比△617 百万円（マイナス調整額が増加）

予算比でマイナス調整額が増となっている要因は、主に大学において予算時には見込んでいなかった安威キャンパス再整備工事の一部引渡しを受けたことに伴い、期末未払金が予算比で 617 百万円増加したことによる。

以上より、当年度収入から当年度支出を差し引いた支払資金の増減額は、予算比 128 百万円改善して△6,854 百万円（支出超過）となり、これに前年度繰越支払資金を加算した翌年度繰越支払資金は 6,435 百万円となっている。

Ⅳ. 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	51,295,996	50,285,979	1,010,017
有 形 固 定 資 産	39,923,285	40,912,862	△ 989,577
特 定 資 産	11,072,695	9,112,040	1,960,656
そ の 他 の 固 定 資 産	300,015	261,077	38,938
流 動 資 産	6,909,675	13,709,779	△ 6,800,104
資 産 の 部 合 計	58,205,671	63,995,758	△ 5,790,087

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	6,250,536	6,611,685	△ 361,149
流 動 負 債	4,098,009	9,979,929	△ 5,881,921
負 債 の 部 合 計	10,348,545	16,591,614	△ 6,243,069
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	58,914,571	56,750,478	2,164,093
第 1 号 基 本 金	56,151,756	54,248,662	1,903,093
第 3 号 基 本 金	1,913,210	1,652,210	261,000
第 4 号 基 本 金	849,606	849,606	0
繰 越 収 支 差 額	△ 11,057,446	△ 9,346,335	△ 1,711,111
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 11,057,446	△ 9,346,335	△ 1,711,111
純 資 産 の 部 合 計	47,857,126	47,404,143	452,982
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	58,205,671	63,995,758	△ 5,790,087

(注) 千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

●資産の部合計：58,205 百万円 前年度末比 5,790 百万円 (9.0%) 減少

固定資産は前年度末比で 1,010 百万円増加。うち、有形固定資産は減価償却により 1,562 百万円減少、中・高等学校の校舎除却により 674 百万円減少する一方で、大学が安威キャンパス再整備などにより 976 百万円増加、小学校が本館空調機器更新などにより 147 百万円増加し、これらの差し引きで 989 百万円減少となった。また、特定資産は施設設備引当特定資産の 1,500 百万円の積み立てや、井谷奨学基金の受入れと追手門学院大学奨学基金等の取崩しの差し引きによる 261 百万円の積み立て等により 1,960 百万円増加となった。

流動資産は前年度末比で 6,800 百万円減少。うち、現金預金は資金収支計算書の結果を受けて 6,854 百万円減少となった。

●負債の部合計：10,348 百万円 前年度末比 6,243 百万円（37.6%）減少

固定負債は前年度末比で 361 百万円減少。主に、長期借入金のうち一年内に返済期限が到来するものを短期借入金（流動負債）に振り替えたことによる。

流動負債は前年度末比で 5,881 百万円減少。主に、前期末に積み上がっていた総持寺キャンパス開設に係る未払金を支払ったことによる。

●純資産の部合計：47,857 百万円 前年度末比 452 百万円（1.0%）増加

基本金は、第 1 号基本金と第 3 号基本金の増により前年度末比で 2,164 百万円増加。うち、第 1 号基本金は、大学と中・高等学校における総持寺キャンパス開設（過年度末組入れに係る当期組入れを含む）、大学における安威キャンパス再整備、大手前中高における校舎リニューアル、小学校における本館空調機器更新や北館改修などに係る組入れにより 1,903 百万円増加。第 3 号基本金は、井谷奨学基金の受入れに伴う組入れと追手門学院大学奨学基金の廃止に伴う取崩しの差し引きで 261 百万円増加となった。

また、本年度末の繰越収支差額は、事業活動収支計算書の結果を受けて前年度末比 1,711 百万円減少の△11,057 百万円（支出超過）となった。

以 上

● 資産運用について

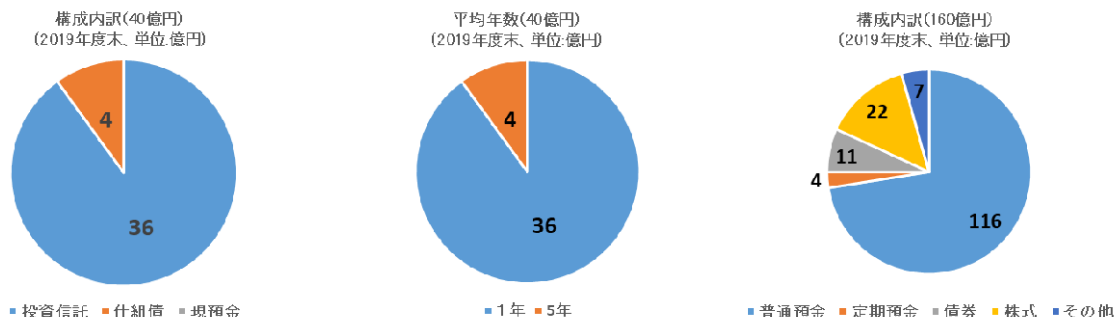
1. 資産運用管理体制

本学院では 2003 年度迄は金融資産の全てを預金で運用していました。しかし、それでは低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程・資産運用基準を策定の上、2004 年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。

現在、運用に当たっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っており、得た収益は学院の教育事業へ還元しています。また毎期初めには、年間運用方針の確認も行っています。2016 年度には運用規程の見直しも行い、リスク管理体制の強化を図りました。

資産運用に当たっては、リスクを極力小さくするべく次の 3 点を基本方針としています。

- ① リスクを取る運用は全金融資産の 4 分の 1 以下の 40 億円に留めています。
- ② 単年度の収益には拘らず、5 年単位の長期のトータル収益を目標としています。
- ③ 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたリスク分散投資としています。



リスクを取る運用を開始した当初 10 年間（2004 年度～2013 年度）の運用実績累計は 1,788 百万円、2014 年度～2018 年度の 5 年計画の運用実績累計は 1,503 百万円となりました。そして 2019 年度～2023 年度を次の 5 年計画と位置づけ、上記基本方針に則り運用をしております。2019 年度は米中通商問題や米国発の世界的な景気減速傾向ではありましたが、米株式市場は最高値を付けるなど日米共に堅調に推移しました。しかし、本年 2 月に新型コロナウイルス肺炎の発生に起因して大幅に下落しました。各国政府は協調し最大級の経済支援でマーケットを下支えしており、感染収束以降は緩やかな上昇が見込まれていますが、引き続き分散投資によるバランスを意識し、安全かつ効率的な運用を行います。

<金融資産運用益>

(単位:百万円)

リスク運用後実績 (当初 10 年計画)	2004 年度	69	10 年計画実績累計 1,788 百万円
	2005 年度	246	
	2006 年度	289	
	2007 年度	94	
	2008 年度	150	
	2009 年度	152	
	2010 年度	165	
	2011 年度	159	
	2012 年度	200	
	2013 年度	264	
リスク運用後実績 (前 5 年計画)	2014 年度	396	5 年計画実績累計 1,503 百万円
	2015 年度	559	
	2016 年度	214	
	2017 年度	252	
	2018 年度	82	
リスク運用後実績 (本 5 年計画)	2019 年度	95	5 年計画実績累計 95 百万円
	2020 年度		
	2021 年度		
	2022 年度		
	2023 年度		

経年推移

資金収支の推移(2015年度～2019年度)

(単位：千円)

	科目	2015	2016	2017	2018	2019
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,685,210	8,830,980	9,266,658	9,684,303	9,863,605
	手数料収入	274,672	288,080	326,103	415,065	397,042
	寄付金収入	319,601	334,151	312,129	1,164,863	372,508
	補助金収入	1,956,859	1,687,908	1,788,413	1,922,789	2,137,601
	資産売却収入	1,998,648	1,325,741	3,283,666	268,080	731,587
	付随事業・収益事業収入	221,711	246,517	257,713	252,351	148,505
	受取利息・配当金収入	229,713	67,627	144,108	67,151	57,701
	雑収入	527,875	543,278	465,880	400,816	366,581
	借入金等収入	0	0	3,000,000	2,000,000	0
	前受金収入	1,413,296	1,631,517	1,640,282	2,049,613	1,743,787
	その他の収入	4,389,192	6,538,949	15,594,507	9,840,155	4,909,970
	資金収入調整勘定	△ 1,932,993	△ 1,859,627	△ 1,981,118	△ 1,873,853	△ 1,871,583
	前年度繰越支払資金	4,616,267	5,010,271	4,664,597	8,217,079	13,289,987
	収入の部合計	22,700,053	24,645,391	38,762,938	34,408,411	32,147,291
支出の部	人件費支出	6,545,098	6,455,908	6,204,323	5,933,489	5,961,887
	教育研究経費支出	3,015,759	2,725,235	3,081,133	4,122,114	3,939,115
	管理経費支出	1,241,957	1,187,657	1,105,327	1,241,918	1,570,694
	借入金等利息支出	0	0	0	6,809	15,825
	借入金等返済支出	0	0	0	299,988	299,988
	施設関係支出	277,253	1,015,230	12,238,345	10,338,345	851,741
	設備関係支出	127,733	79,370	80,523	473,744	441,713
	資産運用支出	3,471,066	4,936,473	4,937,853	1,581,573	3,047,315
	その他の支出	4,096,374	4,682,796	4,322,392	4,375,716	10,820,931
	資金支出調整勘定	△ 1,085,460	△ 1,101,875	△ 1,424,038	△ 7,255,272	△ 1,237,787
	翌年度繰越支払資金	5,010,271	4,664,597	8,217,079	13,289,987	6,435,870
	支出の部合計	22,700,053	24,645,391	38,762,938	34,408,411	32,147,291

※千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

事業活動収支の推移(2015年度～2019年度)

(単位：千円)

	科目	2015	2016	2017	2018	2019
教育活動収支	学生生徒等納付金	8,685,210	8,830,980	9,266,658	9,684,303	9,863,605
	手数料	274,672	288,080	326,103	415,065	397,042
	寄付金	323,530	332,344	316,172	2,207,779	1,130,494
	経常費等補助金	1,922,795	1,677,184	1,788,413	1,899,909	2,107,925
	付随事業収入	221,711	246,517	257,713	252,351	148,505
	雑収入	529,547	526,158	470,380	411,338	366,581
	教育活動収入計	11,957,467	11,901,262	12,425,440	14,870,744	14,014,152
	人件費	6,418,476	6,244,124	5,930,389	5,911,028	5,901,479
	教育研究経費	4,015,512	3,704,704	4,022,514	5,044,061	5,325,528
	管理経費	1,437,325	1,350,218	1,266,755	1,382,890	1,774,573
	徴収不能額等	427	514	270	524	680
	教育活動支出計	11,871,739	11,299,560	11,219,928	12,338,503	13,002,260
	教育活動収支差額	85,728	601,702	1,205,512	2,532,241	1,011,892
教育活動外収支	受取利息・配当金	229,713	67,627	144,108	67,151	57,701
	その他の教育活動外収入	0	21,466	0	0	0
	教育活動外収入計	229,713	89,093	144,108	67,151	57,701
	借入金等利息	0	0	0	6,809	15,825
	その他の教育活動外支出	0	3	9	0	0
	教育活動外支出計	0	3	9	6,809	15,825
	教育活動外収支差額	229,713	89,090	144,099	60,342	41,876
経常収支差額		315,441	690,792	1,349,611	2,592,583	1,053,768
特別収支	資産売却差額	340,023	129,631	458,040	0	73,790
	その他の特別収入	41,822	73,882	6,859	28,250	40,061
	特別収入計	381,845	203,512	464,899	28,250	113,851
	資産処分差額	0	158,076	240,049	56,904	714,637
	その他の特別支出	0	344,676	0	453,395	0
	特別支出計	114,647	502,753	240,049	510,298	714,637
特別収支差額		267,198	△ 299,240	224,851	△ 482,048	△ 600,786
基本金組入前当年度収支差額		582,639	391,552	1,574,461	2,110,535	452,982
基本金組入額合計		△ 1,267,455	△ 3,231,863	△ 2,513,816	△ 3,254,689	△ 2,165,381
当年度収支差額		△ 684,816	△ 2,840,311	△ 939,354	△ 1,144,154	△ 1,712,399
前年度繰越収支差額		△ 4,114,335	△ 4,750,470	△ 7,469,795	△ 8,399,479	△ 9,346,335
基本金取崩額		48,681	120,986	9,671	197,298	1,288
翌年度繰越収支差額		△ 4,750,470	△ 7,469,795	△ 8,399,479	△ 9,346,335	△ 11,057,446
事業活動収入計		12,569,025	12,193,868	13,034,447	14,966,145	14,185,704
事業活動支出計		11,986,386	11,802,316	11,459,985	12,855,610	13,732,722
事業活動収支差額比率		4.6%	3.2%	12.1%	14.1%	3.2%

貸借対照表の推移(2015年度～2019年度)

(単位：千円)

	科目	2015	2016	2017	2018	2019
資産の部	固定資産	42,956,427	43,361,899	44,543,846	50,285,979	51,295,996
	有形固定資産	20,396,906	20,342,973	31,372,396	40,912,862	39,923,285
	特定資産	22,223,150	22,705,156	12,902,917	9,112,040	11,072,695
	その他の固定資産	336,371	313,769	268,534	261,077	300,015
	流動資産	5,630,697	5,678,272	8,747,106	13,709,779	6,909,675
資産の部合計		48,587,124	49,040,170	53,290,952	63,995,758	58,205,671
負債の部	固定負債	2,433,670	2,221,486	4,646,464	6,611,685	6,250,536
	流動負債	2,825,859	3,099,538	3,350,880	9,979,929	4,098,009
	負債の部合計	5,259,529	5,321,023	7,997,344	16,591,614	10,348,545
純資産の部	基本金	48,078,065	51,188,942	53,693,087	56,750,478	58,914,571
	第1号基本金	39,534,260	40,325,127	52,230,271	54,248,662	56,151,756
	第2号基本金	7,000,000	9,400,000	0	0	0
	第3号基本金	614,210	614,210	613,210	1,652,210	1,913,210
	第4号基本金	929,595	849,606	849,606	849,606	849,606
	繰越収支差額	△ 4,750,470	△ 7,469,795	△ 8,399,479	△ 9,346,335	△ 11,057,446
純資産の部合計		43,327,595	43,719,147	45,293,608	47,404,143	47,857,126
負債及び純資産の部合計		48,587,124	49,040,170	53,290,952	63,995,758	58,205,671

財務比率の推移(他私学平均値との比較)

事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

比 率	算式 × 100	評価指標	学 院					全国平均
			2015	2016	2017	2018	2019	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	－	71.3	73.7	73.7	64.8	70.1	75.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	2.6	2.8	2.5	14.8	8.0	1.7
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	15.6	13.8	13.7	12.8	15.1	13.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	52.7	52.1	47.2	39.6	41.9	53.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	32.9	30.9	32.0	33.8	37.8	31.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	11.8	11.3	10.1	9.3	12.6	10.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.6	3.2	12.1	14.1	3.2	4.9

貸借対照表関係比率

(単位 %)

比 率	算式 × 100	評価指標	学 院					全国平均
			2015	2016	2017	2018	2019	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	99.1	99.2	98.3	106.1	107.2	96.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	↓	93.9	94.4	89.2	93.1	94.8	90.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	199.3	183.2	261.0	137.4	168.6	250.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	12.1	12.2	17.7	35.0	21.6	13.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	10.8	10.9	15.0	25.9	17.8	11.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0	100.0	100.0	91.0	92.4	98.0

(注) ・本学院の2015年度～2019年度は全て決算額によるものである。

・全国平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による文他複数学部2018年度数値である。

財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	数 量	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	243,511.34 m ²	10,243,042,006
茨木校地	219,500.90 m ²	8,177,211,832
大手前校地	20,314.17 m ²	2,037,762,868
千里校地	3,696.27 m ²	28,067,306
2 建物	131,695.50 m ²	23,834,294,325
(1) 校舎	105,036.57 m ²	20,693,115,129
(2) 図書館	2,319.16 m ²	139,712,257
(3) 講堂・体育館	8,014.39 m ²	1,002,125,416
(4) その他	16,325.38 m ²	1,999,341,523
3 図書	555,007 冊	2,451,147,560
4 教具・校具・備品	37,013 点	982,195,586
5 その他		2,364,940,985
(二) 運用財産		
1 現金・預金		6,435,870,099
2 積立金		11,237,412,373
3 有価証券		141,000,000
4 不動産		51,380,138
5 未収入金		227,723,401
6 前払金		48,159,318
7 その他		188,504,711
(三) 収益事業用財産		0
合 計		58,205,670,502
二 負債額		
1 固定負債		6,250,536,226
(1) 長期借入金		4,100,036,000
日本私立学校振興・共済事業団		2,000,000,000
市中金融機関		2,100,036,000
(2) 長期未払金		1,758,456
(3) 退職給付引当金		2,148,741,770
2 流動負債		4,098,008,675
(1) 短期借入金		299,988,000
(2) 前受金		2,150,182,404
(3) 未払金		1,229,613,445
(4) 預り金		418,224,826
合 計		10,348,544,901

V. 【監査の概要】

独立監査人の監査報告書

2020 年 5 月 29 日

学 校 法 人 追 手 門 学 院

理 事 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 大 川 幸 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ⑩
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人追手門学院の 2019 年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人追手門学院の 2020 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 事 監 査 報 告 書

2020年5月23日

学校法人 追手門学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 平 泉 憲 一 ㊟

監 事 鈴 木 一 正 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき学校法人追手門学院の2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査の方針等に従い、理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して業務及び財産の状況を調査しました。また、有限責任監査法人トーマツ並びに内部監査室から監査の報告及び説明を受け、計算書類について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務並びに財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

以 上

2019 年度監査部門監査報告書

監 事 平 泉 憲 一
監 事 鈴 木 一 正
内部監査室課長 北 谷 仁 宏

1. はじめに

2019年度は、新しい教育を実践する場として総持寺新キャンパスを開設するとともに、長期計画2030、長期構想2040を策定し、将来に向けた新たな施策に取り組む年度となった。監査部門としてその過程で発生するリスクに注意しながら監査対象を絞り込み、より実効性のある監査を実施した。

2. 監事監査について

監事監査としては、2019年度は、2018年度に完了した学院事業の大きなプロジェクトである以下の事案について結果確認するとともに、これらの事業を巡るリスクの発生を防止することを監査方針の主軸とし、その他の監査対象については適宜監査を行ってきた。

- ①総持寺新キャンパス（大学および中・高等学校）の建設工事のプロジェクト管理
- ②現在進行中の教学改革の進捗
- ③長期計画2030の諸施策

(1) 監査概要

- ①理事会、評議員会、監査協議会等に参加し、審議・報告内容に対して意見を述べると共に、理事の業務執行状況も確認した。
- ②常任理事会の議事録を閲覧し、審議・報告内容のモニタリングを行い、必要に応じて内容についてヒアリングを実施した。
- ③内部監査室、監査法人と連携し情報共有を行った。
- ④監事会を11回実施し、必要に応じて内部監査室から業務および会計の報告等を受けて、監事同士の意見交換や情報共有を行った。
- ⑤教学監査として、大学においては学部長及び機構長、各校園については副校長、教頭及び主幹教諭に対してヒアリングを行った。

(2) 監査結果

監事2名の共通意見として、これまでのところ業務並びに財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は確認されていない。

3. 内部監査について

内部監査は、内部統制の有効性を確認しながら、学院の価値向上を念頭に置いた監査を心がけている。

また、内部監査室の職員は、理事会、評議員会、常任理事会や大学教育研究評議会などの主要会議に陪席し、学院の方向性を常に把握しながら、監事とも連携して監査にあたっている。

2019年度は、第Ⅲ期中期経営戦略・長期計画2030関連の業務執行に関する手続状況に関してモニタリングを行いつつ、以下のような監査を実施した。

(1) 業務監査

① 部門別監査

2019年度は以下の部署に対する監査を実施した。いずれも特に重大な問題は発見されなかった。

- i) 入試課・・・予算と執行の統制、入試課渉外用リース車両の管理など
- ii) 人事課・・・労務管理（超過勤務）、教員人事情報の集約・管理、稟議書・公印など
- iii) 情報・メディア課・・・業務委託、情報セキュリティ、リスクマネジメント、BCP、BCM など

また、幼小中高の各事務担当者が、他の学舎の業務執行状況を点検する「相互点検」を初等中等課所管で2018年度から実施している。当面この点検に内部監査室も立ち会っている。

② 教学監査

2019年度は以下の部門内容に対する監査を実施した。いずれも特に重大な問題は発見されなかった。（このうち、基盤教育機構については2018年度監査として、2019年9月まで実施）

- i) 基盤教育機構（カリキュラムポリシーと授業科目の関連性）
- ii) アサーティブ入試・アサーティブプログラム（導入成果、戦略目標の達成状況）・・・入学前教育を入学後の育成に繋げる新たな評価指標の設定、その達成に向けた取り組み
- iii) 地域創造学部（設置計画の履行状況）
- iv) 経済学部（OE50プログラムの取り組み）・・・学部の枠に留まらず、就職・キャリア課のリソースを有効活用することで就職実績を向上させる取り組み
- v) 国際教養学部（カリキュラムポリシーと授業科目の関連性）・・・現状では特段の指摘事項はないものの、現在計画中である改組を鑑み次年度も追加監査

(2) テーマ別監査

① 科学研究費助成事業

2018年度分については87件中45件（うち特別監査8件）、2019年度分については81件中9件を抽出し監査を実施した。その結果、監査対象事業の管理・運営状況について、重大な問題につながる事項は発見されなかった。

② 2018年度大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム)

対象事業の管理・運営状況について、特に重大な問題は発見されなかった。

(3) 臨時監査

超過勤務と申請状況、両中・高等学校における教員数推移などに関する確認を行った。

(4) モニタリング

諸施策の業務執行に関する手続状況は、会議への陪席や稟議書の閲覧などにより、適宜その適正性を確認した。

(5) フォローアップ

2014年度から2018年度までの指摘事項について、改善状況の確認を行った。

VI.【出資事業会社】

2 0 1 9 年 度 決 算 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

自 2018年10月1日 至 2019年 9月30日

株式会社オーティーエム

(単位：千円)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	316,143	【流動負債】	123,371
現 金 ・ 預 金	165,643	買 掛 金	103,106
売 掛 金	141,675	未 払 金	2,242
貸 倒 引 当 金	-858	未 払 法 人 税 等	7,554
商 品	6,313	未 払 消 費 税 等	8,921
立 替 金	594	前 受 金	38
未 収 入 金	1,334	預 り 金	1,509
前 払 費 用	1,442		
【固定資産】	17,626		
【有形固定資産】	16,152		
建 物	4,440		
建 物 付 属 設 備	1,388	負債の部合計	123,371
工 具 器 具 備 品	4,817	純 資 産 の 部	
土 地	10,000	【株主資本】	210,398
リ ー ス 資 産	3,258	資 本 金	20,000
減 価 償 却 累 計 額	-7,751	利 益 剰 余 金	190,398
【無形固定資産】	163	利 益 準 備 金	100
電 話 加 入 権	72	(その他利益剰余金)	190,298
ソ フ ト ウ ェ ア	91	繰越利益剰余金	190,298
【投資その他の資産】	1,311	(うち当期純利益)	28,898
差 入 保 証 金	50		
長 期 前 払 費 用	1,261	純 資 産 の 部 合 計	210,398
資 産 の 部 合 計	333,769	負 債 及 び 純 資 産 合 計	333,769

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	1,775,683	1,775,683
【売上原価】		
期 首 棚 卸 高	4,396	
仕 入 高	1,592,255	
合 計	1,596,652	
期 末 棚 卸 高	6,313	
売 上 原 価		1,590,339
売上総利益		185,344
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		91,504
営 業 利 益		93,841
【営業外収益】		
受 取 利 息	5	
雑 収 入	6	12
営業外収益合計		12
【営業外費用】		
寄 付 金	53,150	
営業外費用合計		53,150
経 常 利 益		40,702
税引前当期純利益		40,702
法人税・住民税及び事業税		11,804
当 期 純 利 益		28,898

(１) 今期の概況

- ・第14期においては総持寺キャンパスの開校に伴ない、安威キャンパスからの什器・備品の移転作業及び新たな機器・什器・設備品等の大型案件により、大幅な増収となりました。 同時に効率的な社員の配置により経費の抑制にも取り組みつつ、学院のニーズに対応できる態勢作りを行いました。
- ・学院のＢＹＯＤの本格立ち上げに伴い、各キャンパスへのパソコン・タブレットの販売等大型案件の受注に対して、各システムパートナーとの関係・交渉の元、安価で安心サポートのできる商品を提供する事ができました。
- ・フランチャイズであるロボットプログラミング教室は、立ち上げ以来順調に生徒数が伸びて来ました。来年度から学校授業での本格スタートに伴い、問合せも増加し市場の関心の高さも伺える中さらに拡大して参ります。

(２) 売上高、経常利益

- ・売上高は1,775,683千円となり、対前年比164.3%、+694,951千円と大きく伸長しました。
要因としては、新キャンパス開校に伴う新規什器納入及びＢＹＯＤ(大学・中高・小学校)でのパソコン等の販売で+551,150千円、施設管理料で+64,595千円、スポット施設管理で+48,622千円が主なところ です。
また、ロボットプログラミング教室の「プログラボ茨木」は生徒数増加が寄与し、+2,581千円となりました。
- ・経常利益については、40,702千円となり、対前年比153.2% 14,144千円の増加となりました。
要因としては、売上高で述べた通り機器・什器・設備品の納入で+28,111千円、施設管理料で+4,639千円、スポット施設管理で+3,387千円等で大きく伸長し、人員増や退職に伴う人件費増、及び学院への寄付金等による経費増がありましたが、全体として大幅な増益となりました。

(３) その他

来期以降もＢＹＯＤの継続的受注が見込まれる中で、安定した売上・利益の確保と、これらによる収益を追手門学院に還元し、今後も学院への価値提供を通じて貢献し、追手門学院の発展の一助となるように尽力します。